

2 0 1 6 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 1 6 年 4 月 1 日

至 2 0 1 7 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	5
5. 届出・登記事項	6
6. 事務局	6
IV. 事業の実施状況	7
【公益目的事業】	7
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	7
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	9
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	13
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	16
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	19
6. B&G全国会議の開催	23
7. 海を守る植樹教育	25
8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	28
9. 広報活動	29
10. 情報ネットワークの強化	30
11. 寄付金等	31
12. B&Gネットワークを活用した熊本支援事業	31
【収益事業】	32
1. 土地賃貸事業	32
2016年度事業報告における附属明細書	37

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2016年度内に静岡県「袋井市浅羽B&G海洋センター」(上屋付きプール)が老朽化のため廃止となった。2017年3月末日現在、海洋センター所在市町村数は218市、159町、13村で390自治体、海洋センター数は471カ所である。

(海洋センターの現状と利用状況)

2015年度から「海洋センター」をこれまでのスポーツ振興の場にとどまらず、誰もが集える「地域コミュニティ施設」へと大胆な変革を推進している。

各地の「海洋センター」では、キッズスペース、図書、カラオケなど地域が望む機能を付加し、子育て世代や高齢者など、今まで施設を利用したことのない住民が集いだしている。

現在、地方自治体が国の指導により「公共施設の健全化」を検討するなか、「海洋センター」の多機能化の推進は、地域に不可欠な施設と位置付けられるものと確信する。

このような取り組みの結果、熊本地震などの大災害が発生したにも係わらず2016年度の「海洋センター」の総利用者人数は、前年度より9万人増え、年間1,044万人となった。

(海洋センターの評価)

第9回「B&G全国サミット」は、223名の現職市・町・村長をはじめ、683名の海洋センター関係者が出席するなど、自治体と財団の連携は強化されている。

「海洋センター」活性化の指標とする「海洋センター評価」は、運営が優良な「A評価」以上の海洋センターが全体の8割を超える378カ所となり過去最高となった。

(熊本地震・東日本大震災)

2016年4月14日に発生した「熊本地震」では、県内4カ所のB&G所在自治体が大きく被災した。全国のB&G関係者から寄せられた募金により、子供たちの心のケアなどの各種事業を実施するとともに、B&G指導員の有志によるボランティア活動などを展開した。

熊本市の「海洋センター」が全壊状態のため、今後協議を行っていく。

また、東日本大震災で全壊した7カ所のB&G海洋センターのうち、岩手県山田町海洋センターの艇庫施設が復旧し、5年ぶりに活動を再開した。

II. 法人の概況

1. 設立年月日 1973年（昭和48年）3月28日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012年3月21日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012年4月1日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門3-4-10（虎ノ門35森ビル9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差異
6,560,000,000	7,663,739,800	1,103,739,800

※時価評価額については、2017年3月31日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

(1) 役員

2017年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」(33頁)のとおり、理事8名（会長1名、専務理事1名、常務理事1名、理事5名）、監事2名である。
役員の変動は、理事の小池 保夫氏が8月31日付死亡退任となった。

(2) 評議員

2016年6月22日付 第11回評議員会にて評議員の選任が行われ、評議員8名（岸ユキ氏・工藤 祐直氏・小高 幹雄氏・小峯 力氏・谷川 真理氏・西嶋 泰義氏・吉田 和夫氏は再任、波多野 茂丸氏は新任）が就任した。

なお、今 義男氏、遠藤 容弘氏は同日付で退任となり、2017年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」(34頁)のとおりである。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2017年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」(35頁)のとおり6名である。

3. 会議

(1) 理事会

①第16回理事会

ア. 時 期：2016年6月8日（水）15時55分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 施設等整備準備金への繰入れに関する件

第2号議案 2015年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第3号議案 2015年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第4号議案 第11回評議員会招集に関する件

②第17回理事会

ア. 時 期：2016年10月21日（金）14時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2017年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

第2号議案 諸規程の一部改正に関する件

第3号議案 海洋センターの廃止に関する件

③第 18 回理事会

ア. 時 期：2017 年 2 月 15 日（水）14 時 55 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2016 年度事業計画書及び収支予算書の一部変更の承認に関する件

第 2 号議案 2017 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

第 3 号議案 第 12 回評議員会招集に関する件

(2) 評議員会

①第 11 回評議員会

ア. 時 期：2016 年 6 月 22 日（水）16 時 00 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 報告事項：2015 年度事業報告の件

エ. 決議事項：

第 1 号議案 2015 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認に関する件

第 2 号議案 評議員の選任に関する件

②第 12 回評議員会

ア. 時 期：2017 年 2 月 24 日（金）14 時 55 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 報告事項：2016 年度事業計画書及び収支予算書の一部変更について
2017 年度事業計画書及び収支予算書について

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第 19 回海洋センター施設整備委員会

ア. 時 期：2016 年 9 月 16 日（金）11 時 00 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2017 年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

第 2 号議案 「熊本地震」施設復旧に対する災害復旧修繕に関する件

第 3 号議案 地域海洋センターの廃止に関する件

4. 規程の制定等

(1) 一部改正した規程

- ・ B & G 海洋性レクリエーション指導員規程
- ・ B & G 海洋性レクリエーション指導員の配置に関する基準

・貸付金規程

5. 届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・事業の変更に伴う届出
- ・「2015年度事業報告等の提出」の届出
- ・「評議員の任期満了に伴う退任・新任」の変更の届出
- ・「理事の死亡に伴う退任」の届出
- ・「2017年度事業計画書等の提出」の届出

(2) 登記事項

- ・評議員の退任・重任・新任に伴う登記
- ・理事の死亡に伴う退任の登記

6. 事務局

(1) 機構

2017年3月31日現在における事務局の機構は、別表4(36頁)のとおり、3部6課である。

(2) 人員

職員は、2名(前年度契約職員の者)を採用し退職者はいなかった。また、契約職員は、3名を採用し1名が退職した。これにより、2017年3月31日現在における職員は27名、契約職員は6名となった。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

海洋センターをこれまでのスポーツ振興の場に止まらず、健常者・障害者・子供からお年寄りまで「誰にも親しまれ、気軽に集える」場所へとシフトさせ、地域コミュニティの拠点とするため、2年目の取組みとしてモデルとなる2町に対し支援するとともに財団職員を派遣し、財団と自治体との協働事業の構築を図った。

(1) モデル自治体へのイベント開催等の支援

ア. 時 期：通年

イ. 場 所：北海道積丹町、熊本県湯前町

ウ. 支援費用：積丹町 500万円

湯前町 3,983,144円（上限500万円）

エ. 成 果：モデルの2町において、2015年度に改修した設備や購入した備品等を活用してスポーツ以外の事業を実施することにより、新たな利用が生まれている。

①積丹町

放課後の子どもの居場所や音楽教室などの取り組み、図書イベントなど多岐にわたる事業を実施した。海洋センターに人が集うことにより、「子育て」「合唱」「漁師」等、年代に関わらず、同じ目的を持つ住民が結束した「サークル」が複数発足。海洋センターを拠点として住民自らが活動を行うようになった。

これまでの「スポーツをする人しか利用できない施設」というイメージが変わり、待ち合わせ場所にも利用されるなど気軽に足を運んでもらえる施設へと変化している。

②湯前町

ボランティア活動を希望する住民により、運動教室の定期開催やイベント時にコーヒーをサービスするなどの活動が生まれている。

子育て世代が集う赤ちゃんサークルでは子どもの見守りボランティアとして高齢者が協力するなど、多世代にわたる住民が参加して活動するようになった。

健康づくり事業ではプールを活用した取り組みが充実し、近隣市町村との交流も生まれている。また、高齢者対象事業での「サポーター」の増加や地区単位で高齢者が集まり自分たちで運動に取り組む活動など、住民自らが活動を行うようになった。

(2) モデル事業の活動周知

ア. 時 期：通年

イ. 内 容：

- ① SNS（ブログ・Facebook）による情報発信 10件
- ② 「B&G全国会議」等での活動事例周知
 - ・ 第13回「B&G全国教育長会議」：44道府県から現職教育長 58人
 - ・ 第9回「B&G全国サミット」：参加者830人（うち現職首長223人）
 - ・ B&G指導員研修会：参加者226人

(3) 大学教授等との連携協力（検証・アドバイス）

ア. 時 期：通年

イ. 場 所：北海道積丹町、熊本県湯前町

ウ. 内 容：事業実施状況の確認、次年度事業計画の企画立案、利用者からの聞き取り調査、利用者満足度調査等の実施

◆海洋センター利用者満足度調査 概要

依頼先	積丹町：札幌学院大学 経営学部 河西 邦人 教授 湯前町：熊本大学 教育学部 中川 保敬 教授
調査目的	「海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業」を展開する中で、利用者から昨年度の取組みについての意見を収集するとともに、利用者への満足度を調査することにより、利用状況の変化と満足度（要望）の現状を把握し、今後の事業展開に反映させる。
対象者	北海道積丹町海洋センター利用者 91人 熊本県湯前町海洋センター利用者 141人
実施方法	2016年6月から7月にかけて海洋センター来場者に対し、海洋センターに常勤する指導員がアンケート用紙を配布、回収する方法を採った。
結果概要	【積丹町】 利用者の中心は、海洋センターが所在する「美国地区」に集中している。施設の利用状況は、スポーツ、トレーニング以外の利用もあることから、多様なニーズが伺え、海洋センターができる地域貢献は多岐にわたると考えられる。 性別では、男性は運動の利用が多く、女性は文化活動等の利用が多い傾向にある。町内の他施設に無い機能や特性は強い来館動機になり得る。 海洋センターのハード面に対し改善を望む声も上がっているが、ソフト面について改善を望む声は圧倒的に少ない。 海洋センターで新しい友人ができた利用者は約3割であった。その友人と海洋センターを利用することで満足度が高まることが推測される。 【湯前町】 海洋センターの取組み内容から比較的、スポーツ・トレーニング・健康チェ

	<p>ックの利用が多い。利用時間が長い人ほど満足度が高い傾向にあった。</p> <p>ソフト面は「職員の接遇」が男女とも高評価を得ているが、ハード面は清潔感を求める声が主に女性から上がっている。(2016年度に改修工事を実施し、トイレ・更衣室を改修した)</p> <p>新たな取組みにより「初めて利用した」「1年以上利用しなかったが久しぶりに利用した」方が半数を占め、新規利用者の獲得に繋がっていることが伺える。1年前と比較して「友人ができた」利用者は約2割であった。</p>
--	--

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備 ※日本財団助成事業

海洋センター建設後10年を経過し「海洋センター評価」が原則A評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を目的とする修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕等に対し助成金の交付を行った。

また、ボートレースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、修繕助成決定書授与式を実施するとともに、リニューアルオープン式典へ出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した36海洋センター37施設に対し、534,000,000円を助成した。

◆通常修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	主な修繕内容	助成金額
1	北海道	せたな町	艇庫	管理棟サッシ改修工事	3,800,000
2	北海道	新篠津村	体育館	屋根・外壁全面改修、多目的トイレ設置、アリーナ照明LED化	30,000,000
3	北海道	名寄市風連	プール	上屋鉄骨全面塗装、プール缶体全面塗装、上屋シート全面張替	18,000,000
4	北海道	大空町女満別	体育館	屋根・外壁全面改修	15,300,000
5	北海道	沼田町	プール	上屋鉄骨全面塗装、給排水設備改修、トイレ洋式化	13,700,000
6	北海道	苫前町	プール	管理棟屋根全面改修、上屋鉄骨全面塗装、管理棟等照明LED化	22,400,000
7	青森県	六戸町	プール	プールサイド全面改修、管理棟屋根・外壁全面塗装	7,300,000
8	岩手県	久慈市山形	プール	上屋シート全面張替	7,300,000

9	岩手県	一関市東山	プール	プールサイド全面改修、照明器具取替、トイレ改修	7,800,000
10	岩手県	奥州市前沢	体育館	屋根全面改修	14,400,000
11	秋田県	由利本荘市由利	体育館	屋根・外壁全面改修	11,900,000
12	茨城県	行方市玉造	プール	上屋シート全面張替	5,000,000
13	千葉県	香取市栗源	プール	上屋鉄骨全面塗装、上屋シート一部張替	6,100,000
14			体育館	外壁全面塗装	7,400,000
15	新潟県	燕市	プール	上屋シート張替	4,600,000
16	福井県	大野市	体育館	外壁全面塗装	12,900,000
17	岐阜県	可児市	プール	上屋鉄骨全面改修、プール缶体防水工事、多目的トイレ設置	27,000,000
18	岐阜県	中津川市付知	プール	上屋シート全面張替、上屋鉄骨全面塗装	9,200,000
19	長野県	飯島町	プール	プールサイド全面改修、ろ過機取替、上屋鉄骨全面塗装、ボイラー取替	25,000,000
20	長野県	飯綱町三水	プール	プール缶体取替、ろ過機・温水ボイラー取替、プールサイド全面改修、スロープ設置	26,700,000
21	三重県	桑名市長島	体育館	天井フレーム落下防止工事、トイレ洋式化	4,700,000
22	三重県	伊勢市御薗	プール	上屋シート全面張替、上屋鉄骨・プール缶体・プールサイド塗装	14,300,000
23	山梨県	山梨市牧丘	体育館	屋根全面改修、床改修（アリーナ・トレーニングルーム）	17,900,000
24	山梨県	甲斐市双葉	プール	プール缶体全面塗装、管理棟屋根改修	9,000,000
25	滋賀県	米原市山東	プール	上屋シート全面張替、プール缶体全面・管理棟内外壁塗装、スロープ新設工事	18,100,000
26	滋賀県	多賀町	プール	上屋シート張替、給湯ボイラー取替	5,600,000
27	兵庫県	養父市おおや	体育館	照明LED化、トイレ・シャワー改修	5,000,000
28	鳥取県	伯耆町岸本	体育館	外壁塗装、太陽光発電システム設置	27,300,000
29	岡山県	奈義町	体育館	観覧ギャラリー設置	18,200,000
30	広島県	東広島市安芸津	プール	プール缶体・上屋鉄骨全面塗装、トイレ・シャワー改修、プール照明器具LED化	22,700,000
31	愛媛県	松山市中島	プール	ろ過機取替工事	4,000,000
32	熊本県	長洲町	体育館	照明LED化、段差解消工事、アリーナ床改修	9,800,000
33	熊本県	湯前町	体育館	照明LED化、アリーナ天井板張替、アリーナ床改修	13,200,000
34	鹿児島県	長島町	体育館	全面バリアフリー化、第2玄関新設、多目的トイレの設置、照明LED化	25,600,000

35	鹿児島県	日置市東市来	プール	缶体全面塗装、給排水設備改修	10,000,000
36	鹿児島県	天城町	体育館	屋根・内外壁全面改修、床改修	30,000,000
37	福岡県	大任町	プール	上屋付多目的運動場への用途変更	22,800,000
36 センター-37 施設					534,000,000 円

②災害復旧修繕

2016 年台風 16 号および鳥取地震で被災した 3 海洋センター3 施設に対し、8,000,000 円を助成した。

◆災害復旧修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成金額
1	鹿児島県	南大隅町佐多	プール	3,400,000
2	鳥取県	北栄町北条	体育館	1,300,000
3	鳥取県	倉吉市関金	艇庫	3,300,000
3 センター3 施設				8,000,000 円

③熊本地震災害復旧修繕

2016 年熊本地震で被災した 3 海洋センター3 施設に対し、19,100,000 円を助成した。

◆熊本地震災害復旧修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成金額
1	熊本県	菊池市泗水	体育館	17,000,000
2	大分県	由布市湯布院	体育館	1,300,000
3	大分県	由布市挾間	プール	800,000
3 センター3 施設				19,100,000 円

(2) 舟艇器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請があった 17 海洋センター・20 クラブの活動状況等審査を行った結果、12 海洋センター・10 海洋クラブに対し、舟艇器材等を配備した。

ア. 対象：12 海洋センター・10 海洋クラブ

イ. 配備金額：8,626,134 円

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして 5 クラブの登録を行った。そのうち、3 海洋クラブに対し、救助艇等の舟艇器材 4,869,469 円の配備を行った。

- ア. 新規クラブ：B & G トトロ海洋クラブ（宮崎県）・舟艇配備
B & G 光スポーツ交流村海洋クラブ（山口県）・舟艇配備
B & G 杉並海洋クラブ（東京都）・舟艇配備
B & G 亀山市関海洋クラブ（三重県）
B & G 柳川市やまと海洋クラブ（福岡県）
- イ. 配備金額：4,869,469 円

(3) 東日本大震災舟艇復旧修繕

2011年の「東日本大震災」で壊滅的な被害を受けた海洋センターに対し、活動を再開するために必要な舟艇器材を配備した。

- ア. 対象：岩手県山田町（艇庫）
- イ. 配備内容：ヨット2艇、カヌー8艇、ライフジャケット50着、バナナボート1艇、船台2台ほか
- ウ. 配備金額：2,498,697 円

(4) 修繕確認等

① 決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に「決定書授与式」を開催した

- ア. 時期：通年
- イ. 対象：26自治体（修繕助成金額1,000万円以上）

② リニューアルオープン式典

工事の完了確認と自治体執行部や議会関係者、地域住民へ利用促進をPRすることを目的に「リニューアルオープン式典」に出席した。

- ア. 時期：通年
- イ. 対象：14自治体

③ 海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・海洋クラブの更なる活性化を目的に現状調査を行った。

- ア. 時期：通年
- イ. 対象：52海洋センター・海洋クラブ
- ウ. 内容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

④ 海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター並びに海洋クラブの更なる利用促進を図るため、活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特A	A	B	C	D	E
242	118	93	12	0	2

◆評価別 海洋クラブ数

特A	A	B	C	D	E
37	43	97	35	5	39

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A評価以上の優良海洋センターを「第9回B&G全国サミット」で表彰した。

ア. 時 期：2017年1月24日（火）

イ. 場 所：笹川記念会館

ウ. 対 象：特A評価242、A評価118 計360センター

⑥海洋センター運営改善に係る協議

海洋センター中間評価にてC評価となった海洋センターに対し、自治体執行部等と財団役員による海洋センターの運営や存続等に関する協議・意見交換を行った。

ア. 時 期：2017年1月

イ. 対 象：宮崎県日南市（日南市南郷）

ウ. 結 果：自治体から運営改善に向けた方針が提出された。

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

海洋センターをこれまでの「スポーツ振興・健康増進の拠点」から、気軽に集える「活力ある地域づくりの拠点」へと変革させるとともに、海洋クラブについても民間の活力を活用した地域との連携活動を促し、地域コミュニティの再生及び活性化を図るための事業を展開した。

(1) 既存海洋センターへのコミュニティ機能付加改修支援 ※日本財団助成事業

海洋センター施設を活用した「コミュニティー・オープンスペース」のアイデアを広く全国から募集し、施設の増改築や一部改修、備品等の購入を10自治体に支援した。

ア. 時 期：通年

イ. 応募総数：23市町村

ウ. 対 象：10カ所

エ. 支援金額：9,814,300円（上限100万円/1カ所）

◆コミュニティ機能付加改修支援 一覧

No.	道府県名	センター名	改修施設・主な修繕内容	金額
1	北海道	古平町	《プール・ロビー》 水中レクリエーション器材及び血圧計の設置により、多世代にわたる利用促進を図った。	991,980円
2	北海道	鷹栖町	《屋外》 歩くスキー一式の購入による、冬場における運動不足解消や体力づくりを行うとともに、写真撮影会等と組み合わせて実施することにより新たなコミュニティ形成に繋がった。	1,000,000円
3	石川県	志賀町富来	《スタジオ》 幼児から高齢者を対象とした運動器具の購入により、新たな利用者の獲得に繋がり、多世代のコミュニティ形成に繋がった。	840,240円
4	三重県	熊野市紀和	《プール》 温泉プールの特性を活かして、プールサイドに浴槽を設置することで、運動後の暖を取りながらのコミュニティ形成に繋がった。また、近隣医療施設と連携し、水中運動を推奨いただくことで新たな利用者を獲得した。	1,000,000円
5	京都府	京丹波町和知	《艇庫》 艇庫前にボルダリングと休憩スペースを設置したことにより、カヌー以外の利用者が増加した。また近隣の道の駅利用者を誘致し、新たな利用者を獲得した。	1,000,000円
6	兵庫県	篠山市	《ロビー》 ロビーに子育て世代が休憩できるスペースに改装。また、カフェスペースを設置したことから、子育て世代の交流の場となった。	1,000,000円
7	島根県	浜田市三隅	《ミーティングルーム》 幅広い年代層が利用しやすいよう、ミーティングルームを改修したことにより、スポーツから文化活動まで多岐にわたる教室を開催することにより、新たなコミュニティ形成に繋がった。	993,600円
8	広島県	尾道市瀬戸田	《ロビー》 ロビーを拡張、改修することにより、休憩スペースを充実させたことにより、地元の高校生、	990,000円

			保育園児の交流の場、しまなみ海道のサイクリストの休憩所となる等、多世代交流の場となった。	
9	山口県	周防大島町	《アリーナ》 防球ネット移設、防護壁用として可搬式畳の購入により、人気の高いフットサルの利用促進に繋がった。また、可搬式畳については、避難所訓練での活用、ロビーでの休憩場所としても活用し、新たな利用促進に繋がった。	998,480円
10	福岡県	大任町	《ミーティングルーム》 鏡の設置、照明等の設置等、スタジオ機能を付加したことで、隣接する文化ホールと連動した活動に繋がった。また、ダンス等の新しいサークルの利用促進や保育園の雨天時の活動場所として有効活用されるようになった。	1,000,000円

(2) 避難所開設訓練の実施 ※日本財団助成事業

「避難所」として指定されている海洋センターを対象に、有事の際の初動体制を確認する避難所開設訓練を5ブロック5自治体にて実施。近隣海洋センター担当者ほか、多くの地元住民等が参加した。

◆実施一覧

No.	道府県名	センター名	実施日	住民等	センター担当等
1	鹿児島県	鹿屋市串良	8月26日～27日	106人	13人
2	北海道	古平町	9月23日～24日	73人	13人
3	福井県	大野市	10月15日～16日	36人	21人
4	福岡県	築上町築城	11月11日～12日	197人	10人
5	兵庫県	篠山市	11月26日～27日	186人	11人
			合計	598人	68人

(3) B&Gネットワークを活用した地域情報の共有と発信 ※日本財団助成事業

海洋センター・クラブ事業等、地域の活動を効果的に周知するため、全国10エリアの地域情報ページ「まちレポ エリア版」をフェイスブック上に立ち上げ、海洋センター・クラブの担当者等が、地域の様々な情報を直接発信できる仕組みづくりを行った。

また、これらの地域情報からニュース性の高い話題を取りあげて、財団公式サイトで紹介する特集コンテンツ「まちレポ 全国版」を開設し、情報発信を行った。

◆まちレポ情報発信数

媒体名	投稿数	アクセス数
フェイスブック「まちレポ エリア版」	930件	105,697件
公式サイト「まちレポ 全国版」	38件	12,465件
合 計	968件	118,162件

(4)「B&G全国ジュニア水泳競技大会」の実施

B&G海洋センター・海洋クラブで日頃から水泳を練習している青少年と障害者を対象に、成果発表する場を提供すると共に、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害の有無に関わらず分け隔てない参加が可能な競技大会を実施した。

ア. 時 期：2016年8月20日（土）

イ. 場 所：東京辰巳国際水泳場

ウ. 参加者：651人（内障害者3人）

※指導者・保護者等を含む総入場者数 約1,600人

エ. 参加チーム：全国26都道府県74チーム

(5)誰もが参加できるレクリエーション大会「B&Gチャレンジ」の実施

海洋センターをこれまでのスポーツ振興の場にとどまらず、子どもからお年寄り、障害者など「誰からも親しまれ、気軽に集え楽しめる」場所へと変化させることを目的に、誰もが一緒になって楽しく参加することができるレクリエーション大会を実施した。

ア. 時 期：2016年4月～2017年2月

イ. 場 所：122 海洋センター・海洋クラブ

ウ. 参加者：5,681人

(6)「B&G障害者と健常者のヨット大会」の実施

障害者と健常者がともに練習に励み競い合う環境をつくることで、お互いの理解促進を図ることを目的に、障害の有無にかかわらず誰もが参加できる新たな形のヨット大会を実施した。

ア. 時 期：2016年7月17日（日）～18日（祝）

イ. 場 所：北浜ヨットハーバー（大分県別府市）

ウ. 参加者：89人（内障害者4人）

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

「海の日」制定の意義など、海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や、海洋産業体験、海や水辺の安全学習など、誰もが海に親しめる事業の推進を行った。

(1) 家庭・学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進するための「全国一斉事業」の開催 ※日本財団助成事業

①おやじの会を対象とした研修会の開催

広く子供たちに「海洋性レクリエーションの楽しさと水辺の安全学習」を提供することを目的に、東京都内のおやじの会やPTA等を対象とした「水辺の安全教室研修会」を開催した。

ア. 時 期：2016年6月19日（日）・26日（日）

イ. 場 所：船の科学館プール、日本体育大学世田谷キャンパス温水プール

ウ. 参加者：21人

②おやじの会が実施する教室への協力

おやじの会等が開催した「水辺の安全教室」の運営サポートを行った。

ア. 時 期：2016年7月16日（土）、8月28日（日）、9月10日（土）、
10月15日（土）

イ. 場 所：船の科学館プール、杉並区内小学校プール

ウ. 参加者：95人

③教員を対象とした研修会の開催

東京都内小学校や大学等において教員等を対象に、水辺の安全教育に係る座学・実技研修を実施した。

ア. 時 期：2016年6月～8月

イ. 場 所：都内小学校18校、台東区教育委員会主催教員研修会、大学等3
ヵ所

ウ. 参加者：296人

④学校と連携した教室の開催 ※日本財団助成事業

東京都内および全国のB&G海洋センター所在自治体の小学校体育授業等において、「海の日」や海に関する学習、着衣泳や落水時の対処法体験等を行う教室を開催した。

ア. 時 期：2016年5月～3月

イ. 場 所：都内小学校・海洋センター所在自治体小学校プール等

ウ. 参加者：都内小学校22校（8区）4,459人

海洋センター所在自治体小学校167校（31道府県65市町村）
11,447人

⑤臨海学校における「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

海洋性レクリエーションの楽しさを広めるとともに、水辺の安全について学んでもらうことを目的に、東京都世田谷区桜小学校が実施するサマースクールに

において、水辺の安全教室や海洋性レクリエーション体験の協力を行った。

ア. 時 期：2016年7月21日（木）～7月23日（土） 2泊3日

イ. 場 所：鯨波海岸（新潟県柏崎市）

ウ. 参加者：児童71人（4～6年生）、教諭・外部指導員等20人

⑥「ギネス登録を目指す全国一斉事業」の開催

全国の海洋センター所在自治体において、海への関心が薄い住民を巻き込み、海に関する学習を行うとともに、落水時の対処法の一つとして「1分間のペットボトル浮遊体験」を全国一斉同日同時刻に実施し、その人数についてギネスワールドレコーズに記録を申請した。

ア. 時 期：2016年7月24日（日） 14:00から1分間実施

イ. 場 所：32道府県64市町村の海洋センター等

ウ. 参加者：1,518人

エ. 結 果：参加者のうち、要件を満たした306人をギネスワールドレコーズに申請した結果、188人が「同日同時刻1分間のペットボトル浮き」に成功したことが認められたが、世界新記録登録要件である250人を達成することができず、ギネス登録には至らなかった。

（2）東京湾海洋体験アカデミーの開催 ※子どもゆめ基金助成事業

参加者の海への興味・関心を高め、生きる力を育み、将来的に海の仕事や活動に携わる人材を育てることを主な目的とし、小中学生を対象に「実体験を伴う多角的な海洋学習」を実施した。

①東京湾海洋体験アカデミー2016の開催

ア. 時 期：A行程 2016年7月26日（火）～7月30日（土） 4泊5日

B行程 2016年8月1日（月）～8月5日（金） 4泊5日

イ. 場 所：神奈川県及び東京都

ウ. 参加者：76人（小学5年生～中学2年生）

エ. 後 援：国土交通省、東京都、横浜市、海洋都市横浜うみ協議会

オ. 内 容：「海の仕事」に係る体験学習・講義・施設見学、海洋性レクリエーション体験、発表会 等

②東京湾海洋体験アカデミー2017 春期特別講座の開催

ア. 時 期：2017年3月28日（火）～3月30日（木） 2泊3日

イ. 場 所：東京都

ウ. 参加者：26人（小学5年生～中学2年生）

エ. 内 容：「海の仕事」に係る体験学習・講義、明治丸見学、ワークショップ、ライフセービングサポーター講習会、発表会 等

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて、海洋性レクリエーションおよび水泳の指導や施設の管理・運営等に携わり、青少年の健全育成をはじめとする地域住民の健康づくりの推進ならびに、地域コミュニティの活性化を担う指導員等を養成した。

(1) 海洋性レクリエーション指導員の養成

①アドバンスト・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業

主として、海洋性レクリエーション活動の実技指導に携わり、海事知識および海洋性レクリエーションの普及に努める指導員を養成した。

これまでの養成者総数は2,228人。

ア. 時期：2016年6月2日（木）～7月6日（水）35日間

イ. 場所：沖縄県 本部町B&G海洋センター（マリンピアザ オキナワ）

ウ. 対象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者

エ. 参加者：44人（財団職員3人含む）

オ. 内容：海洋性レクリエーション活動に係わる総合的な知識・技能および安全管理を中心とした研修。

（B&G財団概要、指導員概要、海洋性レクリエーション理論・実技・実習、救助艇の操船、水泳実技、安全管理、海洋センター管理・運営、健康増進プログラム、環境教育、心肺蘇生法 等）

②アクア・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業

主として、プール活動の実技に携わり、海洋性レクリエーションの普及に努める指導者を養成した。これまでの養成者総数は1,528人。

ア. 時期：2016年6月2日（木）～6月24日（金）23日間

イ. 場所：沖縄県 本部町B&G海洋センター（マリンピアザ オキナワ）

ウ. 対象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者

エ. 参加者：40人

オ. 内容：海洋性レクリエーション活動の基礎となる水泳の知識・技能および安全管理を中心とした研修。

（B&G財団概要、指導員概要、水泳理論・実技・実習、海洋性レクリエーション理論・実技、安全管理、海洋センター管理・運営、健康増進プログラム、環境教育、心肺蘇生法 等）

③大学等と連携した人材育成

財団指導者資格取得による財団事業や海洋性レクリエーション体験会等で指導補助をする人材を育成するため、大学生を対象としたリーダー研修会やインターンシップの受入れ、海レク体験会等を4大学において次のとおり実施した。

a. 大正大学

2015年4月に締結した「大正大学とのフィールドワーク実習に関する協定」に基づき、フィールドワーク実習とインターンシップ実習を行った。

・フィールドワーク実習

ア. 時期：2016年7月11日（月）～7月31日（日）うち6日間

イ. 場所：大正大学東京キャンパス、宮城県南三陸町研修センター

ウ. 参加者：人間学部 人間環境学科 1年生 21人

エ. 内容：集団行動法、CPR・AED講習、水辺の安全教育、ロープワーク、海洋性レクリエーション等 合計25時間

オ. 資格：B&Gリーダー資格を付与

・インターンシップ実習

ア. 時期：2016年5月16日（月）～8月31日（水）うち13日間

イ. 場所：B&G財団事務所、都内小学校、神奈川県葉山町一色海岸、東京辰巳国際水泳場

ウ. 参加者：人間学部 人間環境学科 3年生 2人

エ. 内容：財団事業に関する実践実習として、「水辺の安全教室」や「B&G東京湾海洋体験アカデミー」での指導と「B&G全国ジュニア水泳競技大会」の運営

b. 東京学芸大学

大学からの依頼により、学生自らが選択して参加し、思考力・発信力を高めることを目的としたアクティブラーニング型講座「学芸カフェテリア講座」において「水辺の安全教室」の説明と実習を行った。

ア. 時期：2016年6月1日（水）、22日（水）、29日（水）

イ. 場所：東京学芸大学 小金井キャンパス

ウ. 参加者：1～4年生 延41人

c. 武蔵丘短期大学

海洋センターが所在する埼玉県吉見町に設立されている武蔵丘短期大学からの依頼により、学生を対象とした水辺の安全教育を実施した。

ア. 時期：2016年7月5日（火）

イ. 場所：武蔵丘短期大学 吉見キャンパス

ウ. 参加者：1～2年生 56人

d. 群馬大学

大学からの依頼により「水系スポーツの安全と基礎」授業への協力として「水辺の安全教室」の説明と実習を行った。

ア. 時期：2016年8月10日（水）

イ. 場 所：群馬大学 荒牧キャンパス

ウ. 参加者：2年生 43人

④B & G 指導員研修会

海洋性レクリエーションに関する事業プログラムや安全管理等の最新知識・情報等を提供する研修会を実施し、指導員の資質向上を図るとともに指導員のネットワークづくりを推進した。

ア. 時 期：2017年1月26日（木）～27日（金）

イ. 場 所：日本財団ビル

ウ. 参加者：海洋センター・海洋クラブ 指導者等 226人
(193海洋センター・3海洋クラブ)

エ. 内 容：著名人、有識者等による講演・講義

(2) 指導者会の活動促進

全国指導者会役員およびブロック責任者との連携を図り、海洋センターの活動のサポートを行った。また、指導員の指導知識・技術向上を目的にブロック単位で行う指導員研修会に対し事業助成を行うとともに、正副会長会議では、次年度の方針と計画、予算策定のほか、各ブロックから10カ所の優良地域指導者会を選考して表彰した。

①B & G 指導員ブロック別研修会の開催

◆実施一覧

ブロック名	実施日	参加者	ブロック名	実施日	参加者
北海道	9月28～29日	20人	近畿	10月26～27日	27人
東北	4月22日	52人	中国	11月17～18日	66人
関東	9月4日	40人	四国	5月28日	45人
北陸	9月11～12日	20人	北九州	2月3日	25人
中部	11月11日	22人	南九州	3月17日	25人
	3月13日	16人			

②B & G 全国指導者会「正副会長会議」の開催

B & G 全国指導者会の「正副会長会議」を3回開催し、会の活動方針や総会での伝達内容、次年度の活動計画・予算、指導者会設置促進などについて、意見交換を行った。

	開催日・開催場所	議題・審議事項等
第1回	8月8日 (B & G 財団会議室)	・「水辺の安全教室」の現状について ・ブロック別指導員研修会の確認 ・「全国指導者会会長賞」の規程改正について ・全国指導者会の情報伝達強化の確認 ・熊本地震災害ボランティアの派遣について

第 2 回	12月19日～20日 (B & G財団会議室)	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度事業予算執行状況確認 ・「水辺の安全教室」実施に向けた戦略 ・2017年度ブロック別指導員研修会について ・熊本地震災害ボランティア派遣状況について報告 ・「全国指導者会会長賞」の選考 ・2017年度事業の計画
第 3 回	2月6日～7日 (B & G財団会議室)	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度事業報告と決算の確認について ・2017年度事業計画の策定について ・2017年度年間スケジュール確認 ・全国指導者会の今後の活動方針について

③B & G全国指導者会「ブロック責任者会議」の開催

B & G全国指導者会の正副会長と全国10ブロックの責任者が出席し、事業計画・予算、活動方針の確認と事業具現化に向けた対策を講じた。

ア. 時 期：2016年8月9日（火）～10日（水）

イ. 場 所：B & G財団会議室

ウ. 参加者：全国指導者会 正副会長4人、ブロック責任者 10人

エ. 内容：

- ・平成27年度事業報告決算および平成28年度事業計画予算の承認
- ・3ヵ年計画および予算の確認
- ・優良指導者会の推薦方法
- ・平成28年度の基本的な事業内容
- ・水辺の安全教室の開催促進に向けた方策
- ・指導員研修会の内容等確認
- ・熊本地震災害ボランティアへの派遣協力

④指導者会の活性化支援

優れた活動を行っている地域指導者会10ヵ所に対し、全国指導者会「会長賞」の交付を行った。

◆会長賞交付一覧

No.	ブロック名	指導者会名
1	北海道	B & G瀬棚海洋クラブ指導者会
2	東 北	洋野町種市B & G海洋センター指導者会
3	関 東	いすみ市海洋性レクリエーション指導者会
4	北 陸	七尾市B & G海洋センター指導者会
5	中 部	掛川市B & G指導者会
6	近 畿	堺市美原B & G海洋センター指導者会

7	中国	坂町B&G海洋センター指導者会
8	四国	小豆島内海B&G海洋センター指導者会
9	北九州	柳川市B&G指導者会
10	南九州	南さつま市坊津B&G海洋センター指導者会

6. B&G全国会議の開催 ※日本財団助成事業

海洋センター所在市町村の首長・教育長をはじめ、海洋センター・海洋クラブ関係者を対象に、財団事業の周知、関係者との意見交換等を目的とした各種会議を開催し、人的ネットワークの強化を図った。

(1) 第9回「B&G全国サミット」

「変化する海洋センター！！～地域のオリジナリティを生かして～」をテーマに、日本財団 笹川 陽平 会長による特別基調講演をはじめ、海洋センターを地域コミュニティの拠点として活用している先行事例の紹介等を行った。

ア. 時期：2017年1月24日（火）

イ. 場所：笹川記念会館

ウ. 対象：海洋センター所在市町村長・教育長 等

エ. 出席者：830人

オ. 主な内容：

- ・特別基調講演「『トランプ大統領就任式』に参加して」
- ・第13回「B&G全国教育長会議」の報告
- ・B&G財団の取り組みについて
- ・変化する海洋センターの取組み事例の紹介
- ・熊本地震への支援と復興状況について
- ・B&G全国サミット「共同宣言」
- ・2016 B&G PR大賞表彰
- ・優良海洋センター表彰

◆B&G全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 369市町村 683人 (対象：390市町村)	首長	223人
	副首長	42人
	教育長	200人
	代理等	218人
来賓	財団理事・評議員・関連団体	73人
報道	報道関係	74人
合計		830人

(2) 第13回「B&G全国教育長会議」

「インクルーシブな地域社会を目指して～障害者差別解消法の推進～」をテーマに、筑波大学 人間系障害科学域 教授の柘植雅義 氏による基調講演「インクルーシブな教育と社会を目指して～障害者差別解消法の推進～」をはじめ、3人の教育長による事例発表などを行った。

ア. 時 期：2016年11月8日（火）～9日（水）

イ. 場 所：日本財団ビル

ウ. 対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長とブロック連
協幹事自治体の教育長、その他出席を希望する教育長

エ. 出席者：98人

オ. 主な内容：

- ・「B&G全国教育長会議」会長の選任について
- ・基調講演「インクルーシブな教育と社会を目指して～障害者差別解消法の推進～」
- ・各自治体からの事例発表
- ・日本財団パラリンピックサポートセンターの取り組みについて
- ・文部科学省の取り組みについて
- ・B&G全国教育長会議「提言」

◆ B&G全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者数
海洋センター関係 78人	教育長	58人
	首長部局責任者	1人
	代理	6人
	随行	13人
来 賓	財団理事・評議員・関係団体	7人
報 道	報道関係	13人
合 計		98人

(3) ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国9ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団の役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

なお、南九州ブロック総会については、熊本地震の影響で中止となった。

ア. 時 期：2016年4月19日（火）～6月1日（水）（各1日）

イ. 場 所：全国9ブロックの幹事市町村等 9ヵ所

ウ. 出席者：740人（409海洋センター）

◆ブロック連絡協議会総会出席者内訳

区分	役職等	出席者数
自治体関係	首長	64人
	副首長	28人
	教育長	64人
	海洋センター担当者 等	584人
	合計	740人

7. 海を守る植樹教育 ※日本財団助成事業

水や生命の循環の観点から、海の環境を守る森の育成および防災林の役割とその意義を学ぶ 自然体験・環境教育として、官協方式による育苗と植樹を、市町村と地域住民ボランティアの協力により行った。

(1) 植樹リーダーの養成

①植樹リーダー研修会の開催

植樹事業実施の海洋センター・海洋クラブ指導者を対象に、地域で育苗・植樹事業を推進する「B&G植樹リーダー」の養成研修を実施した。

ア. 時期：2016年4月25日（月）～27日（水）

イ. 場所：社会福祉法人進和学園「しんわルネッサンス」及び周辺施設（神奈川県平塚市）

ウ. 参加者：海洋センター及び海洋クラブ指導者等 20人

エ. 内容：「官協方式」植樹の基本理念、育苗・植樹ノウハウに関する座学講習、屋外研修、実習、事例発表等

②植樹リーダーレベルアップ研修の実施

B&G植樹リーダーを対象に、実際に植樹祭の準備と運営を体験しながら、植樹祭開催ノウハウ等を学ぶレベルアップ研修を実施した。

◆実施一覧

No.	実施期間	実施場所	派遣者数
1	8月26日（金）～28日（日）	北海道 遠別町	3人
2	10月17日（月）～19日（水）	長野県上松町	2人
3	11月13日（日）～15日（火）	岐阜県中津川市	3人
4	11月25日（金）～27日（日）	鹿児島県天城町	1人
		合計	9人

(2) 育苗の支援

育苗を実施する海洋センター・海洋クラブ 15 ヶ所に対し、事業経費の補助（上限：10万円、総額：1,401,564円）、育苗に関する指導・助言を行った。

学校や地域団体と連携して、子供を主体とする参加者に、森と海の関わり、地域の自然、生き物の大切さなどを学ぶ自然体験・環境教育となった。

◆育苗支援センター・クラブ一覧

No.	道府県名	センター・クラブ名	実施日	参加者数	運営員数
1	北海道	新篠津村海洋センター	5月30日ほか	173人	28人
2	福島県	塙町海洋センター	7月16日ほか	78人	23人
3	埼玉県	幸手市海洋センター	10月3日ほか	76人	7人
4	埼玉県	嵐山町海洋センター	11月30日ほか	25人	8人
5	長野県	上松町海洋センター	10月11日	29人	1人
6	長野県	飯綱町三水海洋センター	10月11日ほか	76人	17人
7	岐阜県	可児市海洋センター	10月14日ほか	45人	6人
8	岐阜県	恵那市山岡海洋センター	7月16日	40人	3人
9	三重県	伊勢市御園海洋センター	7月5日ほか	36人	31人
10	島根県	江津市桜江海洋センター	10月22日ほか	33人	4人
11	山口県	宇部海洋クラブ	12月7日ほか	16人	5人
12	長崎県	平戸市生月海洋センター	5月21日ほか	74人	16人
13	鹿児島県	日置市東市来海洋センター	10月30日	16人	2人
14	鹿児島県	南大隅町佐多海洋センター	10月15日ほか	16人	11人
15	鹿児島県	天城町海洋センター	1月21日ほか	29人	6人
合計				762人	168人

(3) 植樹の支援

①植樹祭の共催

B & G財団と共催で植樹祭を実施する海洋センター4ヶ所に対し、事業経費の補助（上限：50万円、総額：2,000,000円）、適正樹種の選定調査や植樹祭に講師や職員等を派遣し、400㎡に1,300本の植樹を行った。

植樹に際しては、広く地域の参加者を募るとともに、植樹方法だけでなく、植樹の意義、森と海の関わり、地域の自然などについても説明し、自然体験・環境教育となった。

◆植樹祭共催センター一覧

No.	道府県名	センター名	植樹日	参加者数	運営員数
1	北海道	遠別町	8月28日	129人	37人
2	長野県	上松町	10月19日	120人	17人

3	岐阜県	中津川市付知	11月15日ほか	199人	30人
4	鹿児島県	天城町	11月27日ほか	300人	56人
合 計				748人	140人

②植樹（自主開催）の支援

自主開催で植樹祭を実施する海洋センター10ヵ所に対し、事業経費の補助（上限：20万円、総額：1,830,524円）、適正樹種の選定等の指導・助言を行い、11,350㎡に3,099本の植樹を行った。

◆植樹自主開催センター一覧

No.	道府県名	センター名	植樹日	参加者数	運営員数
1	秋田県	男鹿市	11月7日	115人	10人
2	長野県	飯島町	12月18日	46人	10人
3	岐阜県	川辺町	11月8日	182人	13人
4	岐阜県	富加町	10月30日	82人	5人
5	島根県	雲南市加茂	10月10日	50人	6人
6	山口県	周防大島町	10月14日ほか	66人	9人
7	大分県	宇佐市安心院	1月20日	15人	5人
8	鹿児島県	阿久根市	11月12日	44人	10人
9	鹿児島県	南さつま市坊津	11月12日	71人	13人
10	鹿児島県	奄美市笠利	10月14日	55人	5人
合 計				726人	86人

③植樹（海洋センター独自予算による開催）の推進

育てた苗の植樹を推進し植樹方法等の助言を行い、海洋センター等の独自予算で11ヵ所の海洋センターが2,316㎡に6,969本の植樹を行った。

◆植樹の独自予算実施センター一覧

No.	道府県名	センター名	植樹日	参加者数	運営員数
1	岩手県	奥州市前沢	9月11日	180人	30人
2	石川県	七尾市	12月10日	10人	3人
3	静岡県	掛川市大東	6月6日	197人	20人
4	静岡県	掛川市	6月18日	153人	19人
5	静岡県	掛川市大須賀	11月4日	118人	16人
6	滋賀県	長浜市浅井	3月20日	9人	3人
7	高知県	津野町東津野	11月4日	22人	4人
8	高知県	香美市香北	5月15日	19人	5人

9	鹿児島県	与論町	12月23日	72人	6人
10	沖縄県	名護市	7月12日	2人	1人
11	沖縄県	伊江村	2月15日	46人	12人
合 計				828人	119人

④5 ヲ年事業成果のとりまとめ

2012年度から5 ヲ年の事業実施地を対象とした追跡調査を実施し、事業実績・現状を取りまとめるとともに、事業に関する意見やアイデア・トラブル事例を収集して事業ノウハウとして資料化した。

その成果は、事業実施地にフィードバックするとともに、資料をHP上に公開した。

8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動

B&Gプランの更なる推進を図るため、事業の改善や質的向上を目的とした各種検証を行うとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

(1) 事業成果の検証

2015年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを記載した「B&G財団 活動実績報告書」を発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付した。

(2) 「青少年の健全育成推進計画」に関する調査研究 ※日本財団助成事業

海洋センターにおいて児童養護施設の子供たちの利用を広げるため、長野県・徳島県の児童養護施設を対象に、水辺の安全教室やカヌー、SUPなどの海洋性レクリエーション体験会をパイロット実施した。指導法や安全管理等について調査し、今後、海洋センター事業等において、積極的な受け入れを推進することとした。

(3) 多目的艇庫（予定）設置に関わる候補地の調査 ※日本財団助成事業

多目的艇庫のモデル建設に向け、建設予定地である鹿児島県天城町にて調査を行い、事業の詳細やコンセプトなど次年度に向けた方向性を検討した結果、2017年度は天城町をモデルとして実施することとした。

(4) 時代に即した海洋性レクリエーション普及展開事業の創出

「青少年の健全育成推進計画」の効果的な推進を図る新たな事業創出に向け、ひとり親家庭と障害者を対象とした事業を試験的に実施した。

①ひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーションの体験機会の提供

東京都内のひとり親家庭を対象に体験格差の解消を基本的な考えとした事業をパイロット実施した。この結果を活かし、次年度も「ひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会」の事業に反映させていく。

②障害者を対象とした海洋性レクリエーションの体験機会の提供

海洋センターで障害者の利用を広げるため、北海道滝川市B&Gセンターにおけるカヌー体験会や、B&G別府海洋クラブにおけるヨット体験会を協働実施したほか、東京都内の特別支援学校において水辺の安全教室をパイロット実施した。今後も各種事例やノウハウを収集、提供することにより、全国の海洋センターにおいても積極的な受入れを推進することとした。

9. 広報活動

(1) マスメディアによる広報

財団事業および海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、マスメディアへのパブリシティ広報活動を行った。

◆マスメディア等への掲載・放映数

新聞	雑誌	テレビ	ウェブ
75紙294回	7誌9回	5局22回	8媒体12回

(2) インターネットを活用した情報発信

各種事業の効果的な周知のため、財団公式ホームページに、スマートフォン対応やサイト内での記事リンク自動生成機能の導入によって閲覧者の利便性向上を図り、大幅な閲覧数（PV）向上を果たした。

また、ブログやフェイスブックの特性を活かし、事業実施中に速報性のある情報発信に努めたほか、新たにツイッターの活用により、日々のニュースや出来事・記念日等に財団のもつ情報を関連させた形での情報発信の取り組みを始めた。

◆情報発信数

媒体名	アクセス数
公式サイト	2,683,259件
フェイスブック	516,411件
ツイッター	158,625件

(3) 広報作品コンクールの実施

海洋センターや海洋クラブの魅力を各地元から発信することを目的として実施。「わがまちの海洋センター・海洋クラブ自慢」をテーマに「PR映像」、「キャッチコピー入りポスター」の2部門で作品を募集した。

「B&G PR大賞審査委員会」により各賞を選出し、「第9回B&G全国サミット」で表彰を行った。

ア. 部門：「PR映像の部」

「キャッチコピー入りポスターの部」

イ. 審査委員会

・時期：2017年1月13日（金）

・場所：B&G財団会議室

ウ. 応募総数：映像の部 49点、ポスターの部 313点

エ. 結果

・映像の部：最優秀賞1点、審査員特別賞1点、優秀賞9点

・キャッチコピー入りポスターの部：最優秀賞1点、優秀賞10点

(4) 海洋センター・海洋クラブへの情報提供

①壁新聞「アンドリーニュース」の発行

財団事業や地域の特色ある事業を、海洋センター利用者・海洋クラブ員等に周知するため、適宜発行。データによる提供と合わせ、掲示依頼を行った。

・年間発行回数：22回

(5) オリジナルグッズの製作・販売

「海の日Tシャツ」などのオリジナルグッズを製作し、海洋センター・海洋クラブに販売した。

10. 情報ネットワークの強化

情報ネットワークシステムを活用し、全国の海洋センター・海洋クラブ、海洋センター所在自治体等との連携強化と効率的な情報共有を図った。

(1) 情報ネットワークシステムの安定運用

パソコンのセキュリティソフトや基幹ソフトの更新を行い、情報ネットワークシステムの安定運用に努めた。

(2) B&Gコンパスの活用

海洋センター・海洋クラブに対し、「B&Gコンパス」の活用と登録情報更新をすすめる、情報共有を図った。

1 1. 寄付金等

財団や海洋センターの活動をB&Gプランとして継続的に実施するため、広く社会へ寄付金を募集した。お預かりした寄付金は、海とふれあう機会の少ない「ひとり親家庭」の子どもたちを対象に、「海は友達！自然体験交流会」事業に使用した。

1 2. B&Gネットワークを活用した熊本支援事業

熊本地震で大きな被害を受けた海洋センター所在4自治体（熊本市・菊池市・宇城市・南阿蘇村）を対象に被災者の心身のリフレッシュと被災地を活気づけることを目的に支援事業を実施した。なお、これらの事業は「熊本地震募金」で集まった募金により実施した。

(1) 幼児を対象とした運動教室の実施

地震の影響により子供たちの運動機会が減少していた南阿蘇村・熊本市において、子供たちが体を動かしリフレッシュを図ること目的にフロアリズム運動教室を実施した。

①「がんばろう熊本！B&Gフロアリズム運動教室 in 南阿蘇」

- ア. 時期：2016年7月13日（水）・14日（木）、9月1日（木）・2日（金）
- イ. 場所：熊本県南阿蘇村
- ウ. 参加者：村内幼児165人

②「がんばろう熊本！B&Gフロアリズム運動教室 in 熊本」

- ア. 時期：2016年11月17日（木）・18日（金）
- イ. 場所：熊本県熊本市
- ウ. 参加者：市内幼児142人

(2) B&G指導員によるボランティア活動

南阿蘇村からの要望を受け、全国のB&G指導員が「横の連携」を活かし、がれき除去作業や救援物資移送などのボランティア活動を全4回行った。

- ア. 時期：2016年9月12日（月）
 - 10月16日（日）～18日（火）
 - 11月13日（日）～15日（火）
 - 12月11日（日）～13日（火）

イ. 場所：熊本県南阿蘇村

ウ. 参加者：延126人

エ. 内容：避難物資の移送、被災家屋の家財・がれき撤去等

(3) 被災地でのマリンスポーツイベント

被災自治体を活気づけるとともに、市民のリフレッシュを図ることを目的に、被災自治体の活動水面を利用し、市民を対象としたカヌー・SUP・バナナボートなどの海レク体験イベントを実施した。

①「がんばろう熊本！B&Gフェスタ in 菊池市」

- ア. 時 期：2016年9月25日（日）
- イ. 場 所：竜門ダム（熊本県菊池市）
- ウ. 参加者：225人

②「がんばろう熊本！B&Gフェスタ in 宇城市」

- ア. 時 期：2016年10月8日（土）
- イ. 場 所：若宮海水浴場（熊本県宇城市）
- ウ. 参加者：197人

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し、安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役員名簿

(2017年3月31日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	梶 田 功	一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会 会長 (元) 大阪府 箕面市長 (元)
専務理事	菅 原 悟 志	
常務理事	古 山 透	
理 事	佐 野 慎 輔	産経新聞社特別記者兼論説委員
〃	高 良 文 雄	沖縄県 本部町長
〃	中 江 有 里	女優 脚本家 作家
〃	中 村 真 衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
〃	山 中 健	兵庫県 芦屋市長
監 事	大 藪 卓 也	大藪公認会計士事務所代表
〃	西 本 克 己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長

別表 2

評 議 員 名 簿

(2017年3月31日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
岸 ユキ	女優
工 藤 祐 直	B & G全国サミット 副会長 B & G全国町村長会議・B & G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
西 嶋 泰 義	大分県 佐伯市長
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長
吉 田 和 夫	B & G全国サミット・B & G全国市長会議 会長 新潟県 胎内市長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

(2017年3月31日現在)

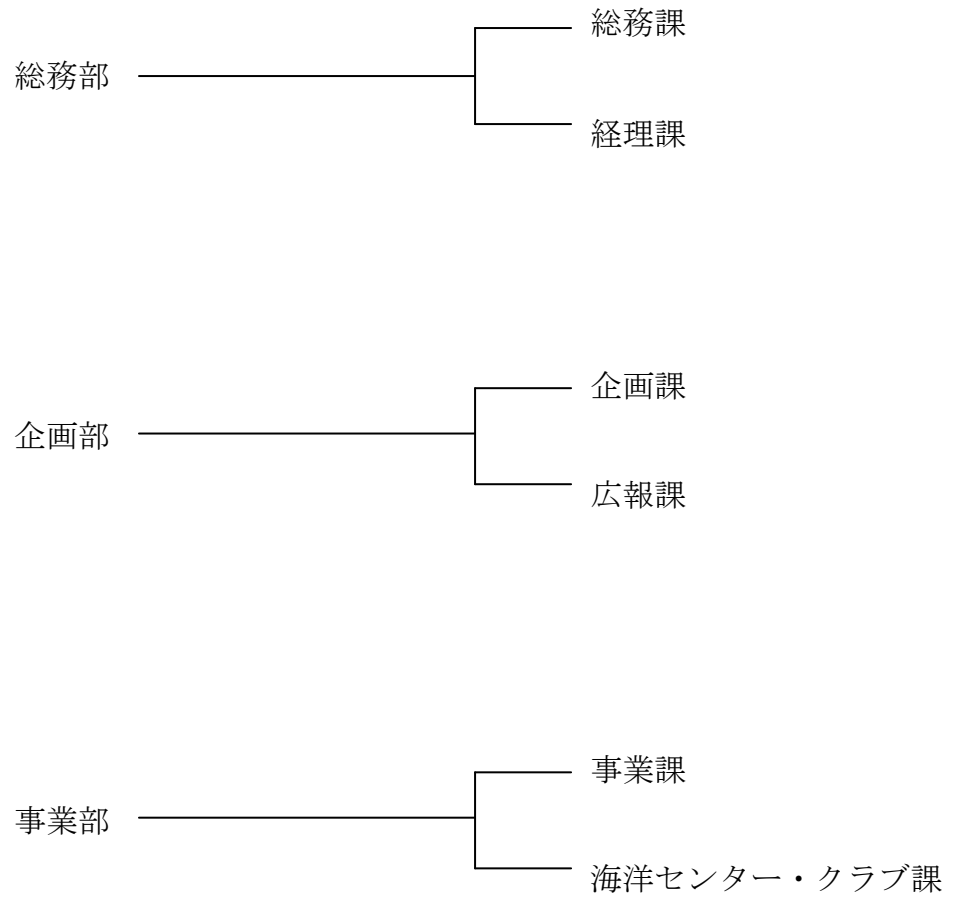
	氏 名	現 職
委員長	広 瀬 秀 貴	BOAT RACE振興会 常務理事
副委員長	田久保 雅 己	日本マリンジャーナリスト会議 (MJC) 会長 株式会社舵社 常務取締役
委 員	小 林 元 一	株式会社松田平田設計 大阪事務所 副所長
”	田 村 祐 司	東京海洋大学大学院 准教授
”	野 本 昇	室蘭民報社 東京支社長
”	藤 本 逸 朗	日本海事新聞社 取締役

(五十音順)

別表 4

事務局 機構 図

2017年3月31日現在



2016 年度事業報告 附属明細書

2016 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2017 年 5 月

公益財団法人
ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2017年5月25日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 梶 田 功

2016年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

2016 年 度

決 算 書

自 2016年 4月 1日

至 2017年 3月 31日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

【1】	貸借対照表	P1
【2】	貸借対照表内訳表	P3
【3】	正味財産増減計算書	P5
【4】	正味財産増減計算書内訳表	P7
【5】	財務諸表に対する注記	P9
【6】	附属明細書	P12
【7】	財産目録	P13

貸借対照表
2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	312,839	388,431	△ 75,592
銀行預金	482,257,040	481,204,108	1,052,932
未収利息	69,753,600	65,801,855	3,951,745
未収金	43,635	-	43,635
前払金	11,277,416	11,338,815	△ 61,399
流動資産合計	563,644,530	558,733,209	4,911,321
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	7,577,532,800	7,772,016,200	△ 194,483,400
定期預金	86,207,000	86,207,000	0
基本財産合計	7,663,739,800	7,858,223,200	△ 194,483,400
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	236,819,548	193,924,548	42,895,000
事業振興基金	9,490,906,116	9,670,272,816	△ 179,366,700
施設等整備準備金	1,944,888,000	1,893,359,000	51,529,000
事業推進準備金	1,234,361,578	1,241,577,378	△ 7,215,800
熊本支援事業積立金	11,515,312	-	11,515,312
特定資産合計	12,918,490,554	12,999,133,742	△ 80,643,188
(3) その他固定資産			
建物	27,629,106	29,623,759	△ 1,994,653
構築物	230,175	461,735	△ 231,560
船舶	14,244,526	8,262,843	5,981,683
(内、海洋クラブ貸与分)	(3,922,191)	(2,224,041)	(1,698,150)
器具及び備品	3,160,706	5,274,075	△ 2,113,369
土地	1,284,153,000	1,284,153,000	0
電話加入権	795,970	795,970	0
ソフトウェア	14,283,146	20,714,693	△ 6,431,547
預り保証金預金	107,625,600	107,625,600	0
敷金	60,406,416	60,406,416	0
その他固定資産合計	1,512,528,645	1,517,318,091	△ 4,789,446
固定資産合計	22,094,758,999	22,374,675,033	△ 279,916,034
資産合計	22,658,403,529	22,933,408,242	△ 275,004,713
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	205,398,246	219,404,628	△ 14,006,382
未払法人税等	18,927,500	22,667,400	△ 3,739,900
前受金	17,937,600	17,937,600	0
預り金	1,845,984	1,993,515	△ 147,531
賞与引当金	23,118,000	22,081,000	1,037,000
流動負債合計	267,227,330	284,084,143	△ 16,856,813

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 固定負債			
退職給付引当金	273,603,380	254,048,662	19,554,718
役員退職慰労引当金	15,941,280	12,730,080	3,211,200
預り保証金	107,625,600	107,625,600	0
固 定 負 債 合 計	397,170,260	374,404,342	22,765,918
負 債 合 計	664,397,590	658,488,485	5,909,105
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	560,000,000	560,000,000	0
寄付金	11,515,312	-	11,515,312
指 定 正 味 財 産 合 計	571,515,312	560,000,000	11,515,312
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(511,515,312)	(500,000,000)	(11,515,312)
2. 一般正味財産	21,422,490,627	21,714,919,757	△ 292,429,130
(うち基本財産への充当額)	(7,603,739,800)	(7,798,223,200)	(△ 194,483,400)
(うち特定資産への充当額)	(12,170,155,694)	(12,305,209,194)	(△ 135,053,500)
正 味 財 産 合 計	21,994,005,939	22,274,919,757	△ 280,913,818
負債及び正味財産合計	22,658,403,529	22,933,408,242	△ 275,004,713

貸借対照表内訳表

2017年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	312,839				312,839
銀行預金	372,450,291	94,761,787	15,044,962		482,257,040
未収利息	69,753,600				69,753,600
未収金	43,635				43,635
前払金	11,277,416				11,277,416
公益目的事業会計未収金		58,552,285		△ 58,552,285	0
流動資産合計	453,837,781	153,314,072	15,044,962	△ 58,552,285	563,644,530
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	4,642,320,457		2,935,212,343		7,577,532,800
定期預金	86,207,000				86,207,000
基本財産合計	4,728,527,457	0	2,935,212,343	0	7,663,739,800
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	236,819,548				236,819,548
事業振興基金	9,490,906,116				9,490,906,116
施設等整備準備金	1,944,888,000				1,944,888,000
事業推進準備金	1,234,361,578				1,234,361,578
熊本支援事業積立金	11,515,312				11,515,312
特定資産合計	12,918,490,554	0	0	0	12,918,490,554
(3) その他固定資産					
建物	26,359,613		1,269,493		27,629,106
構築物	230,175				230,175
船舶	14,244,526				14,244,526
(内、海洋クラブ貸与分)	(3,922,191)				(3,922,191)
器具及び備品	3,160,706				3,160,706
土地	57,072,000	1,227,081,000			1,284,153,000
電話加入権	795,970				795,970
ソフトウェア	14,283,146				14,283,146
預り保証金預金		107,625,600			107,625,600
敷金	54,365,775		6,040,641		60,406,416
その他固定資産合計	170,511,911	1,334,706,600	7,310,134	0	1,512,528,645
固定資産合計	17,817,529,922	1,334,706,600	2,942,522,477	0	22,094,758,999
資産合計	18,271,367,703	1,488,020,672	2,957,567,439	△ 58,552,285	22,658,403,529
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	205,398,246				205,398,246
未払法人税等		18,927,500			18,927,500
前受金		17,937,600			17,937,600
預り金	1,845,984				1,845,984
賞与引当金	20,585,000	471,000	2,062,000		23,118,000
収益事業等会計未払金	58,552,285			△ 58,552,285	0
流動負債合計	286,381,515	37,336,100	2,062,000	△ 58,552,285	267,227,330

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 固定負債					
退職給付引当金	262,856,611	2,154,938	8,591,831		273,603,380
役員退職慰労引当金	12,080,535	672,489	3,188,256		15,941,280
預り保証金		107,625,600			107,625,600
固定負債合計	274,937,146	110,453,027	11,780,087	0	397,170,260
負債合計	561,318,661	147,789,127	13,842,087	△ 58,552,285	664,397,590
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間補助金等	560,000,000				560,000,000
寄付金	11,515,312				11,515,312
指定正味財産合計	571,515,312	0	0	0	571,515,312
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(0)	(0)		(60,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(511,515,312)	(0)	(0)		(511,515,312)
2. 一般正味財産	17,138,533,730	1,340,231,545	2,943,725,352	0	21,422,490,627
(うち基本財産への充当額)	(4,668,527,457)	(0)	(2,935,212,343)		(7,603,739,800)
(うち特定資産への充当額)	(12,170,155,694)	(0)	(0)		(12,170,155,694)
正味財産合計	17,710,049,042	1,340,231,545	2,943,725,352	0	21,994,005,939
負債及び正味財産合計	18,271,367,703	1,488,020,672	2,957,567,439	△ 58,552,285	22,658,403,529

正味財産増減計算書

2016年4月1日から2017年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	125,300,685	125,772,177	△ 471,492
特定資産運用益	199,330,898	187,974,652	11,356,246
助成金収益	760,030,067	760,199,271	△ 169,204
負担金収益	10,894,883	7,640,701	3,254,182
参加費収益	6,673,400	9,160,800	△ 2,487,400
土地賃貸料収益	215,251,200	215,251,200	0
寄付金収益	3,826,848	119,229	3,707,619
雑収益	1,104,108	897,365	206,743
経常収益計	1,322,412,089	1,307,015,395	15,396,694
(2) 経常費用			
① 事業費			
修繕助成金	561,100,000	548,500,000	12,600,000
役員報酬	24,673,584	24,733,584	△ 60,000
給料手当	180,795,017	176,115,681	4,679,336
福利厚生費	33,246,196	34,372,523	△ 1,126,327
賞与引当金繰入額	21,056,000	20,496,000	560,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,568,960	3,961,104	△ 1,392,144
退職給付費用	18,082,650	13,947,215	4,135,435
研修費	1,325,370	1,493,150	△ 167,780
諸会費	107,710	93,908	13,802
会議費	14,169,757	16,836,717	△ 2,666,960
支援金	9,814,300	9,581,794	232,506
旅費交通費	46,233,824	41,829,615	4,404,209
通信運搬費	5,135,563	5,063,000	72,563
減価償却費	18,324,175	14,284,837	4,039,338
広報費	500,041	2,831,554	△ 2,331,513
消耗備品費	1,134,796	5,446,523	△ 4,311,727
消耗品費	4,787,557	4,428,005	359,552
調査研究費	1,096,821	956,968	139,853
被服費	416,340	286,200	130,140
記念品費	5,250,474	8,089,095	△ 2,838,621
新聞図書費	1,157,955	1,255,608	△ 97,653
修繕費	33,751	81,507	△ 47,756
保守管理費	5,945,805	6,263,718	△ 317,913
印刷製本費	8,204,444	7,531,260	673,184
光熱水料費	1,633,873	1,809,068	△ 175,195
燃料費	178,386	242,803	△ 64,417
賃借料	76,158,649	78,270,561	△ 2,111,912
保険料	1,429,549	1,187,866	241,683
諸謝金	7,906,814	8,242,856	△ 336,042
租税公課	27,424,089	27,497,570	△ 73,481
運営助成金	3,150,000	3,150,000	0
連携事業助成金	-	2,040,000	△ 2,040,000
委託費	18,219,116	16,988,949	1,230,167
地域連携調査費	8,983,144	20,000,000	△ 11,016,856
舟艇等配備費	12,865,518	17,559,314	△ 4,693,796
舟艇等購入費	621,000	5,225,634	△ 4,604,634
雑費	1,296,557	1,772,241	△ 475,684
事業費合計	1,125,027,785	1,132,466,428	△ 7,438,643

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管 理 費			
役員報酬	7,103,396	7,103,396	0
給料手当	11,456,992	12,775,784	△ 1,318,792
福利厚生費	2,955,718	3,153,416	△ 197,698
賞与引当金繰入額	2,062,000	1,585,000	477,000
役員退職慰労引当金繰入額	642,240	990,276	△ 348,036
退職給付費用	1,510,268	1,189,731	320,537
研 修 費	29,459	37,026	△ 7,567
諸 会 費	331,170	253,972	77,198
会 議 費	1,236,325	1,342,785	△ 106,460
交 際 費	1,769,543	534,757	1,234,786
旅費交通費	3,557,026	3,206,093	350,933
通信運搬費	109,144	101,123	8,021
減価償却費	128,987	128,987	0
消耗備品費	2,316	124,081	△ 121,765
消耗品費	56,512	32,518	23,994
新聞図書費	1,037	1,895	△ 858
修繕費	-	1,264	△ 1,264
保守管理費	767,269	833,960	△ 66,691
印刷製本費	32,659	21,079	11,580
光熱水料費	425,717	510,250	△ 84,533
賃 借 料	6,789,853	7,033,415	△ 243,562
保 険 料	44,936	45,047	△ 111
諸 謝 金	3,172,989	2,494,323	678,666
租税公課	80,521	85,610	△ 5,089
委 託 費	438,413	364,583	73,830
雑 費	51,564	66,868	△ 15,304
管理費合計	44,756,054	44,017,239	738,815
経常費用計	1,169,783,839	1,176,483,667	△ 6,699,828
評価損益等調整前当期経常増減額	152,628,250	130,531,728	22,096,522
基本財産評価損益等	△ 194,483,400	548,321,200	△ 742,804,600
特定資産評価損益等	△ 231,597,500	744,940,000	△ 976,537,500
評 価 損 益 等 計	△ 426,080,900	1,293,261,200	△ 1,719,342,100
当期経常増減額	△ 273,452,650	1,423,792,928	△ 1,697,245,578
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
船舶無償譲渡損	1	156,514	△ 156,513
器具及び備品除却損	48,979	-	48,979
ソフトウェア除却損	-	260,453	△ 260,453
経常外費用計	48,980	416,967	△ 367,987
当期経常外増減額	△ 48,980	△ 416,967	367,987
税引前当期一般正味財産増減額	△ 273,501,630	1,423,375,961	△ 1,696,877,591
法人税、住民税及び事業税	18,927,500	22,667,400	△ 3,739,900
当期一般正味財産増減額	△ 292,429,130	1,400,708,561	△ 1,693,137,691
一般正味財産期首残高	21,714,919,757	20,314,211,196	1,400,708,561
一般正味財産期末残高	21,422,490,627	21,714,919,757	△ 292,429,130
II 指定正味財産増減の部			
寄付金収益	14,766,737	-	14,766,737
一般正味財産への振替額	△ 3,251,425	-	△ 3,251,425
当期指定正味財産増減額	11,515,312	0	11,515,312
指定正味財産期首残高	560,000,000	560,000,000	0
指定正味財産期末残高	571,515,312	560,000,000	11,515,312
III 正味財産期末残高	21,994,005,939	22,274,919,757	△ 280,913,818

正味財産増減計算書内訳表

2016年4月1日から2017年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	77,310,522		47,990,163		125,300,685
特定資産運用益	199,330,898				199,330,898
助成金収益	760,030,067				760,030,067
負担金収益	10,894,883				10,894,883
参加費収益	6,673,400				6,673,400
土地賃貸料収益		215,251,200			215,251,200
寄付金収益	3,826,848				3,826,848
雑収益	1,102,256	1,852			1,104,108
経常収益計	1,059,168,874	215,253,052	47,990,163	0	1,322,412,089
(2) 経常費用					
① 事業費					
修繕助成金	561,100,000				561,100,000
役員報酬	23,127,732	1,545,852			24,673,584
給料手当	176,666,375	4,128,642			180,795,017
福利厚生費	32,430,261	815,935			33,246,196
賞与引当金繰入額	20,585,000	471,000			21,056,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,408,400	160,560			2,568,960
退職給付費用	17,746,208	336,442			18,082,650
研修費	1,325,370				1,325,370
諸会費	105,044	2,666			107,710
会議費	14,169,757				14,169,757
支援金	9,814,300				9,814,300
旅費交通費	46,233,824				46,233,824
通信運搬費	5,124,939	10,624			5,135,563
減価償却費	18,324,175				18,324,175
広報費	500,041				500,041
消耗備品費	1,134,796				1,134,796
消耗品費	4,778,433	9,124			4,787,557
調査研究費	1,096,821				1,096,821
被服費	416,340				416,340
記念品費	5,250,474				5,250,474
新聞図書費	1,157,955				1,157,955
修繕費	33,751				33,751
保守管理費	5,544,678	401,127			5,945,805
印刷製本費	8,204,162	282			8,204,444
光熱水料費	1,422,340	211,533			1,633,873
燃料費	178,386				178,386
賃借料	59,114,016	17,044,633			76,158,649
保険料	1,417,168	12,381			1,429,549
諸謝金	7,021,214	885,600			7,906,814
租税公課	1,056,389	26,367,700			27,424,089
運営助成金	3,150,000				3,150,000
委託費	18,064,904	154,212			18,219,116
地域連携調査費	8,983,144				8,983,144
舟艇等配備費	12,865,518				12,865,518
舟艇等購入費	621,000				621,000
雑費	1,294,780	1,777			1,296,557
事業費合計	1,072,467,695	52,560,090	0	0	1,125,027,785

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費					
役員報酬			7,103,396		7,103,396
給料手当			11,456,992		11,456,992
福利厚生費			2,955,718		2,955,718
賞与引当金繰入額			2,062,000		2,062,000
役員退職慰労引当金繰入額			642,240		642,240
退職給付費用			1,510,268		1,510,268
研修費			29,459		29,459
諸会費			331,170		331,170
会議費			1,236,325		1,236,325
交際費			1,769,543		1,769,543
旅費交通費			3,557,026		3,557,026
通信運搬費			109,144		109,144
減価償却費			128,987		128,987
消耗備品費			2,316		2,316
消耗品費			56,512		56,512
新聞図書費			1,037		1,037
保守管理費			767,269		767,269
印刷製本費			32,659		32,659
光熱水料費			425,717		425,717
賃借料			6,789,853		6,789,853
保険料			44,936		44,936
諸謝金			3,172,989		3,172,989
租税公課			80,521		80,521
委託費			438,413		438,413
雑費			51,564		51,564
管理費合計	0	0	44,756,054	0	44,756,054
経常費用計	1,072,467,695	52,560,090	44,756,054	0	1,169,783,839
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,298,821	162,692,962	3,234,109	0	152,628,250
基本財産評価損益等	△ 119,996,257		△ 74,487,143		△ 194,483,400
特定資産評価損益等	△ 231,597,500				△ 231,597,500
評価損益等計	△ 351,593,757	0	△ 74,487,143	0	△ 426,080,900
当期経常増減額	△ 364,892,578	162,692,962	△ 71,253,034	0	△ 273,452,650
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
船舶無償譲渡損	1				1
器具及び備品除却損	48,979				48,979
経常外費用計	48,980	0	0	0	48,980
当期経常外増減額	△ 48,980	0	0	0	△ 48,980
他会計振替額	105,231,000	△ 105,231,000			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 259,710,558	57,461,962	△ 71,253,034	0	△ 273,501,630
法人税、住民税及び事業税		18,927,500			18,927,500
当期一般正味財産増減額	△ 259,710,558	38,534,462	△ 71,253,034	0	△ 292,429,130
一般正味財産期首残高	17,398,244,288	1,301,697,083	3,014,978,386	0	21,714,919,757
一般正味財産期末残高	17,138,533,730	1,340,231,545	2,943,725,352	0	21,422,490,627
II 指定正味財産増減の部					
寄付金収益	14,766,737				14,766,737
一般正味財産への振替額	△ 3,251,425				△ 3,251,425
当期指定正味財産増減額	11,515,312	0	0	0	11,515,312
指定正味財産期首残高	560,000,000	0	0	0	560,000,000
指定正味財産期末残高	571,515,312	0	0	0	571,515,312
III 正味財産期末残高	17,710,049,042	1,340,231,545	2,943,725,352	0	21,994,005,939

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の有価証券 …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定) によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 …… 定率法によっている。ただし、建物は定額法によっている。
- ・ソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(賞与に係る社会保険料相当額を含む。)のうち当期に帰属する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上している。

- ・役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,772,016,200		194,483,400	7,577,532,800
定期預金	86,207,000			86,207,000
小 計	7,858,223,200	0	194,483,400	7,663,739,800
特定資産				
退職給付引当資産	193,924,548	42,895,000		236,819,548
事業振興基金	9,670,272,816	1,395,598,000	1,574,964,700	9,490,906,116
施設等整備準備金	1,893,359,000	100,000,000	48,471,000	1,944,888,000
事業推進準備金	1,241,577,378		7,215,800	1,234,361,578
熊本支援事業積立金	-	14,766,737	3,251,425	11,515,312
小 計	12,999,133,742	1,553,259,737	1,633,902,925	12,918,490,554
合 計	20,857,356,942	1,553,259,737	1,828,386,325	20,582,230,354

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	7,577,532,800		(7,577,532,800)	
定期預金	86,207,000	(60,000,000)	(26,207,000)	
小 計	7,663,739,800	(60,000,000)	(7,603,739,800)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	236,819,548			(236,819,548)
事業振興基金	9,490,906,116		(9,490,906,116)	
施設等整備準備金	1,944,888,000	(500,000,000)	(1,444,888,000)	
事業推進準備金	1,234,361,578		(1,234,361,578)	
熊本支援事業積立金	11,515,312	(11,515,312)		
小 計	12,918,490,554	(511,515,312)	(12,170,155,694)	(236,819,548)
合 計	20,582,230,354	(571,515,312)	(19,773,895,494)	(236,819,548)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	41,880,492	14,251,386	27,629,106
構 築 物	3,978,258	3,748,083	230,175
船 舶	33,027,248	18,782,722	14,244,526
(内、海洋クラブ貸与分)	(6,683,590)	(2,761,399)	(3,922,191)
器具及び備品	32,714,558	29,553,852	3,160,706
ソフトウェア	34,625,621	20,342,475	14,283,146
合 計	146,226,177	86,678,518	59,547,659

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金収益	公益財団法人 日本財団	560,000,000	-	-	560,000,000	指定正味財産
	公益財団法人 日本財団	-	758,428,000	758,428,000	-	-
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	-	1,602,067	1,602,067	-	-
合 計		560,000,000	760,030,067	760,030,067	560,000,000	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業の実施による振替額	3,251,425円
合 計	3,251,425円

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付引当金(退職給付債務) 273,603,380 円

(3)退職給付費用に関する事項

退職給付費用(勤務費用) 19,592,918 円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 金融商品関係

(1)金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、主に債券により資産運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクがある。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、当財団の経理規程に基づき行い、毎月運用状況報告書を専務理事に報告する。

9. 賃貸等不動産の時価等

当財団は収益事業に使用するため、東京都江東区に賃貸している土地がある。

賃貸等不動産は以下のとおりである。

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,227,081,000円	2,382,874,820円

(注)当期末の時価は、固定資産税評価額である。

10. 資産除去債務関係

当財団は、現在使用中の事務所について、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、現在のところ移転を予定しておらず、債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	22,081,000	23,118,000	22,081,000		23,118,000
退職給付引当金	254,048,662	19,592,918	38,200		273,603,380
役員退職慰労引当金	12,730,080	3,211,200			15,941,280

財 産 目 録

2017年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	312,839		
		銀行預金	普通預金	運転資金として	482,257,040	
		みずほ銀行(新橋支店)	"	(296,274,423)		
		みずほ銀行(新橋支店)	"	(3,421,723)		
		みずほ銀行(新橋支店)	"	(94,761,787)		
		三井住友信託銀行(本店営業部)	"	(87,799,107)		
	未収利息	野村証券(株)	保有債券の未収利息	69,753,600		
	未収金	美津濃(株)	オリジナルグッズ手数料	43,635		
	前払金			11,277,416		
		森ビル(株)	4月分事務所賃料・清掃料	(5,965,291)		
		役職員	役職員の上期通勤定期代	(3,747,770)		
		(株)クリアレント	自治体派遣職員マンション借上代	(1,086,678)		
		(株)サクセス他	会計システム・支払調書等保守料他	(477,677)		
流動資産合計				563,644,530		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。	7,577,532,800	
			住友信託銀行社債(第6回)	"	(240,040,000)	
			東京電力社債(第544回)	"	(714,674,100)	
			みずほ銀行社債(第7回)	"	(363,893,400)	
			利付国庫債券(第113回)	"	(370,437,600)	
			利付国庫債券(第113回)	"	(370,437,600)	
			兵庫県債(第10回)	"	(367,863,900)	
			野村ホールディングス社債(第3回)	"	(214,684,400)	
			福岡市債(第4回)	"	(238,980,000)	
			千葉県債(第9回)	"	(356,640,000)	
			京都府債(第5回)	"	(237,360,000)	
			神奈川県債(第18回)	"	(238,420,000)	
			千葉県債(第11回)	"	(239,640,000)	
			大阪府債(第9回)	"	(356,550,000)	
			千葉県債(第12回)	"	(239,060,000)	
			神奈川県債(第20回)	"	(352,770,000)	
			京都府債(第3回)	"	(232,980,000)	
			兵庫県債(第16回)	"	(351,330,000)	
			東海旅客鉄道(第66回)	"	(230,860,000)	
			愛知県債(第17回)	"	(116,130,000)	
			埼玉県債(第14回)	"	(230,000,000)	
			埼玉県債(第14回)	"	(115,300,000)	
			愛知県債(第4回)	"	(229,860,000)	
			横浜市債(第29回)	"	(344,070,000)	
			地方公共団体金融機構債(第37回)	"	(113,550,000)	
			東京都債(第30回)	"	(114,251,800)	
			東海旅客鉄道社債(第71回)	"	(597,750,000)	
			定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	86,207,000
				三井住友信託銀行(本店営業部)	"	(86,207,000)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	役員に対する退職金の支給に備えるため引当資産として管理している。	236,819,548
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(236,819,548)
	事業振興基金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	8,790,564,300
		みずほ銀行社債(第7回)	〃	(243,000,000)
		利付国庫債券(第113回)	〃	(123,479,200)
		兵庫県債(第11回)	〃	(117,968,800)
		利付国庫債券(第119回)	〃	(360,900,000)
		東日本旅客鉄道社債(第71回)	〃	(238,060,000)
		利付国庫債券(第122回)	〃	(361,742,400)
		利付国庫債券(第122回)	〃	(361,530,000)
		オックス社債(第142回)	〃	(212,780,000)
		住友信託銀行社債(第13回)	〃	(232,600,000)
		静岡県債(第12回)	〃	(121,500,000)
		埼玉県債(第11回)	〃	(121,390,000)
		千葉県債(第9回)	〃	(237,760,000)
		愛知県債(第16回)	〃	(118,416,500)
		神奈川県債(第19回)	〃	(118,678,700)
		神戸市債(第14回)	〃	(118,830,000)
		東日本旅客鉄道社債(第88回)	〃	(235,080,000)
		神奈川県債(第21回)	〃	(236,280,000)
		愛知県債(第17回)	〃	(119,700,000)
		神奈川県債(第23回)	〃	(358,320,000)
		東日本旅客鉄道社債(第94回)	〃	(354,720,000)
		愛知県債(第11回)	〃	(474,600,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(343,176,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(342,540,000)
		川崎市債(第7回)	〃	(120,590,000)
		川崎市債(第7回)	〃	(120,770,000)
		利付国庫債券(第44回)	〃	(489,321,200)
		ソフトバンク社債(第1回)	〃	(707,000,000)
		ソフトバンク社債(第2回)	〃	(299,821,500)
		ソフトバンク社債(第48回)	〃	(306,180,000)
ソフトバンク社債(第50回)	〃	(498,000,000)		
ソフトバンク社債(第51回)	〃	(200,280,000)		
ノルウェー地方金融公社(ユーロ円債)	〃	(495,550,000)		
	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	500,341,816	
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(500,341,816)	
	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000	
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(200,000,000)	
施設等整備準備金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,771,248,000	
	埼玉県債(第12回)	〃	(354,000,000)	
	名古屋市債(第11回)	〃	(120,248,000)	
	名古屋市債(第11回)	〃	(120,050,000)	
	東海旅客鉄道社債(第71回)	〃	(601,535,000)	
	ソフトバンク社債(第2回)	〃	(504,750,000)	
	ソフトバンク社債(第2回)	〃	(70,665,000)	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,640,000	
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(3,640,000)	
	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	170,000,000	
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(170,000,000)	
	事業推進準備金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,033,877,700
		利付国庫債券(第113回)	〃	(246,958,400)
		利付国庫債券(第114回)	〃	(247,415,800)
		ソフトバンク社債(第1回)	〃	(202,000,000)
		ソフトバンク社債(第2回)	〃	(134,263,500)
		ソフトバンク社債(第48回)	〃	(203,240,000)
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,483,878
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(200,483,878)
	熊本支援事業積立金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	11,515,312
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(11,515,312)
	建 物			27,629,106
		事務所入居時の内装・設備	(共用財産)	
		東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	うち公益目的保有財産90%	(11,425,434)
			うち管理目的の財源として使用する財産10%	(1,269,493)
		B&Gボートハウス建物及び付属設備		
		東京都江東区佐賀2-3-2	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(14,934,179)
	構 築 物	B&Gボートハウス外構、フェンス	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	230,175
		東京都江東区佐賀2-3-2	〃	(230,175)
	船 舶	海洋性レクリエーション舟艇器材	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	14,244,526
		うちB&Gボートハウス他に所有	〃	(10,322,335)
		うち海洋クラブへ貸与	〃	(3,922,191)
	器具及び備品	事務用機器、PCサーバー他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	3,160,706
	土 地			1,284,153,000
		東京都江東区深川1-19-1 (10,684.10㎡)	公益目的事業に必要な収益事業の財産として使用している。	(1,227,081,000)
		東京都江東区佐賀2-3-2 (223.23㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(24,472,000)
		東京都江東区佐賀2-3-3 (107.92㎡)	〃	(32,600,000)
	電話加入権	03-6402-5310他計8回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	795,970
	ソフトウェア	公式サイト制作費他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	14,283,146
預り保証金預金	定期預金	公益目的事業に必要な収益事業の財産として管理している。	107,625,600	
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(107,625,600)	
敷 金	森ビル側	(共用財産)	60,406,416	
	事務所敷金	うち公益目的保有財産90%	(54,365,775)	
	東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	うち管理目的の財源として使用する財産10%	(6,040,641)	
固定資産合計			22,094,758,999	
資産合計			22,658,403,529	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	千葉県香取市他 計14件	公益目的事業に使用した海洋センターに対する修繕助成金の未払い額である。	205,398,246 (170,800,000)
		日本財団	公益目的事業に使用した日本財団助成金の未使用額の返還金である。	(30,677,000)
		その他	公益目的事業及び収益事業等、管理費に使用する小口費用の合計である。	(3,921,246)
	未払法人税等	芝税務署	2016年度法人税等の未払い額である。	18,927,500
	前受金	三菱UFJリース㈱	収益事業の4月分土地賃貸料収入である。	17,937,600
	預り金	役職員	3月分住民税	(868,400)
		役職員他	3月分源泉所得税	(699,572)
		B&G全国水泳大会他	東日本大震災復興支援事業チャリティー募金	(278,012)
賞与引当金	職員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	23,118,000	
流動負債合計				267,227,330
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	273,603,380
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	15,941,280
	預り保証金	東京都江東区深川1-19-1	収益事業(土地賃貸事業)の預り保証金である。	107,625,600
固定負債合計				397,170,260
負債合計				664,397,590
正味財産				21,994,005,939

前記のとおり相違ありません。

2017年 5月25日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 梶 田 功

2016年度の決算に関する帳簿、証拠書類を監査したところ、
適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

監事監査報告書

2017年 5月 25日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
代表理事(会長) 梶 田 功 殿
代表理事(専務理事) 菅 原 悟 志 殿

監 事 大 藪 卓

監 事 西 本 克

私たち監事は、当財団の2016年4月1日から2017年3月31日までの2016年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)(並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項)の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2 0 1 7 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 1 7 年 4 月 1 日

至 2 0 1 8 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	6
5. 届出・登記事項	6
6. 事務局	7
IV. 事業の実施状況	8
【公益目的事業】	8
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	8
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	10
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	14
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	16
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	19
6. 全国会議の開催	22
7. 海を守る植樹教育	24
8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	25
9. 広報活動	26
10. B&Gネットワークによる熊本支援事業	27
11. 寄付金等事業	28
【収益事業】	28
1. 土地賃貸事業	28
2017年度事業報告における附属明細書	33

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2018年3月末日現在、海洋センター所在市町村数は218市、159町、13村で390自治体、海洋センター数は471カ所に変更はない。

(海洋センターの現状)

2015年度から取り組む「誰もが集える海洋センター」への変革は、全国に確実に浸透してきている。

「海洋センター」をスポーツ利用だけでなく、主として体育館の会議室やロビーに「キッズスペース」「図書コーナー」「カラオケ室」などを設置することで、子育て世代や高齢者など、今まで施設を利用したことのない住民が集い始めている。

2017年度は、豪雨などでプール利用が減少したため、全国の海洋センターの総利用者は1,045万人から1,057万人と微増であった。しかし、新たな利用者を獲得する体育館は、2016年度の610万人に対し630万人へと増加している。

(海洋センターとの連携)

節目となる第10回を迎えた「B&G全国サミット」には、231名の市・町・村長をはじめ、715名の海洋センター関係者が出席。「より強固な連携体制の確立」が共同宣言とされるなど、自治体と財団とは強い信頼関係を維持している。

2003年度から行う「海洋センター評価」については、運営が良好な「A評価」以上が全体の8割を超えるとともに、優良な「特A評価」を10年以上継続する「海洋センター」も年々増加し、2017年度では20カ所となった。

また、水辺の安全教育の普及などを目的に、ギネス世界記録に挑戦した「1分間ペットボトル浮き」は、2年間の失敗後、2017年度には84センターが参加し、世界記録を達成できたことも、海洋センターとの良好な関係の成果である。

(熊本地震・東日本大震災)

2016年4月14日に発生した「熊本地震」への対応として、全国のB&G関係者からの募金により、2016年度に引き続き、子供たちの心のケアなどを目的に「帆船クルーズ」及び「ウォーキングフェスタ」を開催した。

被災した「玉名市岱明海洋センター」の体育館は、災害復旧修繕の対象として、天井や外壁等の修繕を行い、2017年度に復旧した。

また、東日本大震災で全壊した7カ所の「海洋センター」は、復旧済みの2カ所に加え、亘理町、陸前高田市の施設も復旧し、2018年度から再開する。

II. 法人の概況

1. 設立年月日 1973年（昭和48年）3月28日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012年3月21日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012年4月1日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門3-4-10（虎ノ門35森ビル9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差異
6,560,000,000	7,683,208,000	1,123,208,000

※時価評価額については、2018年3月31日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

(1) 役員

2018年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」(29頁)のとおり、理事8名(会長1名、理事長1名、常務理事1名、理事5名)、監事2名である。

2017年度における役員の異動は次のとおりである。

2017年6月23日付第13回評議員会にて理事及び監事の選任が行われ、理事8名(菅原 悟志 氏、古山 透 氏、佐野 慎輔 氏、中江 有里 氏、中村 真衣 氏、山中 健 氏は再任、前田 康吉 氏、岡田 高大 氏は新任)、監事2名(大藪 卓也 氏、西本 克己 氏は再任)が就任した。

なお、梶田 功 代表理事、高良 文雄 理事は同日付で退任となった。

また、同年6月29日付第20回理事会にて代表理事、業務執行理事が選定され、下記のとおり就任した。

代表理事	会長	前田 康吉 (新 任)
代表理事	理事長	菅原 悟志 (再 任)
業務執行理事	常務理事	古山 透 (再 任)

(2) 評議員

西嶋 泰義 評議員が2017年6月23日付で辞任したことから、2018年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」(30頁)のとおりで7名である。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2018年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」(31頁)のとおり7名である。

2017年度における専門委員の異動は次のとおりである。

2017年10月1日付で7名(小林 元一 氏、田久保 雅己 氏、田村 祐司 氏、野本 昇 氏、藤本 逸朗 氏は再任、岩崎 恭子 氏、吉田 義朗 氏は新任)が就任した。

なお、広瀬 秀貴 氏は退任となった。

3. 会議

(1) 理事会

①第19回理事会

ア. 時 期：2017年6月7日(水)16時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室(東京都 港区)

ウ. 決議事項：

第1号議案 2016年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第2号議案 2016年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第3号議案 第13回評議員会招集に関する件

②第 20 回理事会

ア. 時 期：2017 年 6 月 29 日（木）15 時 55 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 会長、理事長及び常務理事の選定に関する件

第 2 号議案 諸規程の一部改正に関する件

第 3 号議案 決議の省略の方法による第 14 回評議員会の開催に関する件

③第 21 回理事会

ア. 時 期：2017 年 10 月 25 日（水）14 時 00 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2018 年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

④第 22 回理事会

ア. 時 期：2018 年 2 月 7 日（水）13 時 30 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2017 年度事業計画書及び収支予算書の一部変更の承認に関する件

第 2 号議案 2018 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

第 3 号議案 諸規程の一部改正に関する件

(2) 評議員会

①第 13 回評議員会

ア. 時 期：2017 年 6 月 23 日（金）16 時 00 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 報告事項：2016 年度事業報告の件

エ. 決議事項：

第 1 号議案 2016 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認に関する件

第 2 号議案 理事及び監事の選任に関する件

第 3 号議案 定款の一部変更に関する件

第 4 号議案 常勤理事の報酬に関する件

②第14回評議員会（書面審議）

ア．時 期：2017年8月18日（金）

イ．決議事項：第1号議案 「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」
の一部改正に関する件

第2号議案 前会長への退職慰労金の支給に関する件

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第20回海洋センター施設整備委員会

ア．時 期：2017年10月5日（木）16時00分

イ．場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ．決議事項：第1号議案 委員長及び副委員長の選任に関する件

第2号議案 2018年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

4. 規程の制定等

(1) 一部改正した規程

- ・ 定款
- ・ 文書処理規程
- ・ 経理規程
- ・ 物品取扱規程
- ・ 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程
- ・ 職員給与規程
- ・ 職員退職手当支給規程
- ・ B&G海洋クラブ登録要領

5. 届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・ 2016年度事業報告等の提出の届出
- ・ 代表理事の任期満了に伴う新任・退任の変更の届出
- ・ 理事・監事の任期満了に伴う新任・再任・退任の変更の届出
- ・ 評議員の辞任に伴う退任の変更の届出
- ・ 定款の一部変更に伴う届出
- ・ 2018年度事業計画書等の提出の届出

(2) 登記事項

- ・ 理事・監事および代表理事の重任・就任・退任に伴う登記
- ・ 評議員の辞任に伴う登記

6. 事務局

(1) 機構

2018年3月31日現在における事務局の機構は、別表4(32頁)のとおり、3部6課である。

(2) 人員

職員は、3名(前年度契約職員の者)を採用し、1名が退職した。また、契約職員は、2名を採用し2名が退職した。これにより、2018年3月31日現在における職員は29名、契約職員は3名となった。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

従来にとらわれない多目的な活用を促進するため、モデル自治体として、北海道積丹町、熊本県湯前町（2015年度から3ヵ年計画）ならびに鹿児島県天城町（本年度から2ヵ年計画）に対し支援を行うとともに、職員を派遣し自治体との協働事業を構築した。

また、3ヵ年支援した積丹町・湯前町の2町について、事業内容、成果の取りまとめを行い、新たな活用事例として全国の海洋センター所在自治体へ周知し、更なる利用促進を図った。

（1）モデル自治体へのイベント開催等への支援

モデル自治体2町において、2015・16年度から開始した新規事業を継続・発展させるとともに、改修した設備や購入備品等を活用した新たなソフト事業を実施し、海洋センター利用の拡大と地域住民による主体的な活動が進展した。

時期：通年

支援費用：1自治体 250万円

① 積丹町

過去2ヵ年の「子供の居場所づくり」「住民のコミュニティ活動活性化」をさらに進め、新たに施設休館日の活用策として「B&Gシネマ」や「放課後子ども教室」などの開催によって小学生が毎日集える場を提供した。また、学習塾のない実情にあわせ、民間の塾講師による中学生を対象とした「受験生サポートゼミナール」を開催し「学びの場」としての活用を強化した。

そのほかイベントとして開催されてきた「ウォーキング」をクラブ化し、毎週開催の定期教室として中高年の交流と健康づくりを促した。

<利用者数の推移>

2014年度（導入前）	2015年度	2016年度	2017年度	2014年度比（%）
7,309人	10,412人	12,366人	20,746人	283.8%

② 湯前町

過去2ヵ年の新規事業への取り組みにより生まれた新たなコミュニティや活動を広く展開する方向へ活用し、近隣町村へ活動・交流を拡大するとともに、地域資源である「水辺」を活かしたカヌー・SUPを使った自然体験活動を実施するなど、気軽に楽しく参加できるプログラムを開催することで住民の交流の機会拡大を図った。

<利用者数の推移>

2014年度（導入前）	2015年度	2016年度	2017年度	2014年度比（%）
16,979人	19,025人	22,897人	28,626人	168.5%

(2) モデル事業の活動の周知

時 期：通年

内 容：

① 「全国会議」等を通じた事例紹介

3 ヶ年の取組みをまとめた事例紹介パンフレットを全国会議や指導員研修会等で配布するとともに、新たに修繕助成の支援内容としてコミュニティ活性化を図ることを目的とした「多機能化修繕」の導入について説明を行った。

- ・第10回B&G全国サミット：参加人数：816名 ※現職首長本人出席231名
- ・第14回B&G全国教育長会議：44道府県から教育長本人出席81名
- ・B&G指導員研修会：参加人数：213名

② インターネットを通じた情報発信

海洋センター担当者等が地域の実情に合ったキーワードに応じて取組み事例を確認できるよう、施設別・用途別に分類した取組事例を公式サイトに掲載し周知を図った。

(3) 大学教授等との連携協力（検証調査・アドバイス）

時 期：通年

場 所：北海道積丹町、熊本県湯前町

依頼先：【積丹町】札幌学院大学 経営学部 河西 邦人 教授

【湯前町】熊本大学 教育学部 中川 保敬 教授

内 容：

地域住民に対し調査票に基づく意識調査を行い、3 ヶ年の事業展開による意識・行動の変化、及ぼした影響等を2015年度に実施した「住民意識調査」との比較を踏まえて分析した。

その結果を町執行部・事業担当者、財団を含めた「事業成果報告会」において共有するとともに、町の独自事業として次年度以降も継続して取り組むべき事項として提示した。

(4) 海洋センター（艇庫）を活用した地域の連携と活性化に関するモデル事業

艇庫を活用した地域連携・活性化を図るため、環境学習や軽運動教室など様々な催事に利用できる多目的ルームの設置や、海を眺める展望スペース、特産品の直売スペースの増改築を行うとともに、次年度以降の利用計画の策定を行った。

時 期：通年

場 所：鹿児島県天城町

支援費用：3,000万円

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備 ※日本財団助成事業

海洋センター建設後 10 年を経過し「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を図る修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕に対し助成金の交付を行った。

また、ポートルースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、修繕助成決定書授与式を実施するとともに、リニューアルオープン式典へ出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 30 海洋センター31 施設に対し、534,500,000 円を助成し、バリアフリー化をはじめ、屋根・外壁の全面改修や設備更新など、施設の機能向上を図った。

◆通常修繕交付一覧

NO.	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額(円)
1	北海道	厚岸町	体育館	アリーナ照明 LED 化工事	2,500,000
2	北海道	剣淵町	プール	ろ過装置取替、プールサイド床改修、プール管理棟外壁塗装工事	9,000,000
3	北海道	遠別町	プール	プールサイド改修、ろ過装置取替、通路・管理棟屋根塗装工事 他	26,700,000
4	北海道	枝幸町歌登	プール	上屋鉄骨全面塗装、プールサイド改修、通路棟シート張替 他	13,600,000
5	北海道	上富良野町	プール	ろ過装置取替工事、更衣棟屋根全面塗装工事	8,300,000
6	北海道	岩見沢市栗沢	体育館	屋根改修、外壁改修、体育館・武道場床改修、トイレ洋式化工事 他	30,000,000
7	青森県	平川市尾上	体育館	暖房機取替、屋根・外壁全面改修、アリーナ照明 LED 化、アリーナ床研磨工事 他	25,100,000
8	秋田県	潟上市天王	プール	プール屋根改修、管理棟屋根補修、管理棟外壁塗装、床面補修工事 他	9,300,000
9	茨城県	小美玉市小川	プール	トイレ・更衣室バリアフリー化、プールサイド改修、ホール等拡張工事 他	24,400,000
10	栃木県	下野市国分寺	体育館	屋根防水、アリーナ改修工事、外壁改修、トイレ洋式化、多目的トイレ設置、玄関スロープ設置工事 他	30,000,000
11	栃木県	鹿沼市栗野	プール	缶体塗装、上屋シート全面張替、ろ過機等取替工事 他	22,300,000
12	栃木県	芳賀町	プール	ボイラー取替工事	10,000,000

13	埼玉県	吉見町	体育館	下屋根塗装、アリーナ内部天井、バスケットボール自動昇降化、昇降照明設備変更、トイレ洋式化工事 他	20,600,000
14	埼玉県	松伏町	体育館	天井防球柵撤去、トイレ洋式化、照明 LED 化工事 他	20,400,000
15	千葉県	成田市大栄	体育館	受電設備改修、照明 LED 化工事	13,000,000
16	新潟県	新潟市新津	プール	ろ過機修繕、排水ポンプ交換、給気ファン電動シャッター工事	1,400,000
17	石川県	穴水町	体育館	耐震補強、照明 LED 化、女子トイレ増設工事 他	13,700,000
18	三重県	志摩市志摩	体育館	屋根・外壁防水改修工事 他	22,800,000
19	滋賀県	野洲市中主	体育館	屋根改修、内外壁塗装、アリーナ床改修工事他	12,900,000
20	兵庫県	市川町	プール	上屋鉄骨全面塗装、プール塗装、プール床補修、ろ過機ポンプ等取替、トイレ洋式化工事 他	16,100,000
21	鳥取県	北栄町北条	プール	ろ過機取替、缶体塗装、プールサイド改修、入出水階段設置工事、他	30,000,000
22	島根県	雲南市加茂	プール	プール温水化、歩行用プールの設置、躯体改修工事 他	30,000,000
23			体育館	天井改修、トレーニングルームの設置工事 他	30,000,000
24	岡山県	瀬戸内市邑久	プール	ろ過装置取替、上屋シート張替、缶体塗装、プールサイド床全面改修、上屋鉄骨塗装工事 他	23,400,000
25	山口県	周防大島町	体育館	アリーナ及びミーティングルームの空調整備工事	23,800,000
26	香川県	さぬき市寒川	プール	上屋鉄骨塗装、プール缶体防水、更衣室増築、休憩室・医務室増築工事他	24,300,000
27	福岡県	川崎町	体育館	屋根改修工事	14,600,000
28	長崎県	時津町	体育館	トイレ洋式化・段差解消工事 他	5,000,000
29	大分県	豊後高田市真玉	プール	ろ過機取替工事	3,700,000
30	鹿児島県	南さつま市坊津	艇庫	外壁改修、天井等塗装、トイレバリアフリー化工事 他	9,400,000
31	沖縄県	名護市	プール	ボイラー取替、空調機改修工事	8,200,000
30 センター31 施設					534,500,000

②災害復旧修繕

2017 年台風 21・22 号および豪雪等で被災した 6 海洋センター6 施設に対し、8,100,000 円を助成し、早期の復旧を図った。

◆災害復旧修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成金額(円)
1	北海道	小平町	体育館	800,000
2	北海道	滝川市	艇庫	800,000
3	三重県	伊賀市阿山	プール	2,000,000
4	滋賀県	高島市高島	プール	800,000
5	高知県	香美市香北	プール	2,600,000
6	鹿児島県	奄美市笠利	プール	1,100,000
6センター6施設				8,100,000

(2) 舟艇器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請のあった 25 海洋センター・13 クラブの活動状況等審査を行った結果、19 海洋センター・3 海洋クラブに対し、救助艇やライフジャケットをはじめ、活動に必要な舟艇器材を配備した。

対 象 : 19 海洋センター・3 海洋クラブ

配備金額 : 9,539,840 円

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った 3 海洋クラブに対し、安全器材をはじめ障害者対応のカヌーなど、活動を活発化させるための舟艇器材を配備した。

新規クラブ : B & G 富山海洋クラブ (富山県)

B & G かわげ海洋クラブ (三重県)

B & G 耶馬溪海洋クラブ (大分県)

配備金額 : 5,871,705 円

(3) 熊本地震災害復旧修繕

熊本地震で被災した熊本県玉名市岱明海洋センターに対し、災害復旧修繕に係る助成金 3,000 万円を交付し、一部損壊した屋根および外壁等の復旧を図った。

(4) 東日本大震災舟艇復旧修繕

東日本大震災で全壊の被害を受けた宮城県亘理町海洋センターに対し、活動を再開するために必要な舟艇器材の配備を行った。

対 象 : 宮城県亘理町

配備内容 : ヨット 4 艇、カヌー 16 艇、ライフジャケット 55 着、船台 4 台他

配備金額 : 3,999,991 円

(5) 修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に「決定書授与式」を開催するとともに、自治体執行部に完成後の更なる利用を要請した。

時 期：通年

対 象：24 自治体（修繕助成金額 1,000 万円以上）

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PR するとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期：通年

対 象：22 自治体

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・海洋クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期：通年

対 象：62 海洋センター・海洋クラブ

内 容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

③ 海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特A	A	B	C	D	E
274	104	77	8	1	2

◆評価別 海洋クラブ数

特A	A	B	C	D	E
30	38	104	40	11	33

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A評価以上の優良海洋センターに対し、「第10回B&G全国サミット」において表彰を行った。

時 期：2018年1月24日（水）

場 所：笹川記念会館

対 象：特A評価 274、A評価 104 計 378 センター

⑥海洋センター運営改善に係る協議

運営改善が必要な海洋センターの自治体執行部等と財団役員による今後の運営や存続等に関する協議・意見交換を行った。

時 期：2017年8月

対 象：熊本県天草市

結 果：市から今後の運営改善に向けた方針が提出された。

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

海洋センターをこれまでの「スポーツ振興・健康増進の拠点」から、誰もが気軽に集える「活力ある地域づくりの拠点」へと変革させるとともに、海洋クラブについても民間の活力を活用した地域の連携活動を促進し、地域コミュニティの再生・活性化を図るための事業を展開した。

(1) 既存海洋センターへのコミュニティ機能付加改修支援 ※日本財団助成事業

海洋センターを活用した「コミュニティ・オープンスペース」のアイデアを全国から募集し、施設の増改築や一部改修、備品等の購入について、1カ所100万円を上限に支援を行った。

時 期：通年

応募総数：32市町村

対 象：10カ所

支援金額：10,000,000円（上限100万円/100万円×10カ所）

◆コミュニティ機能付加改修支援一覧

No.	道府県名	センター名	改修施設・主な内容
1	宮城県	蔵王町	ロードバイク（12台）を設置し、サイクルスポーツを楽しみながら健康増進及び観光地を巡る「サイクルツーリズム」による観光振興並びに、環境保全活動の推進を図ることで、新たな利用者を獲得した。
2	富山県	南砺市 福野	障害児の定期的な放課後の活動場所として、多目的ロッカーや移動式アンプ・プロジェクターを設置し、障害児やその関係者等誰もが気軽に集える施設となったことで新たなコミュニティの形成に繋がった。
3	長野県	生坂村	子育て支援を担う拠点の一つとしてキッズスペースや休憩スペースを設置し、新たなサークル活動の場を提供したことで、地域住民の新たなコミュニティを形成することができた。
4	三重県	志摩市 浜島	健康づくりリラクゼーションスペースの開設し、マッサージチェアー・体組成計・血圧計を設置したことで、新たな利用者を獲得した。
5	滋賀県	長浜市 浅井	オムツ交換台・フィッティングボード・ミニキッチンを設置したことで、これまで利用の少なかった子育て世代や障害者の利用が促進され、新たなコミュニティの形成に繋がった。

6	京都府	南丹市 園部	子育て世代が気軽に楽しめる環境を整えるため、キッズルームを設置したことで、新たな利用者の獲得に繋がった。また、囲碁・将棋を設置したことで、子供から高齢者まで誰もが集える施設として多世代間の交流にも繋がっている。
7	鳥取県	北栄町 北条	ミーティングルーム防音化・移動式大型鏡の設置により、ダンスサークルや楽器を使った団体の活用により、新たな利用促進に繋がった。また、ロビーにキッズルームと漫画コーナーを設けたことで、住民同士の新たなコミュニティの形成に繋がった。
8	岡山県	矢掛町	幼児から高齢者までが、ニュースポーツを通じて交流できる環境を整備し、町内にある100の地区サロン同士の交流の場となった。また、多目的トイレにオムツ交換台を設置したことにより、矢掛町公共施設の「赤ちゃんの駅」として位置づけられた。
9	岡山県	奈義町	ミーティングルームを改修し、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが我が家のような居心地のいい場所を作り、多くの人たちと交流できる場所を開設したことで、新たなコミュニティの形成に繋がった。
10	鹿児島県	日置市 東市来	ミーティングルームをフローリング化及び大型鏡を設置し、スタジオ機能を持たせることにより、新たな利用者の獲得に繋がった。

(2) 避難所開設訓練の実施 ※日本財団助成事業

B & G 指導員を対象とした「避難所開設研修会」を全国 12 カ所で開催。熊本地震での避難所対応の事例、避難所運営ゲーム (HUG) などを通して避難所運営について学ぶ研修会を実施し 267 人が参加した。研修会終了後、参加者が地元に戻り、災害発生時の初動体制を確認する「避難所開設訓練」を実施。全国 107 カ所の海洋センター・海洋クラブで実施され、延べ 2,729 人が参加した。

(3) ひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会の開催

体験格差解消事業として、都内のひとり親家庭を対象に、海洋性レクリエーションを体験する日帰りプログラムを実施した。

期 間：2017 年 7 月 22 日 (土)・23 日 (日)

場 所：神奈川県葉山町一色海岸

共 催：一般財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会

対 象：東京都在住のひとり親家庭の親子

参加者：〈第 1 回〉7 月 22 日(土) 子供 21 名・大人 17 名 計 38 名

〈第 2 回〉7 月 23 日(日) 子供 26 名・大人 18 名 計 44 名

内 容：マリンスポーツ体験 (SUP・シュノーケリング・釣り)、水辺の安全教室、磯観察

(4) 「B & G全国ジュニア水泳競技大会」の実施

海洋センター・海洋クラブで日頃から水泳を練習している小中学生と障害児を対象に、成果発表の場を提供するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害の有無にかかわらず分け隔てない参加が可能な競技大会を実施した。

時 期 : 2017年8月19日(土)

場 所 : 東京辰巳国際水泳場

参加者 : 596人(内障害者4人)

※指導者・保護者等を含む総入場者数 約1,600人

参加チーム : 全国23都道府県 67チーム

(5) 誰もが参加できるレクリエーション大会「B & Gチャレンジ」の実施

海洋センターをこれまでのスポーツ振興の場にとどまらず、子どもからお年寄り、障害者など「誰からも親しまれ、気軽に集い楽しめる」場所へと変化させることを目的に、誰もが一緒に楽しく参加することができるレクリエーション大会を実施した。

時 期 : 2017年4月～2018年2月

場 所 : 174 海洋センター・海洋クラブ

参加者 : 10,409人

(6) 「B & G障害者と健常者のヨット大会」の実施

障害者と健常者がともに練習に励み競い合う環境をつくることで、相互理解の促進を図ることを目的に、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるヨット大会を実施した。

時 期 : 2017年7月16日(日)～17日(祝)

場 所 : 北浜ヨットハーバー(大分県別府市)

参加者 : 96人(うち障害者10人)

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

「海の日」制定の意義をはじめ海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や水辺の安全学習、海事産業の職場体験など、誰もが海に親しめる事業の推進を図った。

(1) 家庭・学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進するための「全国一斉事業」の開催 ※日本財団助成事業

①「海の安全強化月間」の開催(6月、7月)

6月、7月を「海の安全強化月間」として「海の日」と「海の安全」を推進するとともに、ポスターや学習教材の配布による啓発活動を行った。

時 期：2017年6～7月

場 所：全国の小中学校プール、海洋センタープール等

参加者：25,641人

②学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

海洋センター・海洋クラブの協力を得て、水辺の安全教室を全国で実施し、海の日と海の安全について学ぶ機会を提供した。

時 期：通年

場 所：全国の小中学校プール、海洋センタープール等

実施校：全国の小中学校：396校

参加者：137,214人（小中学生、教員、地域住民など）

③海の日に関するイベントの開催

「海の日」と「海の安全」への理解を深める機会をより多くの人に提供するため、海に入らなくても水着にならなくても楽しめるビーチイベント「砂ASOBeach（すなあそびーち）」を海洋センター所在市町村の3ヵ所で開催し、延べ595人が参加した。

- ・岩手県洋野町 * 「たねいちウニまつり」と同時開催

日 時：2017年7月16日（日）

場 所：洋野町種市 B&G 海洋センター

参加人数：51人

内 容：大声選手権、バナナボート

※悪天候のため砂アート・水辺のカルタは中止

- ・千葉県御宿町 * 「おんじゅく伊勢えびまつり」と同時開催

日 時：2017年9月10日（日）

場 所：御宿町 浜海水浴場

参加人数：316人

内 容：大声選手権、砂アート、水辺のカルタ

- ・徳島県阿南市 * 「あなんマリノフェスティバル」と同時開催

日 時：8月13日（日）

場 所：北の脇海水浴場

参加人数：228人

内 容：大声選手権、砂アート、水辺のカルタ

④「ギネス登録を目指す全国一斉事業」の開催

全国の海洋センター・海洋クラブにおいて、海に関する学習を行うとともに落水時の対処法の一つである「ペットボトル浮き」を全国一斉で同日同時刻に行い、ギネス記録に挑戦した。

時 期：2017年7月23日（日） 14：00から1分間実施

会場数：84カ所

参加者：2,229人

結 果：ギネスワールドレコーズジャパンによる審査の結果、18会場534人が成功と認められ、ギネス世界記録を達成した。

(2) 東京湾海洋体験アカデミー2017の開催 ※子どもゆめ基金助成事業

海への興味・関心を高め、生きる力を醸成し、継続的に海に親しむ青少年を育てることを目的として、小中学生を対象に海事産業の職場体験をはじめ実体験を伴う多角的な海洋学習を実施した。

時 期：A行程 2017年7月31日（月）～8月4日（金） 4泊5日

B行程 2017年8月6日（日）～8月10日（木） 4泊5日

場 所：神奈川県及び東京都

参加者：82人（小学5年生～中学3年生）

後 援：国土交通省、東京都、横浜市、海洋都市横浜うみ協議会

内 容：「海の仕事」に係る体験学習・講義・施設見学、マリンスポーツ体験、発表会等

(3) 体験格差解消事業の実施

インクルーシブな社会の実現に向けて、障害の有無や家庭環境にかかわらず、誰もが分け隔てなく、海や水辺の自然体験を楽しむ機会を提供するため、機会に恵まれない子供たちを対象とした海洋性レクリエーション体験会を実施した。

①児童養護施設の子供を対象とした海洋性レクリエーション体験会の開催

児童養護施設の子供たちを対象に、海洋センターを活用した海洋性レクリエーション体験会を実施した。

時 期：2017年8月1日（火）～9月23日（土） 全16回

場 所：海洋センター10カ所

新潟県胎内市中条・糸魚川市能生、石川県七尾市・穴水町、岐阜県八百津町、兵庫県南あわじ市南淡・上郡町、鳥取県鳥取市、岡山県岡山市建部、徳島県阿南市

参加者：児童養護施設15施設から201名

内 容：カヌー、SUP、バナナボート、水辺の安全教室等

②鳥取インクルーシブマリIFESTAの開催

「鳥取県×日本財団共同プロジェクト」の一環として、誰もが分け隔てなく体験できるマリンスポーツイベントを鳥取県連絡協議の受託事業として開催。障害者や児童養護施設の子供をはじめ、幼児から高齢者まで幅広い世代の参加があった。

時 期：2017年9月9日（土）

場 所：鳥取県鳥取市 湖山池オアシスパーク

参加者：811名（延べ1,833名）うち聴覚障害者4人、児童養護施設7人

内 容：カヌーやSUP、バナナボートなどのマリンスポーツ体験ほか陸上アクティビティ等

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

指導者養成研修の大幅な見直しを行い、これまでヨット・カヌーなどの海洋性レクリエーション専門の指導者と、水泳を専門とする指導者に分かれていた2つの資格を統合し、「センター・インストラクター」養成研修として、より幅広い指導ノウハウを習得できる資格へと変更した。

また、これまでに養成した指導員を有効に活用するため、ボランティア指導員組織「B&G指導者会」の全国の海洋センターへの設置を推進し、あわせて全国規模の連携と活動活性化を推進する「B&G全国指導者会」との連携と支援を行った。

(1) センター・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業

主として、海洋性レクリエーション活動およびプール活動の実技指導に携わり、海事知識および海洋性レクリエーションの普及に努める指導員を養成した。

これまでの養成者総数は3,832人。

時 期：2017年6月6日（火）～7月5日（水）30日間

場 所：沖縄県 本部町B&G海洋センター（マリニアザ オキナワ）

対 象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者

参加者：76人（75海洋センター、財団職員1人を含む）

内 容：海洋性レクリエーション活動および水泳に係わる総合的な知識・技能ならびに安全管理を中心とした研修。

財団概要、海洋性レクリエーション理論・実技、水泳理論・実技、安全管理、施設の管理運営・メンテナンス法、海レク指導実習、水泳指導実習、水辺の安全教室指導法、救助艇操船、財団が推進する事業（障害者への理解促進、避難所開設訓練、地域コミュニティの取組 他）等

(2) 大学等と連携した人材育成

水辺の安全教室等の財団事業や地域海洋センター等での海レク体験で活躍する人材（ボランティア指導者）を育成するために、指導員資格のプログラム等を活用し、大学生や地域住民を対象とした研修会等を4大学において実施した。

①大正大学

2015年6月に大正大学と締結した実習に関する協定に基づき、1年生を対象としたフィールドワークⅠ（実習）と3年生を対象としたフィールドワークⅣ（インターンシップ実習）を行った。

・フィールドワークⅠ（実習）

時 期：2017年7月10日（月）～31日（月） 計7日間

場 所：大正大学 巣鴨キャンパス（東京）及び宮城県南三陸町研修センター

参加者：人間学部 人間環境学科こども文化ビジネスコース 1年生 23名

内 容：集団行動法、CPR・AED 講習、水辺の安全教育、ロープワーク、海洋レクリエーションなど

資 格：B&G リーダー資格を付与

・フィールドワークⅣ（インターンシップ実習）

時 期：2017年5月23日（火）～8月24日（木） 計13日間

場 所：B&G 財団事務所、都内小学校、神奈川県葉山町一色海岸、国際辰巳水泳場

参加者：人間学部 人間環境学科 3年生 1名

内 容：公益法人についての研究並びに財団事業に関する実践実習として、水辺の安全教室や東京湾海洋体験アカデミー、全国ジュニア水泳競技会等で指導・運営管理など

②東京学芸大学

・学芸カフェテリア講座

大学からの依頼により、学生自らが選択して参加し、思考力・発信力を高めるためのアクティブラーニング型講座「学芸カフェテリア講座」において、水辺の安全教室の実習を行った。

日 程：2017年7月12日（水）

場 所：東京学芸大学

参加者：30名（1～4年生）

内 容：財団事業説明、水辺の安全教室の実施と指導法

・公開講座

大学からの依頼により、地域住民を対象として開催する公開講座において、水辺の安全教育の指導を行った。

日 程：2017年7月24日（月）

場 所：東京学芸大学

参加者：小学生6名、保護者3名

内 容：水辺の安全教育 他

③武蔵丘短期大学

6月に武蔵丘短期大学、大学立地の埼玉県吉見町（海洋センター所在自治体）、財団の三者により、スポーツの振興や人材の育成等を目的とした地域連携協約を締結した。この協約に基づき、財団職員による学生を対象とした水辺の安全教育の授業を行った。

日 程：2017年7月22日（土）、8月5日（土）

場 所：武蔵丘短期大学

参加者：健康生活学科 1・2年生 71名

内 容：財団事業説明、水辺の安全教育と指導法

④日本体育大学

大学からの依頼により、地域住民を対象として開催する公開講座において、水辺の安全教育と海洋性レクリエーションの講座の指導を行った。

日 程：2017年7月8日（土）

場 所：日本体育大学 世田谷キャンパス（東京）

参加者：親子5組10名

内 容：水辺の安全教育、海洋性スポーツ体験会（SUP）

⑤指導員研修会

海洋性レクリエーションに関する事業プログラムや安全管理等の最新の知識・情報等を提供する研修会を実施し、指導員の資質向上を図るとともに指導員間のネットワークの強化を図った。

時 期：2018年1月25日（木）～26日（金）

場 所：日本財団ビル（東京都港区）

参加者：海洋センター・海洋クラブ 指導者等 213人
（182センター・1クラブ）

（3）指導者会の登録と活動促進

「B&G全国指導者会」の役員およびブロック責任者との連携を図り、海洋センター活動のサポートを行うとともに、指導員の知識・技術の向上を目的としたブロック別の指導員研修会を実施した。

全国指導者会の正副会長会議では、次年度の方針・計画・予算の策定のほか、各ブロックから推薦のあった優良地域指導者会を選定し表彰を行った。

①全国指導者会「ブロック責任者会議」の開催

全国指導者会の正副会長と全国10ブロックの責任者による会議を開催し、事業計画・予算、活動方針を確認し、事業を具現化するための対策を講じた。また、水辺の安全教室やブロック指導員研修会の内容について統一を図った。

②全国指導者会「正副会長会議」の開催

全国指導者会の「正副会長会議」を2回開催し、会の活動方針や総会での伝達内容、次年度の活動計画および予算、指導者会設置促進などについて意見交換等を行った。

③ブロック別指導員研修会の開催

指導員の資質向上を図る研修会を全10ブロックで開催し、障害者の受け入れ態勢と指導をテーマに、知的障害者および下肢不自由者に対するカヌーの指導実習や視覚障害を疑似体験する水泳実技をなど行うとともに、開催に係る経費の一部助成（上限30,000円）を行った。

④指導者会の活性化支援について

特に優れた活動を行っている地域指導者会10カ所に対し、全国指導者会「会長賞」の交付を行った。

6. 全国会議の開催 ※日本財団助成事業

海洋センター所在市町村の首長・教育長をはじめ、海洋センター・海洋クラブ関係者を対象に、財団事業の周知、関係者との意見交換等を目的とした各種会議を開催し、人的ネットワークの強化を図った。

(1) 第10回「B & G全国サミット」

「shape the future -新しいB & Gのカタチ-」をテーマに、日本財団 笹川 陽平会長による特別基調講演をはじめ、先進的な海洋センターの活用を行う自治体の首長が登壇し、パネルディスカッションを実施した。また、第10回の節目の開催を記念して、陸前高田市の高校生が書道パフォーマンスを披露した。

時 期：2018年1月24日（火）

場 所：笹川記念会館

対 象：海洋センター所在市町村長・教育長 等

出席者：816人

主な内容：

- ・10回記念イベント：「故郷と未来」岩手県立高田高等学校書道部
- ・日本財団笹川会長の基調講演
- ・正副会長選任
- ・首長によるパネルディスカッション「未来を形創る新しい取組み」
- ・財団事業説明
- ・熊本地震への支援・報告
- ・優良海洋センターの表彰

◆全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 370市町村 715人 (対象：390市町村)	首長	231人
	副首長	49人
	教育長	188人
	代理等	247人
来賓	財団理事・評議員・関連団体	49人
報道	報道関係	52人
合計		816人

(2) 第14回「B&G全国教育長会議」

「海洋教育のススメ ～海でも山でも教室でも！～」をテーマに実施し、海洋楽研究所 所長 林 正道 氏による特別講演「海洋楽のススメ」や東京大学海洋アライアンス 特任教授 日置 光久 氏による基調講演「海洋教育の重要性とカリキュラム開発」をはじめ、教育長による事例発表などを実施した。

時 期：2017年11月7日（火）～8日（水）

場 所：日本財団ビル

対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長とブロック連協幹事自治体の教育長、その他出席を希望する教育長

出席者：139人

主な内容：

- ・ 副会長選任
- ・ 特別講演：「海洋楽のススメ」 海洋楽研究所 所長 林 正道氏
- ・ 基調講演：「海洋教育の重要性とカリキュラム開発」
東京大学 特任教授 日置 光久氏
- ・ 事例発表
- ・ 先進事例発表
- ・ 文科省取組み紹介

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 109人	教育長	81人
	首長部局責任者	1人
	代理	5人
	随行	22人
来賓	財団理事・評議員・関係団体	18人
報道	報道関係	12人
合計		139人

(3) ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国 10 ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

時 期：2017年4月20日(木)～5月23日(火)(各1日)

場 所：全国10ブロックの幹事市町村等 10カ所

出席者：456センター・878人(うち自治体執行部201人)

7. 海を守る植樹教育 ※日本財団助成事業

水や生命の循環の観点から、海の環境を守る森の育成および、いのちを守り育む森の役割と意義を学ぶ継続的な自然体験・環境教育を目的として、住民が地域のために連携して、宮脇方式による育苗と植樹を行った。

(1) 育苗の支援

不登校児童生徒、ひきこもり回復者・高校中退者など、新しい対象者による育苗を実施する、岐阜県可児市・三重県伊勢市御園・兵庫県宍粟市波賀の3カ所の海洋センターに対し、事業経費の補助(上限：10万円、総額：229,799円)、運営支援、情報の提供などを行い、教育支援センターに通級する児童生徒など、延べ1,150人が参加した。

(2) 植樹の支援

①植樹祭の共催

財団と共催で植樹祭を実施する海洋センター5カ所に対し、事業経費の補助(上限：50万円、総額：2,494,303円)、専門家による植栽適正樹種の選定、事前調査と植樹祭に職員等を派遣し、500㎡に1,900本の植樹を行った。

子供を中心に、自然保護活動団体、高齢者など広く地域住民が連携して、森づくりと地域の自然を学ぶ機会を提供した。

時 期：通年

場 所：北海道沼田町、長野県飯島町、山口県長門市、福岡県築上町、大分県宇佐市

参加者：延べ615人

②植樹祭(自主開催)の支援

自主開催で植樹祭を実施する海洋センター・海洋クラブ9カ所に対し、事業経費の補助(上限：20万円、総額：1,647,284円)、専門家による植栽適正樹種の選定、職員による植樹の指導助言を行い、406㎡に1,337本の植樹を実施した。

時 期：2017年5月～2018年3月

場 所：北海道浦臼町、岩見沢市、岐阜県中津川市、兵庫県姫路市、岡山県
奈義町、徳島県阿南市、福岡県みやこ町、熊本県南関町、長洲町

参加者：延べ7,543人

③植樹（海洋センターなどの独自予算による開催）の推進

独自予算で10カ所の海洋センターが、1,355㎡に4,689本の植樹と、2カ所の植樹団体に451本の苗の寄贈を行った。

独自予算による植樹地では、8カ所が地域の植樹事業として継続実施し、地域の植樹団体と連携するなど、活動の定着化が進んだ。

時 期：2017年6月～2018年2月

場 所：北海道苫前町、新篠津村、和寒町、岩手県奥州市、茨城県北茨城市
三重県伊勢市、岡山県真庭市、鹿児島県与論町、南さつま市、
沖縄県伊江村

参加者：延べ1,456人

④植樹リーダーのレベルアップ「植樹祭実施管理者研修」

植樹リーダーを対象に、実際に植樹祭の準備運営を担当しながら、植樹祭の実施運営ノウハウを学ぶ研修を長野県飯島町、山口県長門市、福岡県築上町の3カ所で実施し、今年度の円滑な運営と次年度の植樹祭の実施へとつなげた。

⑤植樹ノウハウの資料化と地域への移転

「植樹地と苗木の選定」、「小規模植樹の作業手順」を資料化し、公式サイト、CANPAN ブログで公開。公開した資料を基に、北海道苫前町、三重県伊勢市、岡山県真庭市の3カ所で小規模植樹が実施された。

8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動

B&Gプランの更なる推進を図るため、事業の改善や質的向上を目的とした各種検証を行うとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

（1）事業成果の検証

2016年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを記載した「活動実績報告書」を発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

(2) 地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究

※日本財団助成事業

財団職員による事業提案会を3回実施し、104事業の提案があった。その中から地域活性化に向け、海洋センターの新たな活用を拡大するため、「学校長期休業期間における学習と体験活動」、「障害者の運動・スポーツ以外の利活用」、「海洋性レクリエーション体験以外の艇庫利用」に関する体験会等をパイロット実施した。プログラム内容や参加者の満足度、子育てや障害者福祉など自治体施策との関連性等を調査し、今後、財団事業としての推進や、関連事業の創出などを行うこととした。

(3) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

「青少年の健全育成推進計画」の効果的な推進を図るため、子供の貧困対策事業の創出に向けた調査を行い、今後、日本財団と協力し「家でも学校でもない第三の居場所」事業を推進することとした。

(4) 海洋性レクリエーションの活性化に向けた自治体と共同研究

海洋性レクリエーションの活性化を図るため、新たな艇庫施設の基本設計及び基本計画の構築に向けた調査研究を行った。

9. 広報活動

(1) パブリシティ活動

財団事業および海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、マスメディアへのパブリシティ広報活動を行った。

◆マスメディア等への掲載・放映数

新聞	雑誌	テレビ	ウェブ
121紙349回	3誌3回	17局26回	16媒体16回

(2) インターネットによる情報発信

昨年から取り組みを開始したツイッターは、WEBコンテンツ「やらかし川柳」の作品を毎日発信することにより、大幅に閲覧数(PV)が増加した。また、新たなSNSの取り組みとしてInstagramを活用した情報発信を開始した。

◆情報発信数

媒体名	アクセス数
公式サイト	2,637,000件
フェイスブック	333,782件
ツイッター	201,641件

(3) 「B&G PR大賞」の実施

PR大賞は、海洋センターや海洋クラブの魅力を各地から広く社会に発信することを目的に実施。

3回目となる今回は、海洋センターや海洋クラブで行う事業を周知する「ポスター・チラシの部」、スポーツと地域住民の笑顔をテーマに、自治体広報誌の表紙をコンテストする「広報誌の部」、面白い失敗体験を川柳として作品にする「川柳の部」の3部門で作品を募集した。審査委員会において、最優秀賞・優秀賞など24点を選定した。

－「2017 B&G PR大賞審査委員会」－

日時：2018年1月29日（月）14時～17時

場所：財団会議室

出席者：審査委員6人

応募総数：4,430点

（内訳） 広報誌の部 107点、ポスター・チラシの部 319点、
川柳の部 4004点

結果：広報誌の部...最優秀賞1点、優秀賞10点

ポスター・チラシの部...最優秀賞1点、優秀賞10点

川柳の部...最優秀賞1点、審査員特別賞1点

(4) 海洋センター・海洋クラブへの情報提供

財団事業や地域の特色ある事業を、海洋センター利用者・海洋クラブ員等に周知するため、壁新聞「アンドリーニュース」を発行。B&Gコンパスを通じて全国の海洋センター・海洋クラブに発信し、事業の周知を図った。

・年間発行回数：19回

(5) オリジナルグッズの製作

「海の日」のTシャツやステンレスボトルほか、バッグやジャージなどのオリジナルグッズを作製し、海洋センター・海洋クラブに提供した。

10. B&Gネットワークによる熊本支援事業

熊本地震で大きな被害を受けた海洋センター所在自治体（熊本市・宇城市・南阿蘇村の3自治体）を対象に支援金を活用し、被災者の心身のリフレッシュと被災地を活気づけることを目的とした支援事業を実施した。

(1) 帆船を活用した体験航海事業の実施

被災自治体を活気づけるとともに、住民のリフレッシュを図ることを目的に「帆船クルーズ」を5行程実施し、延べ339名が参加した。

自治体名	時期	参加者	内容
熊本市	7月31日(月) ～8月1日(火)	32名(小学4年生～ 中学3年生)	体験航海 マリンスポーツ体験(長島町)
	8月4日(金)	92名(小中学生とそ の保護者)	体験航海
南阿蘇村	8月1日(火)～ 8月2日(水)	32名(小学4年生～ 中学3年生)	体験航海 マリンスポーツ体験(長島町)
	8月3日(木)	93名(小中学生とそ の保護者)	体験航海
宇城市	8月2日(水)	90名(小中学生とそ の保護者)	体験航海

(2) ウォーキング教室の実施

南阿蘇村の要請を受け、地震の影響により運動機会が減少している住民を対象に体を動かしリフレッシュを図ること目的とした「ウォーキングフェスタ」を実施し、241名が参加した。

時 期：2017年9月9日(土)

場 所：熊本県南阿蘇村

内 容：マラソンランナー谷川 真理 氏によるウォーキング教室

1.1. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を継続的に実施するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金は、児童養護施設の子供たちやひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会などに活用した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地(江東区深川)を「ホームセンターコーナン」に賃貸し、安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表1

役員名簿

(2018年3月31日現在)

役職	氏名	現職
会長	前田康吉	北海道 滝川市長
理事長	菅原悟志	
常務理事	古山透	
理事	佐野慎輔	産経新聞社 特別記者兼論説委員
〃	岡田高大	福井県 大野市長
〃	中江有里	女優 脚本家 作家
〃	中村真衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
〃	山中健	兵庫県 芦屋市長
監事	大藪卓也	大藪公認会計士事務所代表
〃	西本克己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長

別表 2

評 議 員 名 簿

(2018年3月31日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
岸 ユキ	女優
工 藤 祐 直	B & G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長
吉 田 和 夫	新潟県 胎内市 前市長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

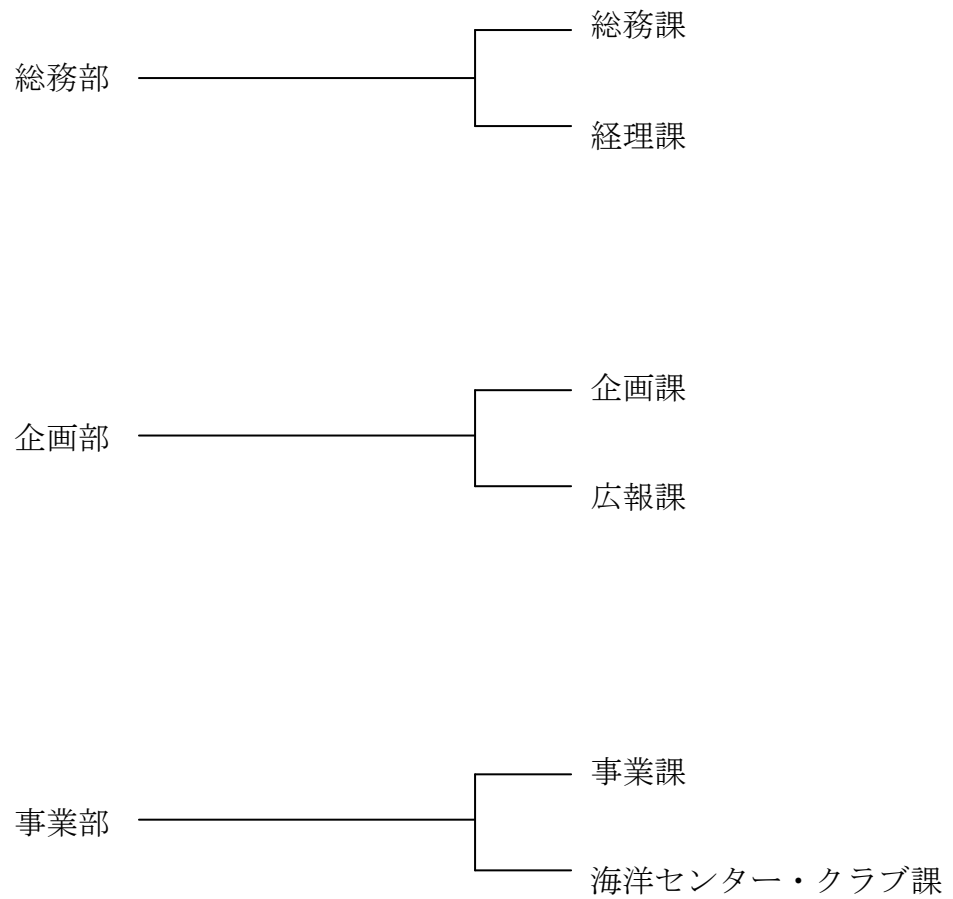
(2018年3月31日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	日本マリッジャーナリスト会議 (MJC) 会長 株式会社舵社 常務取締役
副委員長	野 本 昇	室蘭民報社 東京支社長
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
”	小 林 元 一	株式会社松田平田設計 大阪事務所 副所長
”	田 村 祐 司	東京海洋大学大学院 准教授
”	藤 本 逸 朗	日本海事新聞社 常務取締役
”	吉 田 義 朗	一般社団法人 日本障害者カヌー協会 会長

別表 4

事務局 機構 図

2018年3月31日現在



2017 年度事業報告 附属明細書

2017 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2018 年 5 月

公益財団法人
ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2018年5月31日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2017年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

2017年度

決算書

自 2017年 4月 1日

至 2018年 3月 31日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

【1】 貸 借 対 照 表	P1
【2】 貸 借 対 照 表 内 訳 表	P3
【3】 正 味 財 産 増 減 計 算 書	P5
【4】 正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	P7
【5】 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	P9
【6】 附 属 明 細 書	P12
【7】 財 産 目 録	P13

貸借対照表
2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	180,982	312,839	△ 131,857
銀行預金	407,364,250	482,257,040	△ 74,892,790
未収利息	69,753,600	69,753,600	0
未収金	39,771	43,635	△ 3,864
前払金	11,337,955	11,277,416	60,539
流動資産合計	488,676,558	563,644,530	△ 74,967,972
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	7,597,001,000	7,577,532,800	19,468,200
定期預金	86,207,000	86,207,000	0
基本財産合計	7,683,208,000	7,663,739,800	19,468,200
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	287,337,480	236,819,548	50,517,932
事業振興基金	9,580,610,916	9,490,906,116	89,704,800
施設等整備準備金	1,982,498,000	1,944,888,000	37,610,000
事業推進準備金	1,442,362,778	1,234,361,578	208,001,200
熊本支援事業積立金	-	11,515,312	△ 11,515,312
災害等支援準備金	16,000,000	-	16,000,000
特定資産合計	13,308,809,174	12,918,490,554	390,318,620
(3) その他固定資産			
建物	25,672,584	27,629,106	△ 1,956,522
構築物	1	230,175	△ 230,174
船舶	9,378,696	14,244,526	△ 4,865,830
(内、海洋クラブ貸与分)	(3,001,123)	(3,922,191)	(△ 921,068)
器具及び備品	1,962,782	3,160,706	△ 1,197,924
土地	1,284,153,000	1,284,153,000	0
電話加入権	795,970	795,970	0
ソフトウェア	8,282,287	14,283,146	△ 6,000,859
預り保証金預金	107,625,600	107,625,600	0
敷金	60,406,416	60,406,416	0
その他固定資産合計	1,498,277,336	1,512,528,645	△ 14,251,309
固定資産合計	22,490,294,510	22,094,758,999	395,535,511
資産合計	22,978,971,068	22,658,403,529	320,567,539
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	247,132,996	205,398,246	41,734,750
未払消費税等	753,400	-	753,400
未払法人税等	70,000	18,927,500	△ 18,857,500
前受金	18,237,600	17,937,600	300,000
預り金	2,428,172	1,845,984	582,188
仮受金	182,650	-	182,650
賞与引当金	6,248,000	23,118,000	△ 16,870,000
流動負債合計	275,052,818	267,227,330	7,825,488

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 固定負債			
退職給付引当金	262,726,860	273,603,380	△ 10,876,520
役員退職慰労引当金	24,610,620	15,941,280	8,669,340
預り保証金	107,625,600	107,625,600	0
固 定 負 債 合 計	394,963,080	397,170,260	△ 2,207,180
負 債 合 計	670,015,898	664,397,590	5,618,308
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	560,000,000	560,000,000	0
寄付金	6,038,269	11,515,312	△ 5,477,043
指 定 正 味 財 産 合 計	566,038,269	571,515,312	△ 5,477,043
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(506,038,269)	(511,515,312)	(△5,477,043)
2. 一般正味財産	21,742,916,901	21,422,490,627	320,426,274
(うち基本財産への充当額)	(7,623,208,000)	(7,603,739,800)	(19,468,200)
(うち特定資産への充当額)	(12,515,433,425)	(12,170,155,694)	(345,277,731)
正 味 財 産 合 計	22,308,955,170	21,994,005,939	314,949,231
負債及び正味財産合計	22,978,971,068	22,658,403,529	320,567,539

貸借対照表内訳表

2018年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	180,982				180,982
銀行預金	254,792,378	133,811,049	18,760,823		407,364,250
未収利息	69,753,600				69,753,600
未収金	39,771				39,771
前払金	11,337,955				11,337,955
公益目的事業会計未収金		2,880,214		△ 2,880,214	0
流動資産合計	336,104,686	136,691,263	18,760,823	△ 2,880,214	488,676,558
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	4,654,332,336		2,942,668,664		7,597,001,000
定期預金	86,207,000				86,207,000
基本財産合計	4,740,539,336	0	2,942,668,664	0	7,683,208,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	287,337,480				287,337,480
事業振興基金	9,580,610,916				9,580,610,916
施設等整備準備金	1,982,498,000				1,982,498,000
事業推進準備金	1,442,362,778				1,442,362,778
災害等支援準備金	16,000,000				16,000,000
特定資産合計	13,308,809,174	0	0	0	13,308,809,174
(3) その他固定資産					
建物	24,532,078		1,140,506		25,672,584
構築物	1				1
船舶	9,378,696				9,378,696
(内、海洋クラブ貸与分)	(3,001,123)				(3,001,123)
器具及び備品	1,962,782				1,962,782
土地	57,072,000	1,227,081,000			1,284,153,000
電話加入権	795,970				795,970
ソフトウェア	8,282,287				8,282,287
預り保証金預金		107,625,600			107,625,600
敷金	54,365,775		6,040,641		60,406,416
その他固定資産合計	156,389,589	1,334,706,600	7,181,147	0	1,498,277,336
固定資産合計	18,205,738,099	1,334,706,600	2,949,849,811	0	22,490,294,510
資産合計	18,541,842,785	1,471,397,863	2,968,610,634	△ 2,880,214	22,978,971,068
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	247,132,996				247,132,996
未払消費税等	753,400				753,400
未払法人税等		70,000			70,000
前受金	300,000	17,937,600			18,237,600
預り金	2,428,172				2,428,172
仮受金	182,650				182,650
賞与引当金	6,002,000		246,000		6,248,000
収益事業等会計未払金	2,880,214			△ 2,880,214	0
流動負債合計	259,679,432	18,007,600	246,000	△ 2,880,214	275,052,818

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 固定負債					
退職給付引当金	250,443,083	2,415,348	9,868,429		262,726,860
役員退職慰労引当金	18,582,540	1,105,956	4,922,124		24,610,620
預り保証金		107,625,600			107,625,600
固 定 負 債 合 計	269,025,623	111,146,904	14,790,553	0	394,963,080
負 債 合 計	528,705,055	129,154,504	15,036,553	△ 2,880,214	670,015,898
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間補助金等	560,000,000				560,000,000
寄付金	6,038,269				6,038,269
指 定 正 味 財 産 合 計	566,038,269	0	0	0	566,038,269
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(0)	(0)		(60,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(506,038,269)	(0)	(0)		(506,038,269)
2. 一般正味財産	17,447,099,461	1,342,243,359	2,953,574,081	0	21,742,916,901
(うち基本財産への充当額)	(4,680,539,336)	(0)	(2,942,668,664)		(7,623,208,000)
(うち特定資産への充当額)	(12,515,433,425)	(0)	(0)		(12,515,433,425)
正 味 財 産 合 計	18,013,137,730	1,342,243,359	2,953,574,081	0	22,308,955,170
負債及び正味財産合計	18,541,842,785	1,471,397,863	2,968,610,634	△ 2,880,214	22,978,971,068

正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	125,544,621	125,300,685	243,936
特定資産運用益	203,189,415	199,330,898	3,858,517
助成金収益	790,888,825	760,030,067	30,858,758
負担金収益	12,408,955	10,894,883	1,514,072
参加費収益	6,744,840	6,673,400	71,440
受託事業収益	3,000,000	-	3,000,000
土地賃貸料収益	215,251,200	215,251,200	0
寄付金収益	7,399,398	3,826,848	3,572,550
雑収益	1,350,928	1,104,108	246,820
経常収益計	1,365,778,182	1,322,412,089	43,366,093
(2) 経常費用			
① 事業費			
修繕助成金	572,600,000	561,100,000	11,500,000
役員報酬	25,400,858	24,673,584	727,274
給料手当	177,939,148	180,795,017	△ 2,855,869
福利厚生費	34,355,893	33,246,196	1,109,697
賞与引当金繰入額	6,002,000	21,056,000	△ 15,054,000
役員退職慰労引当金繰入額	15,251,472	2,568,960	12,682,512
退職給付費用	12,576,629	18,082,650	△ 5,506,021
研修費	1,358,871	1,325,370	33,501
諸会費	112,746	107,710	5,036
会議費	12,803,122	14,169,757	△ 1,366,635
支援金	10,016,700	9,814,300	202,400
旅費交通費	42,457,577	46,233,824	△ 3,776,247
通信運搬費	5,447,943	5,135,563	312,380
減価償却費	15,154,292	18,324,175	△ 3,169,883
広報費	2,963,980	500,041	2,463,939
消耗備品費	4,647,401	1,134,796	3,512,605
消耗品費	4,787,582	4,787,557	25
調査研究費	747,203	1,096,821	△ 349,618
被服費	745,836	416,340	329,496
記念品費	5,925,513	5,250,474	675,039
新聞図書費	1,154,197	1,157,955	△ 3,758
修繕費	1,099,644	33,751	1,065,893
保守管理費	5,927,289	5,945,805	△ 18,516
印刷製本費	9,009,678	8,204,444	805,234
光熱水料費	1,798,517	1,633,873	164,644
燃料費	147,109	178,386	△ 31,277
賃借料	80,073,899	76,158,649	3,915,250
保険料	1,475,543	1,429,549	45,994
諸謝金	6,357,486	7,906,814	△ 1,549,328
租税公課	27,919,996	27,424,089	495,907
運営助成金	150,000	3,150,000	△ 3,000,000
改修支援費	30,000,000	-	30,000,000
委託費	16,634,647	18,219,116	△ 1,584,469
地域連携調査費	5,000,000	8,983,144	△ 3,983,144
舟艇等配備費	18,318,036	12,865,518	5,452,518
舟艇等購入費	-	621,000	△ 621,000
雑費	2,256,749	1,296,557	960,192
事業費合計	1,158,617,556	1,125,027,785	33,589,771

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管 理 費			
役員報酬	7,265,214	7,103,396	161,818
給料手当	14,880,865	11,456,992	3,423,873
福利厚生費	2,978,389	2,955,718	22,671
賞与引当金繰入額	246,000	2,062,000	△ 1,816,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,812,868	642,240	3,170,628
退職給付費用	1,276,598	1,510,268	△ 233,670
研 修 費	29,647	29,459	188
諸 会 費	366,134	331,170	34,964
会 議 費	1,297,336	1,236,325	61,011
交 際 費	424,868	1,769,543	△ 1,344,675
旅費交通費	3,124,819	3,557,026	△ 432,207
通信運搬費	127,740	109,144	18,596
減価償却費	128,987	128,987	0
消耗備品費	6,654	2,316	4,338
消耗品費	53,197	56,512	△ 3,315
新聞図書費	1,202	1,037	165
修 繕 費	5,758	-	5,758
保守管理費	819,761	767,269	52,492
印刷製本費	38,280	32,659	5,621
光熱水料費	496,973	425,717	71,256
賃 借 料	6,840,935	6,789,853	51,082
保 険 料	67,932	44,936	22,996
諸 謝 金	521,185	3,172,989	△ 2,651,804
租税公課	343,784	80,521	263,263
委 託 費	479,911	438,413	41,498
雑 費	56,145	51,564	4,581
管 理 費 合 計	45,691,182	44,756,054	935,128
経 常 費 用 計	1,204,308,738	1,169,783,839	34,524,899
評価損益等調整前当期経常増減額	161,469,444	152,628,250	8,841,194
基本財産評価損益等	19,468,200	△ 194,483,400	213,951,600
特定資産評価損益等	139,942,000	△ 231,597,500	371,539,500
評 価 損 益 等 計	159,410,200	△ 426,080,900	585,491,100
当 期 経 常 増 減 額	320,879,644	△ 273,452,650	594,332,294
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
船舶無償譲渡損	383,370	1	383,369
器具及び備品除却損	-	48,979	△ 48,979
経 常 外 費 用 計	383,370	48,980	334,390
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 383,370	△ 48,980	△ 334,390
税引前当期一般正味財産増減額	320,496,274	△ 273,501,630	593,997,904
法人税、住民税及び事業税	70,000	18,927,500	△ 18,857,500
当期一般正味財産増減額	320,426,274	△ 292,429,130	612,855,404
一般正味財産期首残高	21,422,490,627	21,714,919,757	△ 292,429,130
一般正味財産期末残高	21,742,916,901	21,422,490,627	320,426,274
II 指定正味財産増減の部			
寄付金収益	29,001	14,766,737	△ 14,737,736
一般正味財産への振替額	△ 5,506,044	△ 3,251,425	△ 2,254,619
当期指定正味財産増減額	△ 5,477,043	11,515,312	△ 16,992,355
指定正味財産期首残高	571,515,312	560,000,000	11,515,312
指定正味財産期末残高	566,038,269	571,515,312	△ 5,477,043
III 正味財産期末残高	22,308,955,170	21,994,005,939	314,949,231

正味財産増減計算書内訳表

2017年4月1日から2018年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	77,461,031		48,083,590		125,544,621
特定資産運用益	203,189,415				203,189,415
助成金収益	790,888,825				790,888,825
負担金収益	12,408,955				12,408,955
参加費収益	6,744,840				6,744,840
受託事業収益	3,000,000				3,000,000
土地賃貸料収益		215,251,200			215,251,200
寄付金収益	7,399,398				7,399,398
雑収益	1,339,024	11,904			1,350,928
経常収益計	1,102,431,488	215,263,104	48,083,590	0	1,365,778,182
(2) 経常費用					
① 事業費					
修繕助成金	572,600,000				572,600,000
役員報酬	23,809,551	1,591,307			25,400,858
給料手当	174,031,527	3,907,621			177,939,148
福利厚生費	33,610,083	745,810			34,355,893
賞与引当金繰入額	6,002,000				6,002,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,298,255	953,217			15,251,472
退職給付費用	12,316,219	260,410			12,576,629
研修費	1,358,871				1,358,871
諸会費	110,080	2,666			112,746
会議費	12,803,122				12,803,122
支援金	10,016,700				10,016,700
旅費交通費	42,457,577				42,457,577
通信運搬費	5,437,382	10,561			5,447,943
減価償却費	15,154,292				15,154,292
広報費	2,963,980				2,963,980
消耗備品費	4,647,401				4,647,401
消耗品費	4,778,972	8,610			4,787,582
調査研究費	747,203				747,203
被服費	745,836				745,836
記念品費	5,925,513				5,925,513
新聞図書費	1,154,197				1,154,197
修繕費	1,099,644				1,099,644
保守管理費	5,521,882	405,407			5,927,289
印刷製本費	9,009,383	295			9,009,678
光熱水料費	1,562,424	236,093			1,798,517
燃料費	147,109				147,109
賃借料	62,901,580	17,172,319			80,073,899
保険料	1,463,408	12,135			1,475,543
諸謝金	5,471,886	885,600			6,357,486
租税公課	1,552,796	26,367,200			27,919,996
運営助成金	150,000				150,000
改修支援費	30,000,000				30,000,000
委託費	16,463,453	171,194			16,634,647
地域連携調査費	5,000,000				5,000,000
舟艇等配備費	18,318,036				18,318,036
雑費	2,254,904	1,845			2,256,749
事業費合計	1,105,885,266	52,732,290	0	0	1,158,617,556

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費					
役員報酬			7,265,214		7,265,214
給料手当			14,880,865		14,880,865
福利厚生費			2,978,389		2,978,389
賞与引当金繰入額			246,000		246,000
役員退職慰労引当金繰入額			3,812,868		3,812,868
退職給付費用			1,276,598		1,276,598
研修費			29,647		29,647
諸会費			366,134		366,134
会議費			1,297,336		1,297,336
交際費			424,868		424,868
旅費交通費			3,124,819		3,124,819
通信運搬費			127,740		127,740
減価償却費			128,987		128,987
消耗備品費			6,654		6,654
消耗品費			53,197		53,197
新聞図書費			1,202		1,202
修繕費			5,758		5,758
保守管理費			819,761		819,761
印刷製本費			38,280		38,280
光熱水料費			496,973		496,973
貸借料			6,840,935		6,840,935
保険料			67,932		67,932
諸謝金			521,185		521,185
租税公課			343,784		343,784
委託費			479,911		479,911
雑費			56,145		56,145
管理費合計	0	0	45,691,182	0	45,691,182
経常費用計	1,105,885,266	52,732,290	45,691,182	0	1,204,308,738
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,453,778	162,530,814	2,392,408	0	161,469,444
基本財産評価損益等	12,011,879		7,456,321		19,468,200
特定資産評価損益等	139,942,000				139,942,000
評価損益等計	151,953,879	0	7,456,321	0	159,410,200
当期経常増減額	148,500,101	162,530,814	9,848,729	0	320,879,644
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
船舶無償譲渡損	383,370				383,370
経常外費用計	383,370	0	0	0	383,370
当期経常外増減額	△ 383,370	0	0	0	△ 383,370
他会計振替額	160,449,000	△ 160,449,000			0
税引前当期一般正味財産増減額	308,565,731	2,081,814	9,848,729	0	320,496,274
法人税、住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	308,565,731	2,011,814	9,848,729	0	320,426,274
一般正味財産期首残高	17,138,533,730	1,340,231,545	2,943,725,352	0	21,422,490,627
一般正味財産期末残高	17,447,099,461	1,342,243,359	2,953,574,081	0	21,742,916,901
II 指定正味財産増減の部					
寄付金収益	29,001				29,001
一般正味財産への振替額	△ 5,506,044				△ 5,506,044
当期指定正味財産増減額	△ 5,477,043	0	0	0	△ 5,477,043
指定正味財産期首残高	571,515,312	0	0	0	571,515,312
指定正味財産期末残高	566,038,269	0	0	0	566,038,269
III 正味財産期末残高	18,013,137,730	1,342,243,359	2,953,574,081	0	22,308,955,170

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の有価証券 …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定) によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 …… 定率法によっている。ただし、建物は定額法によっている。
- ・ソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

管理職を除く職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(賞与に係る社会保険料相当額を含む。)のうち当期に帰属する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上している。

- ・役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,577,532,800	19,468,200		7,597,001,000
定期預金	86,207,000			86,207,000
小 計	7,663,739,800	19,468,200	0	7,683,208,000
特定資産				
退職給付引当資産	236,819,548	75,247,679	24,729,747	287,337,480
事業振興基金	9,490,906,116	483,052,800	393,348,000	9,580,610,916
施設等整備準備金	1,944,888,000	135,947,000	98,337,000	1,982,498,000
事業推進準備金	1,234,361,578	208,001,200		1,442,362,778
熊本支援事業積立金	11,515,312	29,001	11,544,313	0
災害等支援準備金	-	16,000,000		16,000,000
小 計	12,918,490,554	918,277,680	527,959,060	13,308,809,174
合 計	20,582,230,354	937,745,880	527,959,060	20,992,017,174

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	7,597,001,000		(7,597,001,000)	
定期預金	86,207,000	(60,000,000)	(26,207,000)	
小 計	7,683,208,000	(60,000,000)	(7,623,208,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	287,337,480			(287,337,480)
事業振興基金	9,580,610,916		(9,580,610,916)	
施設等整備準備金	1,982,498,000	(500,000,000)	(1,482,498,000)	
事業推進準備金	1,442,362,778		(1,442,362,778)	
災害等支援準備金	16,000,000	(6,038,269)	(9,961,731)	
小 計	13,308,809,174	(506,038,269)	(12,515,433,425)	(287,337,480)
合 計	20,992,017,174	(566,038,269)	(20,138,641,425)	(287,337,480)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	41,880,492	16,207,908	25,672,584
構 築 物	3,978,258	3,978,257	1
船 舶	32,233,046	22,854,350	9,378,696
(内、海洋クラブ貸与分)	(5,567,548)	(2,566,425)	(3,001,123)
器具及び備品	32,714,558	30,751,776	1,962,782
ソフトウェア	30,004,298	21,722,011	8,282,287
合 計	140,810,652	95,514,302	45,296,350

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金収益	公益財団法人 日本財団	560,000,000	-	-	560,000,000	指定正味財産
	公益財団法人 日本財団	-	789,043,000	789,043,000	-	-
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	-	1,845,825	1,845,825	-	-
合 計		560,000,000	790,888,825	790,888,825	560,000,000	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業の実施による振替額	5,506,044円
合 計	5,506,044円

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金(退職給付債務) 262,726,860 円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(勤務費用) 13,853,227 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、主に債券により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクがある。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、当財団の経理規程に基づき行い、毎月運用状況報告書を理事長に報告する。

9. 賃貸等不動産の時価等

当財団は収益事業に使用するため、東京都江東区に賃貸している土地がある。

賃貸等不動産は以下のとおりである。

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,227,081,000円	2,382,874,820円

(注) 当期末の時価は、固定資産税評価額である。

10. 資産除去債務関係

当財団は、現在使用中の事務所について、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、現在のところ移転を予定しておらず、債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	23,118,000	6,248,000	23,118,000		6,248,000
退職給付引当金	273,603,380	13,853,227	24,729,747		262,726,860
役員退職慰労引当金	15,941,280	19,064,340	10,395,000		24,610,620

財 産 目 録

2018年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金 銀行預金	手元保管	運転資金として	180,982		
		普通預金	運転資金として	407,364,250		
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(166,924,252)		
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(3,460,318)		
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(133,811,049)		
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(103,168,631)		
	未収利息 未収金 前払金	野村証券(株)他	保有債券の未収利息	69,753,600		
		美津濃(株)	オリジナルグッズ手数料	39,771		
		森ビル(株)	4月分事務所賃料・清掃料	(6,220,663)		
		役職員	役職員の上期通勤定期代	(3,446,780)		
		(株)クリアスレント	自治体派遣職員マンション借上代	(1,101,852)		
		(株)サクセス他	会計システム・支払調書等保守料他	(568,660)		
	流動資産合計			488,676,558		
	(固定資産) 基本財産	投資有価証券	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。	7,597,001,000	
住友信託銀行社債(第6回)			〃	(236,700,000)		
東京電力社債(第544回)			〃	(703,012,100)		
みずほ銀行社債(第7回)			〃	(361,249,500)		
利付国庫債券(第113回)			〃	(368,014,500)		
利付国庫債券(第113回)			〃	(368,014,500)		
兵庫県債(第10回)			〃	(367,014,300)		
野村ホールディングス社債(第3回)			〃	(210,747,600)		
福岡市債(第4回)			〃	(238,260,000)		
千葉県債(第9回)			〃	(355,800,000)		
京都府債(第5回)			〃	(237,900,000)		
神奈川県債(第18回)			〃	(238,960,000)		
千葉県債(第11回)			〃	(240,300,000)		
大阪府債(第9回)			〃	(357,570,000)		
千葉県債(第12回)			〃	(239,960,000)		
神奈川県債(第20回)			〃	(353,910,000)		
京都府債(第3回)			〃	(234,040,000)		
兵庫県債(第16回)			〃	(354,360,000)		
東海旅客鉄道(第66回)			〃	(234,260,000)		
愛知県債(第17回)			〃	(117,490,000)		
埼玉県債(第14回)			〃	(233,100,000)		
埼玉県債(第14回)			〃	(116,740,000)		
愛知県債(第4回)			〃	(232,960,000)		
横浜市債(第29回)			〃	(348,780,000)		
地方公共団体金融機構債(第37回)			〃	(115,010,000)		
東京都債(第30回)			〃	(116,248,500)		
東海旅客鉄道社債(第71回)			〃	(616,600,000)		
特定資産			定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	86,207,000
				三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(86,207,000)
		退職給付引当資産	定期預金	役職員に対する退職金の支給に備えるため引当資産として管理している。	286,819,548	
			三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(286,819,548)	

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
事業振興基金	普通預金	〃	517,932
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(517,932)
	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	8,880,269,100
	みずほ銀行社債(第7回)	〃	(240,520,000)
	利付国庫債券(第113回)	〃	(122,671,500)
	兵庫県債(第11回)	〃	(118,152,600)
	利付国庫債券(第119回)	〃	(360,270,000)
	東日本旅客鉄道社債(第71回)	〃	(237,500,000)
	利付国庫債券(第122回)	〃	(361,014,600)
	利付国庫債券(第122回)	〃	(361,050,000)
	オックス社債(第142回)	〃	(209,520,000)
	住友信託銀行社債(第13回)	〃	(230,540,000)
	静岡県債(第12回)	〃	(121,430,000)
	埼玉県債(第11回)	〃	(121,210,000)
	千葉県債(第9回)	〃	(237,200,000)
	愛知県債(第16回)	〃	(119,184,600)
	神奈川県債(第19回)	〃	(119,357,900)
	神戸市債(第14回)	〃	(119,220,000)
	東日本旅客鉄道社債(第88回)	〃	(236,520,000)
	神奈川県債(第21回)	〃	(237,600,000)
	愛知県債(第17回)	〃	(120,400,000)
	神奈川県債(第23回)	〃	(360,900,000)
	東日本旅客鉄道社債(第94回)	〃	(358,860,000)
	愛知県債(第11回)	〃	(479,080,000)
	神奈川県債(第26回)	〃	(348,177,000)
	神奈川県債(第26回)	〃	(347,100,000)
	川崎市債(第7回)	〃	(123,060,000)
	川崎市債(第7回)	〃	(123,290,000)
	利付国庫債券(第44回)	〃	(499,351,200)
	ソフトバンク社債(第1回)	〃	(720,510,000)
	ソフトバンク社債(第2回)	〃	(305,939,700)
	ソフトバンク社債(第48回)	〃	(311,790,000)
	ソフトバンク社債(第50回)	〃	(524,450,000)
ソフトバンク社債(第51回)	〃	(203,900,000)	
ルウェー地方金融公社(ユーロ円債)	〃	(500,500,000)	
定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	500,341,816	
三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(500,341,816)	
普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000	
三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(200,000,000)	
施設等整備準備金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,808,858,000
	埼玉県債(第12回)	〃	(355,560,000)
	名古屋市債(第11回)	〃	(123,016,000)
	名古屋市債(第11回)	〃	(122,560,000)
	東海旅客鉄道社債(第71回)	〃	(620,565,000)
	ソフトバンク社債(第2回)	〃	(515,050,000)
	ソフトバンク社債(第2回)	〃	(72,107,000)
	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,640,000
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(3,640,000)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
その他固定資産	事業推進準備金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	170,000,000		
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(170,000,000)		
		投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,041,878,900		
		利付国庫債券(第113回)	〃	(245,343,000)		
		利付国庫債券(第114回)	〃	(246,032,600)		
		ソフトバンク社債(第1回)	〃	(205,860,000)		
		ソフトバンク社債(第2回)	〃	(137,003,300)		
		ソフトバンク社債(第48回)	〃	(207,640,000)		
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,483,878		
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(200,483,878)		
	災害等支援準備金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000		
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(200,000,000)		
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	16,000,000		
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(16,000,000)			
	建 物	事務所入居時の内装・設備	(共用財産)			
			東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	うち公益目的保有財産90% うち管理目的の財源として使用する財産10%	(10,264,554) (1,140,506)	
		B&Gホートハウス建物及び付属設備	東京都江東区佐賀2-3-2	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(14,267,524)	
			構築物	B&Gホートハウス外構、フェンス	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1
		船 舶	東京都江東区佐賀2-3-2	〃	(1)	
			器具及び備品	海洋性レクリエーション舟艇器材	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	9,378,696
				うちB&Gホートハウス他に所有	〃	(6,377,573)
		うち海洋クラブへ貸与		〃	(3,001,123)	
		土 地	電話加入権	事務用機器、PCサーバー他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,962,782
				東京都江東区深川1-19-1 (10,684.10㎡)	公益目的事業に必要な収益事業の財産として使用している。	(1,227,081,000)
			ソフトウェア	東京都江東区佐賀2-3-2 (223.23㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(24,472,000)
				東京都江東区佐賀2-3-3 (107.92㎡)	〃	(32,600,000)
	預り保証金預金		03-6402-5310他計8回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	795,970	
			公式サイト制作費他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	8,282,287	
	敷 金		定期預金	公益目的事業に必要な収益事業の財産として管理している。	107,625,600	
			三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(107,625,600)	
			森ビル(株)	(共用財産)	60,406,416	
	事務所敷金		うち公益目的保有財産90%	(54,365,775)		
	東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	うち管理目的の財源として使用する財産10%	(6,040,641)			
固定資産合計			22,490,294,510			
資産合計			22,978,971,068			

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	小美玉市他 計13件	公益目的事業に使用した海洋センターに対する修繕助成金の未払い額である。	247,132,996 (211,600,000)	
		日本財団	公益目的事業に使用した日本財団助成金の未使用額の返還金である。	(26,981,000)	
		その他	公益目的事業及び収益事業等、管理費に使用する小口費用の合計である。	(8,551,996)	
	未払消費税等	芝税務署	2017年度消費税等の未払い額である。	753,400	
	未払法人税等	芝税務署	2017年度法人税等の未払い額である。	70,000	
	前受金				18,237,600
		三菱UFJリース㈱	収益事業の4月分土地賃貸料収入である。	(17,937,600)	
		(公財) 楽天未来のつばさ	2018年度助成金の前受金である。	(300,000)	
	預り金	役職員	3月分住民税、源泉所得税他	(2,080,160)	
		B&G全国水泳大会他	東日本大震災復興支援事業チャリティー募金他	(348,012)	
(公財) 南アルプス市体育協会		誤入金による仮受金である。	182,650		
賞与引当金	管理職を除く職員	公益目的事業及び管理運営の業務に従事する管理職を除く職員の賞与の引当金である。	6,248,000		
流動負債合計				275,052,818	
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	262,726,860	
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	24,610,620	
	預り保証金	東京都江東区深川1-19-1	収益事業(土地賃貸事業)の預り保証金である。	107,625,600	
固定負債合計				394,963,080	
負債合計				670,015,898	
正味財産				22,308,955,170	

前記のとおり相違ありません。

2018年 5月31日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2017年度の決算に関する帳簿、証拠書類を監査したところ、
適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

監事監査報告書

2018年5月31日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

代表理事(会長) 前田 康吉 殿

代表理事(理事長) 菅原 悟志 殿

監事 大藪 卓

監事 西本 克

私たち監事は、当財団の2017年4月1日から2018年3月31日までの2017年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)(並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項)の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2 0 1 8 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 1 8 年 4 月 1 日

至 2 0 1 9 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	5
5. 届出・登記事項	5
6. 事務局	6
IV. 事業の実施状況	7
【公益目的事業】	
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	7
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	8
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	12
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	16
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	19
6. 全国会議の開催	21
7. 海を守る植樹教育	23
8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	25
9. 広報活動	25
10. 寄付金等事業	26
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	27
2018年度事業報告における附属明細書	32

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2018年度内に、秋田県秋田市のプール施設の海洋センターが、老朽化により廃止となった。それにより、2019年3月末で、海洋センターの所在市町村数は217市・159町・13村で389自治体、海洋センター数は469ヵ所となった。

(海洋センターの変革)

「海洋センター」を多機能化し「誰もが集える施設」とする取り組みは、全国に広く浸透し、スポーツ以外の利用者が増加している。

地域の要望による施設の改修をはじめ、夏休み等に子供たちが宿題や地元の文化などを学ぶ「BG塾」、地域住民の防災意識を高める「防災教室」、オリンピック・パラリンピックの巡回写真展など、スポーツ以外の事業も積極的に展開することで、様々な人々が訪れる「海洋センター」に大きく変化している。

2018年度は各地で大きな自然災害が続き、休館を余儀なくされた「海洋センター」が多くあった中、全国の利用者総数は、前年の1,057万人から1,090万人に増加している。

(海洋センター所在自治体との連携)

第11回となる「B&G全国サミット」には、例年同様に224名の市・町・村長をはじめ、841名の海洋センター関係者等が出席し、「B&Gネットワークの重要性」などを改めて確認した。

道府県の代表教育長で行われる第15回「全国教育長会議」では、任意参加の教育長が大幅に増加し165名が出席。3年に1度開催の「全国指導者会総会」にも600名を越えるB&G指導者が出席し、「未来を担う子供たち」のために、一致団結することなどが確認された。

首長・教育長・B&G指導者など、様々な立場の方々と情報交換などを行いながら連携を強化することで、自治体と財団とは強い信頼関係を維持している。

また、子どもの貧困対策として展開する「第3の居場所」設置運営支援についても、第1期の施設整備と各種研修会を実施し、2019年度から運用を開始するなど、「海洋センター」以外にも新たな自治体との連携体制も生まれている。

(西日本豪雨災害)

2018年7月に発生した「西日本豪雨災害」への対応として、全国のB&G関係者からの募金により、「熊本地震」と同様に、子供たちの心のケアなどを目的とした「がんばろう広島！マリンスポーツフェスタ」を開催した。

2019年度も、被災地からの要望により岡山県でも実施予定である。

II. 法人の概況

1. 設立年月日 1973年（昭和48年）3月28日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012年3月21日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012年4月1日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高年齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高年齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門3-4-10（虎ノ門35森ビル9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差異
6,560,000,000	7,732,659,900	1,172,659,900

※時価評価額については、2019年3月31日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

(1) 役員

2019年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（28頁）のとおり、理事8名（会長1名、理事長1名、常務理事1名、理事5名）、監事2名である。

(2) 評議員

吉田 和夫 評議員が2018年6月27日付で辞任したことから、2019年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」（29頁）のとおりで6名である。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2019年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（30頁）のとおり7名である。

3. 会議

(1) 理事会

①第23回理事会

ア. 時 期：2018年6月4日（月）16時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2017年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第2号議案 2017年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第3号議案 第15回評議員会招集に関する件

②第24回理事会

ア. 時 期：2018年10月19日（金）14時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2018年度事業計画書及び収支予算書の一部変更の承認に関する
件

第2号議案 2019年度日本財団助成申請書の承認に関する件

第3号議案 海洋センター廃止規程の一部改正に関する件

第4号議案 海洋センターの廃止に関する件

③第25回理事会

ア. 時 期：2019年2月21日（木）14時00分

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

- 第 1 号議案 2018 年度収支予算書の一部変更の承認に関する件
- 第 2 号議案 2019 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件
- 第 3 号議案 諸規程の改廃に関する件

(2) 評議員会

①第 15 回評議員会

- ア. 時 期：2018 年 6 月 27 日（水）14 時 00 分
- イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）
- ウ. 報告事項：2017 年度事業報告の件
- エ. 決議事項：

- 第 1 号議案 2017 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認に関する件

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第 21 回海洋センター施設整備委員会

- ア. 時 期：2018 年 9 月 25 日（火）16 時 00 分
- イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）
- ウ. 決議事項：第 1 号議案 2019 年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件
第 2 号議案 地域海洋センターの廃止に関する件

4. 規程の制定等

(1) 一部改正した規程

- ・ B & G 地域海洋センター廃止規程
- ・ 職員就業規則

(2) 廃止した規程

- ・ B & G 海洋性レクリエーション指導員規程
- ・ B & G 海洋性レクリエーション指導員の配置に関する基準
- ・ B & G 海洋性レクリエーション指導員褒賞規程
- ・ B & G 財団会長賞交付基準

5. 届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・ 2017 年度事業報告等の提出
- ・ 評議員の辞任に伴う変更届出
- ・ 事業に係る変更届出
- ・ 2019 年度事業計画書等の提出

(2) 登記事項

- ・評議員の辞任に伴う登記

6. 事務局

(1) 機構

2019年3月31日現在における事務局の機構は、別表4(31頁)のとおり、3部6課である。

(2) 人員

職員は、1名(前年度契約職員の者)を採用し、2名が退職した。これにより、2019年3月31日現在における職員は28名、契約職員は2名となった。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

海洋センター施設を多機能化することにより、従来の「スポーツ振興の場」に止まらず、地域住民が気軽に集える交流の場としてシフトすることにより、地域住民のコミュニティ拠点とすることを目的に実施。

鹿児島県天城町（2017年度～）に続き、新たに大分県竹田市をモデル自治体として選定し、施設改修等の支援を行うとともに、職員を派遣し自治体との協働事業を構築した。

（1）地域資源を利用した海洋センターの新たな活用

地域資源（温泉）と海洋センター施設を連携させることにより、地域住民のみならず、自治体外からの交流人口増加へ向けた取組みほか、地域コミュニティの再生に向けた各種事業を実施した。

時 期：通年

場 所：大分県竹田市

内 容：①施設改修（トレーニングルーム増築等）への支援（3,000万円）

②トレーニング機器等、備品購入

③事業実施等への支援

a. 地域資源と海洋センター施設を連携させたプログラム構築事業

b. 健康づくり拠点事業

c. 地域コミュニティの再生事業

（2）海洋センター（艇庫）を活用したモデル事業

艇庫を活用した地域連携及び海等を活用した地域の魅力創出を図るため、2017年度に改修した艇庫にて、新たに多様な事業を行った。また、天城町にて行った事業の実績等を取りまとめ、全国海洋センターにモデル事例として周知を図った。

①実施事業内容及び実績

時 期：通年

場 所：鹿児島県天城町

実施事業：・海洋性レクリエーション体験推進事業

・「学習」「文化」「伝統」に係る推進事業

・島コミュニティの活性化推進事業

・交流人口の活性化に係る推進事業

利用者人数：8,531名

②モデル事業の活動の周知

時 期：通年

内 容：施設改修内容や実施事業内容を取りまとめたパンフレットを作成し、「全国会議」等を通じて事業成果やモデル事例を周知した。

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備 ※日本財団助成事業

海洋センター建設後 10 年を経過し「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を図る修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕に対し助成金の交付を行った。

また、ポートルースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、修繕助成決定書授与式を実施するとともに、リニューアルオープン式典へ出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、式典に出席した多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 39 海洋センター41 施設に対し、520,900,000 円を助成し、バリアフリー化をはじめ、屋根・外壁の全面改修や設備更新など、施設の機能向上を図った。

◆通常修繕交付一覧

NO.	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額(円)
1	北海道	鷹栖町	プール	上屋鉄骨全面改修 他	21,200,000
2	北海道	長万部町	プール	上屋シート並びにボイラーの取替	9,500,000
3	北海道	剣淵町	艇庫	外壁塗装工事	3,300,000
4	青森県	五所川原市市浦	体育館	外壁、内壁クラック補修及び全面塗装・照明灯 LED 化 他	30,000,000
5	青森県	平内町	プール	プール管理棟全面改修、プール缶体塗装、管理棟照明 LED 化、管理棟床塗装	13,500,000
6	青森県	弘前市岩木	体育館	屋根全面改修	9,200,000
7	秋田県	由利本荘市西目	プール	上屋鉄骨塗装改修、プールサイド床陥没部改修、上屋膜体取替、給排水管改修、照明器具改修	23,800,000
8	山形県	酒田市平田	体育館	屋根改修工事	3,700,000
9	山形県	酒田市平田	プール	上屋膜体の取替修繕	6,200,000
10	福島県	田村市滝根	プール	プールサイド改修工事、プール外周部床改修工事、プールシャワーユニット設置改修工事、シャワー給湯器改修工事他	6,700,000
11	千葉県	御宿町	プール	鉄骨部分の補強改修	7,800,000
12	千葉県	大多喜町	体育館	屋根防水カバーの改修	3,300,000

13	新潟県	阿賀町津川	体育館	トイレ改修、アリーナ配管撤去工事、給湯器シャワールーム改修工事、屋根塗装、アリーナ内壁改修	9,500,000
14	新潟県	佐渡市羽茂	体育館	屋根改修工事	18,100,000
15	富山県	南砺市福野	体育館	アリーナ及びリフレッシュスタジオ屋根修繕工事等	13,600,000
16	福井県	大野市	プール	ろ過装置・ボイラー取替修繕	6,400,000
17	福井県	坂井市丸岡	プール	ステンレス製プール缶体塗替え、温水ボイラー取替え、トイレ洋式化	7,800,000
18	山梨県	甲斐市敷島	プール	プール槽防水改修工事、管理棟屋根防水改修工事、プール上屋膜体取替え修繕	16,700,000
19	長野県	山形村	プール	プール上屋膜体取替え工事	4,700,000
20	長野県	長和町和田	プール	上屋膜体取替修繕、通路ブロック	7,700,000
21	長野県	生坂村	体育館	屋根・外壁塗装、照明のLED化、天井改修、バスケットゴールの吊り下げ式への変更他	30,000,000
22	岐阜県	川辺町	体育館	屋根ルーフデッキ及び堅樋修繕、男子トイレ洋式化他	12,400,000
23	岐阜県	中津川市付知	体育館	屋根防水改修、床改修、更衣室、トイレ床改修	3,600,000
24	岐阜県	八百津町	艇庫	屋根改修、シャッター取替他	5,700,000
25	愛知県	東栄町	プール	管理棟外壁塗装・更衣室（男女）内装改修・便所（男女）改修・缶体及び上屋塗装改修	22,000,000
26	愛知県	東栄町	体育館	外壁塗装屋根防水改修工事・アリーナ床塗装改修工事・アリーナ北壁改修工事・便所バリアフリー化改修工事・アリーナ照明LED化改修工事	18,600,000
27	三重県	菰野町	体育館	照明LED化及び落下防止対策工事、天井落下防止対策工事、内壁改修 他	13,200,000
28	三重県	大台町	体育館	多目的スペースの設置、トイレ・更衣室改修、外壁塗装、屋根防水、アリーナ床面修繕、アリーナ壁材張替、アリーナ照明LED化、アリーナ防音材張替 他	30,000,000
29	滋賀県	多賀町	艇庫	更衣室、トイレ及び簡易シャワー整備	2,100,000
30	大阪府	能勢町	体育館	シャワーの温水化、トイレ洋式化、更衣室に空調設置	3,800,000
31	兵庫県	養父市おおや	プール	プールサイド改修・トイレ洋式化 他	4,700,000
32	兵庫県	香美町香住	体育館	照明LED化、体育館バスケットボード交換、トイレ洋式化、屋根改修	8,800,000

33	島根県	松江市宍道	プール	空調関連設備改修、ろ過系統設備改修、その他	30,000,000
34	島根県	浜田市三隅	艇庫	シャッター及び中柱交換	1,900,000
35	広島県	東広島市安芸津	体育館	アリーナ床研磨、塗替え、コートライン新設、防球柵撤去、暗幕取替、照明器具LED化、換気扇取替 他	18,600,000
36	広島県	安芸高田市美土里	体育館	屋根塗装・外壁塗装・ロビー改修	11,000,000
37	広島県	安芸高田市高宮	プール	屋根鉄骨塗装、プールサイド滑り止め施工、ろ過器、シャワー眼洗い配管修繕	12,500,000
38	福岡県	築上町築城	艇庫	艇庫屋根、壁面等改修	7,900,000
39	長崎県	時津町	プール	上屋シート張替、鉄骨錆止め塗装、プールサイド床ノンスリップ化工事・腰洗い槽フラット化 他	20,000,000
40	鹿児島県	奄美市笠利	プール	上屋鉄骨全面改修、缶体全面塗装工事、ろ過器取替え工事	17,300,000
41	鹿児島県	阿久根市	体育館	外壁塗装改修、屋根防水・明かり窓改修、アリーナ音響改修、アリーナ床改修、トイレ・更衣室・シャワー室改修 他	24,100,000
39 センター41 施設					520,900,000

②特別施設整備

1 海洋センター1 施設に対し、30,000,000 円を助成し、モデルとしての次世代型の艇庫への改修を進めた。

◆特別施設整備交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成金額(円)
1	徳島県	阿南市那賀川	艇庫	30,000,000
1 センター1 施設				30,000,000

③災害復旧修繕

2018 年台風 24 号で被災した 1 海洋センター1 施設に対し、1,400,000 円を助成し、復旧を図った。

◆災害復旧修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成金額(円)
1	鹿児島県	天城町	プール	1,400,000
1 センター1 施設				1,400,000

(2) 舟艇器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請のあった18海洋センター・24クラブの活動状況等審査を行った結果、14海洋センター・15海洋クラブに対し、救助艇やライフジャケットをはじめ、活動に必要な舟艇器材を配備した。

対 象 : 14 海洋センター・15 海洋クラブ

配備金額 : 11,952,346 円

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った5海洋クラブに対し、カヌーや救助艇、ライフジャケットなど、活動に係る器材を配備した。

・新規クラブ : B & G 東神楽海洋クラブ (北海道)

龍ヶ崎市 B & G USC 海洋クラブ (茨城県)

HONKI University B & G 海洋クラブ (神奈川県)

B & G 神戸海洋クラブ (兵庫県)

B & G くろしお海洋クラブ (高知県)

・配備金額 : 7,955,255 円

(3) 修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に「決定書授与式」を開催するとともに、自治体執行部に完成後の更なる利用を要請した。

時 期 : 通年

対 象 : 23 自治体 (修繕助成金額 1,000 万円以上)

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PR するとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期 : 通年

対 象 : 26 センター

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・海洋クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期 : 通年

対 象 : 72 海洋センター・海洋クラブ

内 容 : 市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問

題点等の確認

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特A	A	B	C	D	E
281	87	85	8	3	2

◆評価別 海洋クラブ数

特A	A	B	C	D	E
34	41	98	35	11	41

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A評価以上の優良海洋センターに対し、「第11回B&G全国サミット」において表彰を行った。

時期：2019年1月22日（火）

場所：笹川記念会館

対象：特A評価 281、A評価 87 計 368 センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

防災や子育て支援、体験格差の解消など、既存のスポーツに留まらない多様性のある事業を推進し、その取組などを広く情報発信することにより、海洋センター・海洋クラブの活性化を図った。

(1) 海洋センター防災教室の実施 ※日本財団助成事業

全国の海洋センターで防災教室等を展開することで、地域住民の防災意識の向上を図ると共に、地域防災拠点としての機能を高めた。

①防災教材作成と教室の実施

・場所：海洋センター等 193 ヲ所

・参加人数：小学生等 7,917 名

②誰もが気軽に参加できる防災イベントの実施

・場所：海洋センター4 ヲ所

・参加人数：335 名

(2) ネットワークを活用した地域情報の共有と発信 ※日本財団助成事業

海洋センター・クラブの活動情報等を収集し、ネットワークを活用しながら、その共有と発信を行った。

①公式サイトによる海洋センター・クラブの活動情報等の発信

海洋センター・クラブの事業や活動について、取材などを通じ、様々な視点や切り口で情報発信を行った。

公式サイト記事掲載状況

媒体名	投稿数	PV
公式サイト「夢をつなげ！B&Gアスリート」	18	34,659
公式サイト「メラキラ★B&G男子」	23	17,555
公式サイト「ドキドキ★B&G女子」	10	6,994
公式サイト「行こうよ 海洋センターへ！」	189	36,734
公式サイト「日本一周ひとり旅～ぬい撮りの旅 アンドリーくんがお邪魔します！」	91	4,248
公式サイト「B&G ヘッドラインニュース」	112	90,950
計	443	191,140

②全国10エリアのフェイスブックページからの情報発信

海洋センター・クラブ指導者などを通じ、事業や活動の現場情報を適時発信した。

2018年度 フェイスブック「まちレポ エリア版」の運用状況

ブロック	対象都道府県	ファン数	リーチ数	編集者数	投稿数
北海道	北海道	277	16772	16	97
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	92	12648	15	159
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県	90	10091	12	123
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県	66	4490	12	78
中部	山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	111	22703	17	165
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	73	7290	8	80
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	116	22497	16	177
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	74	7086	7	93
北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	74	6627	12	95
南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	84	6055	7	64
	計	1057	116259	122	1131

(3) 体験格差解消を目指す水辺の自然体験の推進 ※日本財団助成事業

障害児や児童養護施設の子供など、身体的・家庭的な理由等により体験格差が生じている子供を対象に、水辺の自然体験会を実施した。

時期：2018年6～9月

場所：海洋センター10カ所

参加者：障害児186名、児童養護施設の子供202名

内容：水辺の自然体験会実施および水辺のレクリエーション器材配備

(4) 学習と体験活動による夏休み等子育て支援 ※日本財団助成事業

夏休みや冬休みなどの子育て支援の一環として、教員や学生等の地域人材を活用し、宿題などの学習と体験活動が両立する子供の居場所「BG塾」を実施した。

時 期：夏休みおよび冬休みの5日間

場 所：海洋センター30カ所

参加者：小学生等2,556名

内 容：学習と体験活動が両立する「BG塾」の開催、開催経費支援および優良海洋センター表彰（5カ所）

（5）「B&G全国ジュニア水泳競技大会」の実施

海洋センター・海洋クラブで日頃から水泳を練習している小中学生と障害児を対象に、成果発表の場を提供するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害の有無にかかわらず分け隔てない参加が可能な競技大会を実施した。

時 期：2018年8月18日（土）

場 所：東京辰巳国際水泳場

参加者：672名（内障害者12名）

※指導者・保護者等を含む総入場者数 約1,750名

参加チーム：全国26都道府県 76チーム

（6）誰もが参加できるレクリエーション大会「B&Gチャレンジ」の実施

海洋センターをこれまでのスポーツ振興の場にとどまらず、子どもからお年寄り、障害者など「誰からも親しまれ、気軽に集い楽しめる」場所へと変化させることを目的に、誰もが一緒に楽しく参加することができるレクリエーション大会を実施した。

時 期：2018年4月～2019年2月

場 所：231海洋センター・9海洋クラブ

参加者：4,852名

（7）「障害者と健常者のヨット大会」の実施

障害者と健常者がともに練習に励み競い合う環境をつくることで、相互理解の促進を図ることを目的に、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるヨット大会を実施した。

時 期：2018年7月15日（日）～16日（祝）

場 所：北浜ヨットハーバー（大分県別府市）

参加者：大会 72名（うち障害者1名）

体験会 49名（うち障害者18名）

（8）「家でも学校でもない第三の居場所」設置運営支援 ※日本財団助成事業

様々な困難な状況にある子供たちの放課後や夏休み等の支援として、「第三の居場所」拠点整備や運営に係る支援を行った。

①開設費助成

8自治体9拠点に対し、拠点整備費や備品購入費等の開設助成金を決定した。

	拠点	開設助成金決定額
1	北海道東神楽町（中央）	28,530,000円
2	北海道東神楽町（東聖）	40,000,000円
3	茨城県笠間市	31,000,000円
4	埼玉県嵐山町	36,250,000円
5	新潟県胎内市	40,000,000円
6	石川県穴水町	40,000,000円
7	長野県大町市	40,000,000円
8	島根県雲南市	35,310,000円
9	大分県杵築市	40,000,000円
合 計		331,090,000円

②研修会の開催

・キックオフ研修会

時 期：2018年4月25日

場 所：広島県尾道市総合文化センターおよび尾道拠点

参加者：10自治体11拠点の自治体担当者・運営スタッフ 22名

内 容：尾道拠点の施設視察・事例紹介、拠点設計や開設に必要な業務説明、拠点運営方針のワークショップ等

・拠点スタッフ現場研修

時 期：2019年1月～2月

場 所：既設拠点7カ所

参加者：7自治体7拠点の運営スタッフ 7名

内 容：拠点運営の実務、子供との接し方に関する指導実習等

・開設前研修会

時 期：2019年2月28日～3月1日

場 所：B&G財団会議室

参加者：8自治体9拠点の自治体担当者・運営スタッフ 16名

内 容：各拠点進捗状況報告、拠点スタッフ現場研修報告、既設拠点事例紹介、指導プログラムワークショップ等

③助成決定書授与式の実施

時 期：2018年10月～2019年1月

場 所：開設費助成が決定した8自治体9拠点

④協定書調印式・竣工式・内覧会の実施

時 期：2019年3月25日・26日

場 所：大分県杵築市

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

海離れが進み、海への興味・関心が薄れている昨今、「海の日」制定の意義をはじめ海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や水辺の安全学習等、誰もが海に親しめる事業の推進を図った。

(1) 「全国一斉「海の日」手作りペットボトルいかだ&カヌーチャレンジ」の開催

全国海洋センター・クラブにて、ペットボトルいかだやカヌーの制作・乗船体験会を開催し、また、体験会と同時にコンテスト（バランス部門・タイム部門・デザイン部門）や身の回りにあるもので自分の命が守れることを啓発することで、水辺の安全及び海の日を周知した。

実施期間：2019年7月～10月

実施場所：104カ所（センター：93カ所、クラブ：12カ所）

参加者：4,276名

(2) 学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

※日本財団助成事業

海洋センター・海洋クラブの協力を得て、水辺の安全教室を全国で実施し、海の日と海の安全について学ぶ機会を提供した。

時期：通年

場所：全国の小中学校プール、海洋センタープール等

実施校：全国の小中学校：978校

参加者：176,460名（小中学生、教員、地域住民など）

※海洋センター実施率100%

(3) 海の日に関するイベントの開催 ※日本財団助成事業

「海の日」と「海の安全」への理解を深める機会をより多くの人に提供するため、海に入らなくても水着にならなくても楽しめるビーチイベント「砂 ASOBeach（すなあそびーち）」を海洋センター所在市町村6カ所で実施し、延べ2,476名が参加した。

①新規開催地

a. 北海道苫前町 ※「北海道風車まつり」と同時開催

日時：2018年7月22日（日）

場所：とままえ夕日丘ホワイトビーチ

参加人数：243名

b. 静岡県牧之原市 ※「地頭方盆踊り・花火大会」と同時開催

日時：2018年8月14日（火）

場所：地頭方海浜公園

参加人数：1,128名

c. 兵庫県香美町 ※「香住ふるさとまつり」と同時開催

日 時：2018年7月21日（土）

場 所：香住浜海水浴場

参加人数：272名

②継続開催地（2017年度～）

a. 岩手県洋野町 ※「たねいちウニまつり」と同時開催

日 時：2018年7月15日（日）

場 所：洋野町種市 B&G 海洋センター

参加人数：165名

b. 千葉県御宿町 ※「おんじゅく伊勢えびまつり」と同時開催

日 時：2018年9月9日（日）

場 所：御宿町中央海水浴場

参加人数：368名

c. 徳島県阿南市 ※「あなんマリンスフェスティバル」と同時開催

日 時：2018年8月12日（日）

場 所：北の脇海水浴場

参加人数：300名

（4）東京湾海洋体験アカデミー

子供たちに多角的な海の「体験」と「学習」を通じて、海の大切さや重要性を再認識させるとともに、海への好奇心や探求心を育む機会として、海洋体験学習を実施した。

時 期：A行程 2018年7月30日（月）～8月2日（木） 3泊4日

B行程 2018年8月6日（月）～8月9日（木） 3泊4日

場 所：神奈川県・千葉県

参加者：88名（小学4年生～中学3年生）

後 援：国土交通省・千葉県・横浜市・公益財団法人日本財団

内 容：海上保安官・海上自衛隊体験・深海魚釣り・水中ロボット製作・マリンスポーツ体験・振り返り学習 等

（5）ひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会の開催

①一般財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会と共催で都内のひとり親家庭を対象に、日帰りの海洋性レクリエーション体験会を実施した。

期 間：2018年7月21日（土）・9月1日（土）

場 所：神奈川県葉山町一色海岸・東京都青梅市釜の淵公園

共 催：一般財団法人東京都ひとり親家庭福祉協議会

対 象：東京都在住のひとり親家庭の親子

参加者：〈第1回〉7月21日(土) 子供19名・大人19名 計38名

〈第2回〉9月1日(土) 子供14名・大人11名 計25名

内 容：〈第1回〉水辺の安全教室、マリンスポーツ体験 (SUP・シュノーケリング)、水辺のカルタ、生物観察

〈第2回〉水辺の安全教室、魚のつかみ取り、川下り体験、ストーンペインティング、トレー船

②東京都足立区からの受託事業として、足立区内のひとり親家庭を対象に、日帰りの海洋性レクリエーション体験会を実施した。

期 間：2018年8月4日(土)・8月5日(日)

場 所：千葉県鋸南町 鱧ヶ浦海水浴場

対 象：足立区在住のひとり親家庭の子

参加者：8月4日(土) 計39名

8月5日(日) 計39名

内 容：水辺の安全教室、マリンスポーツ体験 (カヌー・シュノーケリング)、水辺のカルタ

(6) 児童養護施設の子供を対象とした水辺の自然体験活動の実施

※楽天未来のつばさ助成事業

体験格差解消を目的として、児童養護施設の子供を対象に、マリンスポーツ体験や水辺の安全学習などの水辺の自然体験会を実施した。

時 期：2018年7月～9月

場 所：海洋センター5ヵ所

対 象：児童養護施設12ヵ所 231名

(7) 運河カヌーツーリング

海離れや水辺に親しむ人が減少している中、身近にある豊かな東京湾の水辺・運河を積極的に活用し、広く一般の方に、水の親しみ方を提案するとともに、災害時や不意な水難事故への対処法を教え、水辺の安全意識の向上を図った。

時期：練習会 2018年9月15日(土)、9月22日(土)

ツーリング 10月13日(土)

場所：東京都江東区運河

参加者：練習会 28名、ツーリング 25名 小・中学生の親子等

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて海洋性レクリエーションおよび水泳の指導や施設の管理・運営等に携わり、青少年の健全育成をはじめとする地域住民の健康づくりの推進や、B & G財団と連携した新たな海洋センターの利活用などに携わる「センター・インストラクター」を養成した。

また、これまでに養成した指導員を有効に活用するため、全国の海洋センターに設置されたボランティア指導員組織「B & G指導者会」をとりまとめ、全国ネットワークを通じた活動を推進する「B & G全国指導者会」との連携や支援を行うとともに、指導員の定期的な自己研鑽の場として全国規模の研修会を提供し、安全管理や社会情勢に即した指導上の最新情報等を提供した。

(1) 海洋性レクリエーション指導員の養成

①センター・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業

主として、海洋性レクリエーション活動およびプール活動の実技指導に携わり、海事知識および海洋性レクリエーションの普及に努める指導員を養成した。

これまでの養成・認定者総数は3,922名。

時 期：2018年6月6日（水）～7月5日（木）30日間

場 所：沖縄県 本部町B & G海洋センター（マリンピアザオキナワ）

対 象：地方自治体または財団が認める団体等から推薦された者

参加者：93名（90海洋センター、財団職員1名）

内 容：海洋性レクリエーション活動および水泳に係わる総合的な知識・技能・指導法ならびに安全管理の習得を中心とした研修。

財団概要、海洋性レクリエーションと水泳の理論・実技、安全管理、施設の管理運営、指導実習、水辺の安全教室、救助艇操船、財団が推進する事業（障害者への理解促進、避難所開設訓練、海洋センターの多角的活用の取組 他）等

②大学等と連携した人材育成

水辺の安全教室等の財団事業や地域海洋センター等での海洋性レクリエーション体験で活躍する人材（ボランティア指導者）を育成するために、指導員資格プログラム等を活用し、大学生や地域住民を対象とした研修会等を3大学において実施した。

a. 大正大学

2015年6月に大正大学と締結した実習に関する協定に基づき、フィールドワーク実習を受けた学生の指導による「水辺の安全教室」を行った。

時 期：2018年7月21日（土）

場 所：豊島区立仰高小学校 プール

参加者：小学生 152名
内 容：水辺の安全教育 他

b. 東京学芸大学

大学からの依頼により、地域住民を対象として開催する公開講座において、水辺の安全教育講座の指導を行った。

日 程：2018年8月4日（土）
場 所：東京学芸大学 小金井キャンパス
参加者：小学生5名、保護者4名
内 容：水辺の安全教育 他

c. 武蔵丘短期大学

2017年6月に武蔵丘短期大学、大学立地の埼玉県吉見町（海洋センター所在自治体）、財団の三者により、スポーツの振興や人材の育成等を目的とした地域連携協約を締結した。この協約に基づき、財団職員による学生を対象とした水辺の安全教育の授業を行うとともに、受講した学生が吉見町の水辺の安全教室や水泳教室などで指導を行った。

日 程：2018年7月7日（土）
場 所：武蔵丘短期大学 吉見キャンパス
参加者：健康生活学科 1年生 62名
内 容：財団事業説明、水辺の安全教育と指導法

（2）指導者会の活動促進

地域のB&G指導者会を束ね、全国規模での意思統一と活動方針の共有を行う「B&G全国指導者会」との密な連携を通じ、共通の活動目標達成に向けた活動を推進するとともに、全国指導者会の正副会長会・ブロック責任者会議や、3年に一度の総会を通じて、新たに今後3年間の活動目標を策定した。

①第4回全国指導者会総会（同時開催：B&G指導員研修会）

「B&G全国指導者会」の次の3ヵ年の活動に向け、正副会長・ブロック責任者を選任し新たな方針・目標の承認を得る総会を開催。あわせて、特に優れた活動を認められた指導員および指導者会に対し褒賞を授与した。（ゴールド褒賞受賞者：11名、シルバー褒賞受賞者：13名、指導者会褒賞受賞団体：5団体）

また、安全管理や社会の変化に即した指導法、優良海洋センターの活動事例等の最新の知識・情報等を提供する研修会を実施し、指導員の資質向上を図るとともに指導員間のネットワークの強化を図った。

時 期：2019年2月15日（金）～16日（土）

※第4回全国指導者会総会は2月16日（土）

場 所：笹川記念会館（東京都港区）

参加者：総会：604名 研修会：437名

②ブロック別指導員研修会の開催 ※日本財団助成事業

全国10ブロックにおいて、指導員の資質向上を図る研修会をブロック連絡協議会との共催で開催し、全国共通で「パラスポーツをはじめとする障害者の競技スポーツの魅力の理解」をテーマに、体育館や艇庫施設における障害者の受け入れ態勢と指導法に関する講義・実技を通じて理解促進を図り、あわせて開催に係る経費の一部助成（上限30,000円）を行った。

参加状況：全国10ブロックで開催の研修会に対し、100%の海洋センターから指導員・担当者が出席した。

③全国指導者会「正副会長会議」「ブロック責任者会議」の開催

※日本財団助成事業

全国指導者会の「正副会長会議」「ブロック責任者会議」および第4回全国指導者会総会における副会長の交代に基づく「新旧副会長引継ぎ会議」を開催。

設立準備から合算して10年の節目、および今後の更なる活動活性化に向け、新たな会の活動方針・目標や総会での伝達内容、次年度の活動計画および予算等について意見交換等を行い、目標達成に向けた具体策・実施内容を策定した。

6. 全国会議の開催 ※日本財団助成事業

海洋センター所在市町村の首長・教育長をはじめ、海洋センター・海洋クラブ関係者を対象に、財団事業の周知、関係者との意見交換等を目的とした各種会議を開催し、人的ネットワークの強化を図った。

(1) 第11回「B&G全国サミット」

「誰もが輝ける未来を！～オリンピック・パラリンピックへ向けた自治体事例から学ぶ～」をテーマに、日本財団 笹川 陽平 会長による特別基調講演をはじめ、オリンピック・パラリンピックへ向けた自治体の事例発表等を実施した。

時 期：2019年1月22日（火）

場 所：笹川記念会館

対 象：海洋センター所在市町村長・教育長 等

出席者：841名

主な内容：

- ・オープニング 子ども健全育成大使
- ・日本財団笹川会長の基調講演
- ・正副会長挨拶
- ・事例発表「オリンピック・パラリンピックへ向けた自治体事例」

- ・財団事業説明
- ・共同宣言
- ・優良海洋センターの表彰

◆全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	首長	224名
	副首長	54名
	教育長	207名
	代理等	269名
来賓	財団理事・評議員・関連団体	28名
報道	報道関係	59名
合計		841名

(2) 第15回「B&G全国教育長会議」

「災害への備えと被災後のケア～私たちが地域・家庭・学校でできること～」をテーマに、中央大学教授の小峯力氏による基調講演「救急救命から生命教育を考える～想定外を生き抜く防災教育～」や東京都荒川区立南千住第二中学校校長の齊藤進氏による先進事例発表「地域防災を担うレスキュー部」をはじめ、出席の教育長による事例発表等を実施した。

時 期：2018年11月6日（火）～7（水）

場 所：日本財団ビル

対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長とブロック連協幹事自治体の教育長、その他出席を希望する教育長

出席者：165名

主な内容：

- ・正副会長選任
- ・基調講演：「救急救命から生命教育を考える～想定外を生き抜く防災教育～」
中央大学 教授 小峯 力 氏
- ・先進事例発表：「地域防災を担うレスキュー部」
東京都荒川区立南千住第二中学校 校長 齊藤 進 氏
- ・事例発表
- ・Gakuvoの事業紹介
- ・文科省取組み紹介
- ・B&G全国教育長会議「提言」

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係 149名	教育長	110名
	首長部局責任者	1名
	代理	5名
	随行	33名
来賓	財団理事・評議員・関係団体	9名
報道	報道関係	7名
合計		165名

(3) ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国10ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

時 期：2018年4月19日(木)～5月29日(火) (各1日)

場 所：全国10ブロックの幹事市町村等 10カ所

出席者：448センター・887名 (うち自治体執行部207名)

7. 海を守る植樹教育 ※日本財団助成事業

水や生命の循環の観点から、海の環境を守る森の育成および、いのちを守り育む森の役割と意義を学ぶ継続的な自然体験・環境教育を目的に、地域住民が連携して、宮脇方式による植樹を行った。

(1) 植樹の実施

植樹リーダーを中心に地域住民が連携して、在来種「ふるさとの木」を植樹する。植樹を通じて、地域の自然・暮らしを考える。

①植樹(自主開催)の支援

海洋センター・海洋クラブ55カ所が行う植樹に、事業経費の補助(上限額：大規模20万円・小規模8万円、総額：6,343,843円)、植栽適正樹種の選定、植樹方法の指導助言を行い、15,070㎡に13,090本の植樹を実施した。

時 期：2018年4月～2019年3月

場 所：北海道鷹栖町・東神楽町・滝川クラブ・東川町・苫前町・遠別町・美幌町・砂川市・浦臼町・下川町、青森県南部町名川、宮城県大郷町、福島県塙町、埼玉県嵐山町・幸手クラブ、石川県穴水クラブ・ななおクラブ、長野県飯綱町三水・飯島町、岐阜県中津川市付知・中津川市加子母・可児市・富加町・恵那市山岡、滋賀県長浜市浅井、兵庫県宍粟市波賀、島根県桜江クラブ・岡山県美作クラブ・奈義町・真庭市蒜山、広島県北広島町芸北・坂クラブ、山口県宇部クラブ・周防大島町、

徳島県徳島市、愛媛県愛南町御荘・久万高原町久万、高知県津野町東津野・香美市香北、福岡県築上町築城、佐賀県浜クラブ、熊本県長洲クラブ・湯前クラブ・玉名市岱明、大分県耶馬溪クラブ・宇佐市安心院、鹿児島県与論町・霧島市牧園・南大隅町佐多・阿久根市・奄美市笠利・いちき串木野市・日置市東市来・天城クラブ・南さつま市坊津以上 55 ヲ所

参加者：2,557 名

②自主予算による植樹の推進

海洋センター・海洋クラブ 14 ヲ所が自主予算で、5,864 m²に 3,807 本の植樹を行った。

時 期：2018 年 4 月～2019 年 3 月

場 所：北海道せたな町・新篠津村・和寒町・大樹町、岩手県奥州市前沢、栃木県下野市国分寺、福井県大野市、富山県高岡市福岡、愛知県新城市作手、兵庫県上郡町、岡山県瀬戸内クラブ、福岡県豊津クラブ、長崎県平戸市生月、沖縄県伊江村 以上 14 ヲ所

参加者：1,023 名

③復興植樹祭の実施

東日本大震災以降、人口減少が著しい岩手県山田町で、山田町と B & G 財団の共催により、5 種 1,000 本の植樹を行った。併せて町内の児童生徒によるタイムカプセル埋設を行い、2030 年成人の日に掘り起こし 再び植樹地に集まる機会を設けた。B & G 財団子ども健全育成大使女優酒井法子氏、山田町と自治体間交流を図る青森県南部町指導者 5 名も参加し、事業をサポートした。

時 期：2018 年 12 月 1 日（土）

場 所：岩手県山田町 B & G 海洋センター体育館横

参加者：135 名

④植樹後の管理に係る刈払機保護具の配備

植樹地の管理に刈払機を使用し保護具を希望する 58 ヲ所に、作業の安全を図るため「ヘルメット、防護面、すね当て、肩掛ベルト、インナーキャップ」各 2 組（総額：1,086,698 円）を配備した。

時 期：2019 年 3 月

場 所：北海道苫前町ほか 全 58 ヲ所

(2) 事業成果・教育効果のまとめと公表

当初の 5 ヲ年計画「事業導入 100 ヲ所、育苗 100 ヲ所、植樹 20 ヲ所、植樹リーダー100 名」から、苗木の成長期間を考慮して 7 ヲ年事業に延長した結果、「事業

導入 107 ヲ所、育苗 102 ヲ所、植樹実施 95 ヲ所、植樹リーダー133 名、植樹本数 61,318 本、植樹参加者 19,782 名」へと実績向上を果たした。

特に 植樹に関して、5 ヲ年終了時実績「植樹 44 ヲ所」から、2 ヲ年の延長により 51 ヲ所で植樹が追加実施され「植樹 95 ヲ所」に倍増した。

さらに植樹事業について、アンケート 1,085 件を基に「教育効果の定量的測定」を行い、これらの成果をカンパン・B&G財団HPで公表した。

8. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動

B&Gプランの更なる推進を図るため、事業の改善や質的向上を目的とした各種検証を行うとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

(1) 事業成果の検証

2017 年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを記載した「活動実績報告書」を発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

(2) 地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究

※日本財団助成事業

財団職員による事業提案会を 3 回実施し、75 事業の提案があった。その中から地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用を拡大するため、「オリンピック・パラリンピック巡回写真展」、「高齢者の社会貢献活動を目指す海洋センター事業の推進」に関する体験会等をパイロット実施した。プログラム内容や参加者の満足度、高齢者福祉など自治体施策との関連性等を調査し、今後、財団事業としての推進や、関連事業の創出などを行うこととした。

(3) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

「青少年の健全育成推進計画」の効果的な推進を図るため、各事業の検証と 2020 年度から中期計画策定に向けた調査を行った。

9. 広報活動

(1) パブリシティ活動

財団事業および海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、マスメディアへのパブリシティ広報活動を行った。

◆マスメディア等への掲載・放映数

新聞	雑誌	テレビ	ウェブ
141 紙 440 回	7 誌 7 回	22 局 40 回	58 媒体 85 回

(2) インターネットによる情報発信

財団公式サイトとSNSを活用し、財団の活動や全国のB&G海洋センター・クラブの情報を毎日発信した。

◆情報発信数

媒体名	アクセス数
公式サイト	2,380,863件
フェイスブック	242,475件
ツイッター	282,099件

(3) 「B&G PR大賞」の実施

海洋センターや海洋クラブで行う事業を周知する「ポスターの部」、スポーツと地域住民の笑顔をテーマに、自治体広報誌の表紙をコンテストする「広報誌の部」、面白い失敗体験を川柳として作品にする「川柳の部」の3部門で作品を募集し、審査委員会において、最優秀賞・優秀賞を選定した。

「2018 B&G PR大賞審査委員会」

日時 : 2019年1月18日(金) 14時~17時

場所 : 財団会議室

出席者 : 審査委員 5名

応募総数 : 3,622点

(内訳) 広報誌の部 165点、ポスターの部 311点、川柳の部 3,146点

結果 : 広報誌の部…最優秀賞1点、優秀賞10点

ポスター・チラシの部…最優秀賞1点、優秀賞10点

川柳の部…最優秀賞1点、審査員特別賞1点

(4) 海洋センター・海洋クラブへの情報提供

財団事業や地域の特色ある事業を、海洋センター利用者・海洋クラブ員等に周知するため、壁新聞「アンドリーニュース」を作成し、B&Gコンパスを通じて全国の海洋センター・海洋クラブに発信した。

・年間発行回数 : 25回

(5) オリジナルグッズの製作

「海の日」のTシャツやチャリティーTシャツの販売ほか、バッグやポロシャツなどのオリジナルグッズを作製し、海洋センター・海洋クラブに提供した。

10. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を継続的に実施するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金は、児童養護施設の子供たちやひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会などに活用した。

また、西日本豪雨災害では、全国の海洋センター所在自治体より寄せられた支援金を活用し、被災した家族を対象に「がんばろう広島！ B&G海遊び・マリンスポーツ体験」を開催。10月27日・28日の2日間で、広島県呉市および坂町の親子132名に対し、ビーチレクリエーションやマリンスポーツの体験会を実施した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し、安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役員名簿

(2019年3月31日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	前 田 康 吉	北海道 滝川市長
理事長	菅 原 悟 志	
常務理事	古 山 透	
理 事	佐 野 慎 輔	産経新聞社 特別記者兼論説委員
〃	岡 田 高 大	福井県 前 大野市長
〃	中 江 有 里	女優 脚本家 作家
〃	中 村 真 衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
〃	山 中 健	兵庫県 芦屋市長
監 事	大 藪 卓 也	大藪公認会計士事務所代表
〃	西 本 克 己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長

別表 2

評 議 員 名 簿

(2019年3月31日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
岸 ユキ	女優・画家
工 藤 祐 直	B & G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

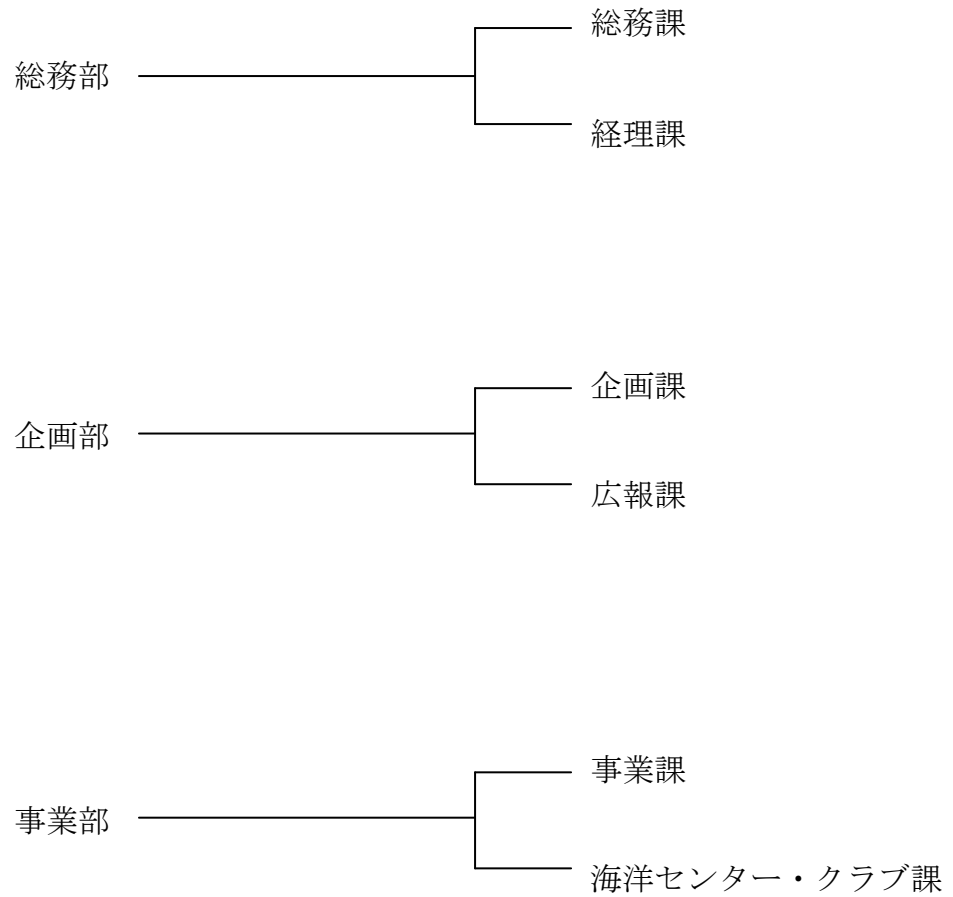
(2019年3月31日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	日本マリッジャーナリスト会議 (MJC) 会長 株式会社舵社 常務取締役
副委員長	野 本 昇	室蘭民報社 顧問
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
”	小 林 元 一	株式会社松田平田設計 総合設計室 技術監理部部長
”	田 村 祐 司	国立大学法人東京海洋大学大学院 准教授
”	藤 本 逸 朗	株式会社日本海事新聞社 常務取締役
”	吉 田 義 朗	一般社団法人 日本障害者カヌー協会 会長

別表 4

事務局 機構 図

2019年3月31日現在



2018 年度事業報告 附属明細書

2018 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2019 年 6 月

公益財団法人
ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2019年6月7日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2018年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

2018年度

決算書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月 31日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

【1】 貸 借 対 照 表	P1
【2】 貸 借 対 照 表 内 訳 表	P3
【3】 正 味 財 産 増 減 計 算 書	P5
【4】 正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	P7
【5】 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	P9
【6】 附 属 明 細 書	P12
【7】 財 産 目 録	P13

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	320,469	180,982	139,487
銀行預金	306,956,166	407,364,250	△ 100,408,084
未収利息	67,418,910	69,753,600	△ 2,334,690
未収金	24,933	39,771	△ 14,838
前払金	11,223,165	11,337,955	△ 114,790
流動資産合計	385,943,643	488,676,558	△ 102,732,915
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	6,946,452,900	7,597,001,000	△ 650,548,100
定期預金	86,207,000	86,207,000	0
普通預金	700,000,000	-	700,000,000
基本財産合計	7,732,659,900	7,683,208,000	49,451,900
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	309,099,811	287,337,480	21,762,331
事業振興基金	9,624,627,416	9,580,610,916	44,016,500
施設等整備準備金	2,021,848,000	1,982,498,000	39,350,000
事業推進準備金	1,539,388,378	1,442,362,778	97,025,600
災害等支援準備金	18,933,008	16,000,000	2,933,008
第三の居場所設置運営助成金	262,951,877	-	262,951,877
先進的海洋センター整備等 事業基金	1,000,000,000	-	1,000,000,000
特定資産合計	14,776,848,490	13,308,809,174	1,468,039,316
(3) その他固定資産			
建物	23,716,518	25,672,584	△ 1,956,066
構築物	1	1	0
船舶	8,435,431	9,378,696	△ 943,265
(うち海洋クラブ貸与分)	(3,379,046)	(3,001,123)	(377,923)
器具及び備品	1,682,821	1,962,782	△ 279,961
土地	1,284,153,000	1,284,153,000	0
電話加入権	795,970	795,970	0
ソフトウェア	3,344,049	8,282,287	△ 4,938,238
預り保証金預金	107,625,600	107,625,600	0
敷金	60,406,416	60,406,416	0
その他固定資産合計	1,490,159,806	1,498,277,336	△ 8,117,530
固定資産合計	23,999,668,196	22,490,294,510	1,509,373,686
資産合計	24,385,611,839	22,978,971,068	1,406,640,771

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	94,625,308	247,132,996	△ 152,507,688
未払消費税等	546,000	753,400	△ 207,400
未払法人税等	18,722,000	70,000	18,652,000
前受金	18,057,600	18,237,600	△ 180,000
預り金	2,346,377	2,428,172	△ 81,795
仮受金	-	182,650	△ 182,650
賞与引当金	5,934,000	6,248,000	△ 314,000
流動負債合計	140,231,285	275,052,818	△ 134,821,533
2. 固定負債			
退職給付引当金	280,214,911	262,726,860	17,488,051
役員退職慰労引当金	28,884,900	24,610,620	4,274,280
預り保証金	107,625,600	107,625,600	0
固定負債合計	416,725,411	394,963,080	21,762,331
負債合計	556,956,696	670,015,898	△ 113,059,202
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	1,822,951,877	560,000,000	1,262,951,877
寄付金	8,971,277	6,038,269	2,933,008
指定正味財産合計	1,831,923,154	566,038,269	1,265,884,885
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,771,923,154)	(506,038,269)	(1,265,884,885)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	21,996,731,989	21,742,916,901	253,815,088
(うち特定資産への充当額)	(7,672,659,900)	(7,623,208,000)	(49,451,900)
(うち特定資産への充当額)	(12,695,825,525)	(12,515,433,425)	(180,392,100)
正味財産合計	23,828,655,143	22,308,955,170	1,519,699,973
負債及び正味財産合計	24,385,611,839	22,978,971,068	1,406,640,771

貸借対照表内訳表
2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	320,469				320,469
銀行預金	149,962,646	135,976,915	21,016,605		306,956,166
未収利息	67,418,910				67,418,910
未収金	24,933				24,933
前払金	11,223,165				11,223,165
公益目的事業会計未収金		55,653,492		△ 55,653,492	0
流動資産合計	228,950,123	191,630,407	21,016,605	△ 55,653,492	385,943,643
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	4,255,741,515		2,690,711,385		6,946,452,900
定期預金	86,207,000				86,207,000
普通預金	428,890,000		271,110,000		700,000,000
基本財産合計	4,770,838,515	0	2,961,821,385	0	7,732,659,900
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	309,099,811				309,099,811
事業振興基金	9,624,627,416				9,624,627,416
施設等整備準備金	2,021,848,000				2,021,848,000
事業推進準備金	1,539,388,378				1,539,388,378
災害等支援準備金	18,933,008				18,933,008
第三の居場所設置運営助成金	262,951,877				262,951,877
先進的海洋センター整備等 事業基金	1,000,000,000				1,000,000,000
特定資産合計	14,776,848,490	0	0	0	14,776,848,490
(3) その他固定資産					
建物	22,704,999		1,011,519		23,716,518
構築物	1				1
船舶	8,435,431				8,435,431
(うち海洋クラブ貸与分)	(3,379,046)				(3,379,046)
器具及び備品	1,682,821				1,682,821
土地	57,072,000	1,227,081,000			1,284,153,000
電話加入権	795,970				795,970
ソフトウェア	3,344,049				3,344,049
預り保証金預金		107,625,600			107,625,600
敷金	54,365,775		6,040,641		60,406,416
その他固定資産合計	148,401,046	1,334,706,600	7,052,160	0	1,490,159,806
固定資産合計	19,696,088,051	1,334,706,600	2,968,873,545	0	23,999,668,196
資 産 合 計	19,925,038,174	1,526,337,007	2,989,890,150	△ 55,653,492	24,385,611,839

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	94,625,308				94,625,308
未払消費税等	546,000				546,000
未払法人税等		18,722,000			18,722,000
前受金	120,000	17,937,600			18,057,600
預り金	2,346,377				2,346,377
賞与引当金	5,701,000		233,000		5,934,000
収益事業等会計未払金	55,653,492			△ 55,653,492	0
流動負債合計	158,992,177	36,659,600	233,000	△ 55,653,492	140,231,285
2. 固定負債					
退職給付引当金	266,044,974	2,733,648	11,436,289		280,214,911
役員退職慰労引当金	21,788,250	1,319,670	5,776,980		28,884,900
預り保証金		107,625,600			107,625,600
固定負債合計	287,833,224	111,678,918	17,213,269	0	416,725,411
負債合計	446,825,401	148,338,518	17,446,269	△ 55,653,492	556,956,696
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間補助金等	1,822,951,877				1,822,951,877
寄付金	8,971,277				8,971,277
指定正味財産合計	1,831,923,154	0	0	0	1,831,923,154
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(0)	(0)		(60,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,771,923,154)	(0)	(0)		(1,771,923,154)
2. 一般正味財産	17,646,289,619	1,377,998,489	2,972,443,881	0	21,996,731,989
(うち基本財産への充当額)	(4,710,838,515)	(0)	(2,961,821,385)		(7,672,659,900)
(うち特定資産への充当額)	(12,695,825,525)	(0)	(0)		(12,695,825,525)
正味財産合計	19,478,212,773	1,377,998,489	2,972,443,881	0	23,828,655,143
負債及び正味財産合計	19,925,038,174	1,526,337,007	2,989,890,150	△ 55,653,492	24,385,611,839

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	114,990,616	125,544,621	△ 10,554,005
特定資産運用益	208,293,143	203,189,415	5,103,728
助成金収益	1,071,858,034	790,888,825	280,969,209
負担金収益	13,096,910	12,408,955	687,955
参加費収益	10,007,847	6,744,840	3,263,007
受託事業収益	764,980	3,000,000	△ 2,235,020
土地賃貸料収益	215,251,200	215,251,200	0
寄付金収益	7,042,319	7,399,398	△ 357,079
雑収益	2,328,431	1,350,928	977,503
経常収益計	1,643,633,480	1,365,778,182	277,855,298
(2) 経常費用			
① 事業費			
修繕助成金	552,300,000	572,600,000	△ 20,300,000
役員報酬	25,693,587	25,400,858	292,729
給料手当	193,462,248	177,939,148	15,523,100
福利厚生費	33,278,619	34,355,893	△ 1,077,274
賞与引当金繰入額	5,701,000	6,002,000	△ 301,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,419,424	15,251,472	△ 11,832,048
退職給付費用	16,338,191	12,576,629	3,761,562
研修費	931,467	1,358,871	△ 427,404
諸会費	41,859	112,746	△ 70,887
会議費	15,009,533	12,803,122	2,206,411
支援金	5,570	10,016,700	△ 10,011,130
旅費交通費	46,443,148	42,457,577	3,985,571
通信運搬費	6,987,017	5,447,943	1,539,074
減価償却費	11,813,477	15,154,292	△ 3,340,815
広報費	4,064,636	2,963,980	1,100,656
消耗備品費	3,422,203	4,647,401	△ 1,225,198
消耗品費	6,463,583	4,787,582	1,676,001
調査研究費	2,499,453	747,203	1,752,250
被服費	4,482,794	745,836	3,736,958
記念品費	5,760,137	5,925,513	△ 165,376
新聞図書費	779,528	1,154,197	△ 374,669
修繕費	53,820	1,099,644	△ 1,045,824
保守管理費	5,809,902	5,927,289	△ 117,387
印刷製本費	9,676,088	9,009,678	666,410
光熱水料費	1,807,371	1,798,517	8,854
燃料費	153,497	147,109	6,388
賃借料	81,666,635	80,073,899	1,592,736
保険料	1,554,512	1,475,543	78,969
諸謝金	5,902,254	6,357,486	△ 455,232
租税公課	28,063,468	27,919,996	143,472
運営助成金	150,000	150,000	0
開設運営助成金	297,560,000	-	297,560,000
改修支援費	-	30,000,000	△ 30,000,000
委託費	22,617,506	16,634,647	5,982,859
地域連携調査費	30,000,000	5,000,000	25,000,000
舟艇等配備費	28,161,781	18,318,036	9,843,745
舟艇等購入費	314,600	-	314,600
災害見舞金	2,700,000	-	2,700,000
雑費	1,564,402	2,256,749	△ 692,347
事業費合計	1,456,653,310	1,158,617,556	298,035,754

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管 理 費			
役員報酬	7,063,393	7,265,214	△ 201,821
給料手当	16,503,092	14,880,865	1,622,227
福利厚生費	3,151,329	2,978,389	172,940
賞与引当金繰入額	233,000	246,000	△ 13,000
役員退職慰労引当金繰入額	854,856	3,812,868	△ 2,958,012
退職給付費用	1,567,860	1,276,598	291,262
研 修 費	17,633	29,647	△ 12,014
諸 会 費	246,221	366,134	△ 119,913
会 議 費	1,070,555	1,297,336	△ 226,781
交 際 費	376,792	424,868	△ 48,076
旅費交通費	2,549,648	3,124,819	△ 575,171
通信運搬費	149,684	127,740	21,944
減価償却費	128,987	128,987	0
消耗備品費	3,697	6,654	△ 2,957
消耗品費	44,147	53,197	△ 9,050
新聞図書費	1,321	1,202	119
修 繕 費	-	5,758	△ 5,758
保守管理費	948,629	819,761	128,868
印刷製本費	40,771	38,280	2,491
光熱水料費	599,888	496,973	102,915
賃 借 料	7,097,695	6,840,935	256,760
保 險 料	76,431	67,932	8,499
諸 謝 金	489,917	521,185	△ 31,268
租税公課	368,612	343,784	24,828
委 託 費	637,656	479,911	157,745
雑 費	58,288	56,145	2,143
管理費合計	44,280,102	45,691,182	△ 1,411,080
経常費用計	1,500,933,412	1,204,308,738	296,624,674
評価損益等調整前当期経常増減額	142,700,068	161,469,444	△ 18,769,376
基本財産評価損益等	49,451,900	19,468,200	29,983,700
特定資産評価損益等	80,392,100	139,942,000	△ 59,549,900
評価損益等計	129,844,000	159,410,200	△ 29,566,200
当期経常増減額	272,544,068	320,879,644	△ 48,335,576
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
船舶無償譲渡損	2	383,370	△ 383,368
器具及び備品除却損	6,978	-	6,978
経常外費用計	6,980	383,370	△ 376,390
当期経常外増減額	△ 6,980	△ 383,370	376,390
税引前当期一般正味財産増減額	272,537,088	320,496,274	△ 47,959,186
法人税、住民税及び事業税	18,722,000	70,000	18,652,000
当期一般正味財産増減額	253,815,088	320,426,274	△ 66,611,186
一般正味財産期首残高	21,742,916,901	21,422,490,627	320,426,274
一般正味財産期末残高	21,996,731,989	21,742,916,901	253,815,088
II 指定正味財産増減の部			
助成金収益	1,569,200,000	-	1,569,200,000
寄付金収益	6,788,751	29,001	6,759,750
一般正味財産への振替額	△ 310,103,866	△ 5,506,044	△ 304,597,822
当期指定正味財産増減額	1,265,884,885	△ 5,477,043	1,271,361,928
指定正味財産期首残高	566,038,269	571,515,312	△ 5,477,043
指定正味財産期末残高	1,831,923,154	566,038,269	1,265,884,885
III 正味財産期末残高	23,828,655,143	22,308,955,170	1,519,699,973

正味財産増減計算書内訳表
2018年4月1日から2019年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	70,993,435		43,997,181		114,990,616
特定資産運用益	208,293,143				208,293,143
助成金収益	1,071,858,034				1,071,858,034
負担金収益	13,096,910				13,096,910
参加費収益	10,007,847				10,007,847
受託事業収益	764,980				764,980
土地賃貸料収益		215,251,200			215,251,200
寄付金収益	7,042,319				7,042,319
雑収益	2,316,566	11,865			2,328,431
経常収益計	1,384,373,234	215,263,065	43,997,181	0	1,643,633,480
(2) 経常費用					
① 事業費					
修繕助成金	552,300,000				552,300,000
役員報酬	24,087,735	1,605,852			25,693,587
給料手当	189,310,602	4,151,646			193,462,248
福利厚生費	32,595,603	683,016			33,278,619
賞与引当金繰入額	5,701,000				5,701,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,205,710	213,714			3,419,424
退職給付費用	16,019,891	318,300			16,338,191
研修費	931,467				931,467
諸会費	38,734	3,125			41,859
会議費	15,009,533				15,009,533
支援金	5,570				5,570
旅費交通費	46,443,148				46,443,148
通信運搬費	6,973,586	13,431			6,987,017
減価償却費	11,813,477				11,813,477
広報費	4,064,636				4,064,636
消耗備品費	3,422,203				3,422,203
消耗品費	6,453,213	10,370			6,463,583
調査研究費	2,499,453				2,499,453
被服費	4,482,794				4,482,794
記念品費	5,760,137				5,760,137
新聞図書費	779,528				779,528
修繕費	53,820				53,820
保守管理費	5,418,948	390,954			5,809,902
印刷製本費	9,675,818	270			9,676,088
光熱水料費	1,568,287	239,084			1,807,371
燃料費	153,497				153,497
賃借料	63,983,572	17,683,063			81,666,635
保険料	1,539,683	14,829			1,554,512
諸謝金	5,016,654	885,600			5,902,254
租税公課	1,663,668	26,399,800			28,063,468
運営助成金	150,000				150,000
開設運営助成金	297,560,000				297,560,000
委託費	22,429,713	187,793			22,617,506
地域連携調査費	30,000,000				30,000,000
舟艇等配備費	28,161,781				28,161,781
舟艇等購入費	314,600				314,600
災害見舞金	2,700,000				2,700,000
雑費	1,562,314	2,088			1,564,402
事業費合計	1,403,850,375	52,802,935	0	0	1,456,653,310

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費					
役員報酬			7,063,393		7,063,393
給料手当			16,503,092		16,503,092
福利厚生費			3,151,329		3,151,329
賞与引当金繰入額			233,000		233,000
役員退職慰労引当金繰入額			854,856		854,856
退職給付費用			1,567,860		1,567,860
研修費			17,633		17,633
諸会費			246,221		246,221
会議費			1,070,555		1,070,555
交際費			376,792		376,792
旅費交通費			2,549,648		2,549,648
通信運搬費			149,684		149,684
減価償却費			128,987		128,987
消耗備品費			3,697		3,697
消耗品費			44,147		44,147
新聞図書費			1,321		1,321
保守管理費			948,629		948,629
印刷製本費			40,771		40,771
光熱水料費			599,888		599,888
賃借料			7,097,695		7,097,695
保険料			76,431		76,431
諸謝金			489,917		489,917
租税公課			368,612		368,612
委託費			637,656		637,656
雑費			58,288		58,288
管理費合計	0	0	44,280,102	0	44,280,102
経常費用計	1,403,850,375	52,802,935	44,280,102	0	1,500,933,412
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,477,141	162,460,130	△ 282,921	0	142,700,068
基本財産評価損益等	30,299,179		19,152,721		49,451,900
特定資産評価損益等	80,392,100				80,392,100
評価損益等計	110,691,279	0	19,152,721	0	129,844,000
当期経常増減額	91,214,138	162,460,130	18,869,800	0	272,544,068
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
船舶無償譲渡損	2				2
器具及び備品除却損	6,978				6,978
経常外費用計	6,980	0	0	0	6,980
当期経常外増減額	△ 6,980	0	0	0	△ 6,980
他会計振替前当期一般正味財産増減額	91,207,158	162,460,130	18,869,800	0	272,537,088
他会計振替額	107,983,000	△ 107,983,000	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	199,190,158	54,477,130	18,869,800	0	272,537,088
法人税、住民税及び事業税		18,722,000			18,722,000
当期一般正味財産増減額	199,190,158	35,755,130	18,869,800	0	253,815,088
一般正味財産期首残高	17,447,099,461	1,342,243,359	2,953,574,081	0	21,742,916,901
一般正味財産期末残高	17,646,289,619	1,377,998,489	2,972,443,881	0	21,996,731,989
II 指定正味財産増減の部					
助成金収益	1,569,200,000				1,569,200,000
寄付金収益	6,788,751				6,788,751
一般正味財産への振替額	△ 310,103,866				△ 310,103,866
当期指定正味財産増減額	1,265,884,885	0	0	0	1,265,884,885
指定正味財産期首残高	566,038,269	0	0	0	566,038,269
指定正味財産期末残高	1,831,923,154	0	0	0	1,831,923,154
III 正味財産期末残高	19,478,212,773	1,377,998,489	2,972,443,881	0	23,828,655,143

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の有価証券 ……期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産……定率法によっている。ただし、建物は定額法によっている。
- ・ソフトウェア……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

管理職を除く職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(賞与に係る社会保険料相当額を含む。)のうち当期に帰属する金額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上している。

・役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,597,001,000	52,464,000	703,012,100	6,946,452,900
定期預金	86,207,000			86,207,000
普通預金	-	700,000,000		700,000,000
小 計	7,683,208,000	752,464,000	703,012,100	7,732,659,900
特定資産				
退職給付引当資産	287,337,480	22,180,331	418,000	309,099,811
事業振興基金	9,580,610,916	544,516,500	500,500,000	9,624,627,416
施設等整備準備金	1,982,498,000	139,350,000	100,000,000	2,021,848,000
事業推進準備金	1,442,362,778	300,000,000	202,974,400	1,539,388,378
災害等支援準備金	16,000,000	5,633,008	2,700,000	18,933,008
第三の居場所設置運営助成金	-	569,200,000	306,248,123	262,951,877
先進的海洋センター整備等事業基金	-	1,000,000,000		1,000,000,000
小 計	13,308,809,174	2,580,879,839	1,112,840,523	14,776,848,490
合 計	20,992,017,174	3,333,343,839	1,815,852,623	22,509,508,390

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	6,946,452,900		(6,946,452,900)	
定期預金	86,207,000	(60,000,000)	(26,207,000)	
普通預金	700,000,000		(700,000,000)	
小 計	7,732,659,900	(60,000,000)	(7,672,659,900)	0
特定資産				
退職給付引当資産	309,099,811			(309,099,811)
事業振興基金	9,624,627,416		(9,624,627,416)	
施設等整備準備金	2,021,848,000	(500,000,000)	(1,521,848,000)	
事業推進準備金	1,539,388,378		(1,539,388,378)	
災害等支援準備金	18,933,008	(8,971,277)	(9,961,731)	
第三の居場所設置運営助成金	262,951,877	(262,951,877)		
先進的海洋センター整備等事業基金	1,000,000,000	(1,000,000,000)		
小 計	14,776,848,490	(1,771,923,154)	(12,695,825,525)	(309,099,811)
合 計	22,509,508,390	(1,831,923,154)	(20,368,485,425)	(309,099,811)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	41,880,492	18,163,974	23,716,518
構 築 物	3,978,258	3,978,257	1
船 舶	34,950,866	26,515,435	8,435,431
(うち海洋クラブ貸与分)	(6,773,368)	(3,394,322)	(3,379,046)
器具及び備品	32,402,072	30,719,251	1,682,821
ソフトウェア	30,004,298	26,660,249	3,344,049
合 計	143,215,986	106,037,166	37,178,820

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金収益	公益財団法人 日本財団	560,000,000	1,569,200,000	306,248,123	1,822,951,877	指定正味財産
	公益財団法人 日本財団	-	765,028,000	765,028,000	-	-
	公益財団法人楽天未来 のつばさ	-	300,000	300,000	-	-
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	-	281,911	281,911	-	-
合 計		560,000,000	2,334,809,911	1,071,858,034	1,822,951,877	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額:事業の実施による振替額	310,103,866円
合 計	310,103,866円

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金(退職給付債務) 280,214,911 円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(勤務費用) 17,906,051 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、主に債券により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクがある。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、当財団の経理規程に基づき行い、毎月運用状況報告書を理事長に報告する。

9. 賃貸等不動産の時価等

当財団は収益事業に使用するため、東京都江東区に賃貸している土地がある。

賃貸等不動産は以下のとおりである。

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,227,081,000円	2,581,171,710円

(注) 当期末の時価は、固定資産税評価額である。

10. 資産除去債務関係

当財団は、現在使用中の事務所について、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、現在のところ移転を予定しておらず、債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,248,000	5,934,000	6,248,000		5,934,000
退職給付引当金	262,726,860	17,906,051	418,000		280,214,911
役員退職慰労引当金	24,610,620	4,274,280			28,884,900

財 産 目 録

2019年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現 金 銀行預金	手元保管	運転資金として	320,469	
		普通預金	運転資金として	306,956,166	
		みずほ銀行(新橋支店)	"	(160,119,364)	
		みずほ銀行(新橋支店)	"	(10,248,024)	
		みずほ銀行(新橋支店)	"	(135,976,915)	
		三井住友信託銀行(本店営業部)	"	(611,863)	
		未 収 利 息 未 収 金 前 払 金	野村證券 ^株 他	保有債券の未収利息	67,418,910
			美津濃 ^株 他	オリジナルグッズ手数料他	24,933
			森ビル ^株	4月分事務所賃料・清掃料	(6,220,663)
			役職員	役職員の上期通勤定期代	(3,449,240)
		^株 クリアスレント	自治体派遣職員マンション借上代	(1,050,030)	
		^株 サクセス他	会計システム・支払調書等保守料他	(503,232)	
	流動資産合計			385,943,643	
	(固定資産)	基本財産	投資有価証券	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。
住友信託銀行社債(第6回)			"	(235,060,000)	
みずほ銀行社債(第7回)			"	(355,927,800)	
利付国庫債(第113回)			"	(368,088,600)	
利付国庫債(第113回)			"	(368,088,600)	
兵庫県債(第10回)			"	(367,579,200)	
野村ホールディングス社債(第3回)			"	(207,025,600)	
福岡市債(第4回)			"	(239,220,000)	
千葉県債(第9回)			"	(357,360,000)	
京都府債(第5回)			"	(239,460,000)	
神奈川県債(第18回)			"	(240,500,000)	
千葉県債(第11回)			"	(241,820,000)	
大阪府債(第9回)			"	(360,420,000)	
千葉県債(第12回)			"	(241,700,000)	
神奈川県債(第20回)			"	(357,180,000)	
京都府債(第3回)			"	(236,400,000)	
兵庫県債(第16回)			"	(357,810,000)	
東海旅客鉄道社債(第66回)			"	(234,900,000)	
愛知県債(第17回)			"	(118,660,000)	
埼玉県債(第14回)			"	(236,220,000)	
埼玉県債(第14回)			"	(118,450,000)	
愛知県債(第4回)			"	(236,120,000)	
横浜市債(第29回)			"	(353,610,000)	
地方公共団体金融機構債(第37回)			"	(118,170,000)	
東京都債(第30回)			"	(117,833,100)	
東海旅客鉄道社債(第71回)			"	(638,850,000)	
定期預金			定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	86,207,000
	三井住友信託銀行(本店営業部)	"	(86,207,000)		
普通預金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	700,000,000		
	三井住友信託銀行(本店営業部)	"	(700,000,000)		
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	役職員に対する退職金の支給に備えるため引当資産として管理している。	306,819,548	
		三井住友信託銀行(本店営業部)	"	(306,819,548)	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
事業振興基金	普通預金		役員員に対する退職金の支給に備えるため引当資産として管理している。	2,280,263
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(2,280,263)
	投資有価証券		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	8,424,285,600
		みずほ銀行社債(第7回)	〃	(238,860,000)
		利付国庫債(第113回)	〃	(122,696,200)
		兵庫県債(第11回)	〃	(118,760,000)
		利付国庫債(第119回)	〃	(361,620,000)
		東日本旅客鉄道社債(第71回)	〃	(237,200,000)
		利付国庫債(第122回)	〃	(362,568,300)
		利付国庫債(第122回)	〃	(362,610,000)
		オリックス社債(第142回)	〃	(206,000,000)
		住友信託銀行社債(第13回)	〃	(229,500,000)
		静岡県債(第12回)	〃	(121,970,000)
		埼玉県債(第11回)	〃	(121,770,000)
		千葉県債(第9回)	〃	(238,240,000)
		愛知県債(第16回)	〃	(120,143,900)
		神奈川県債(第19回)	〃	(120,386,100)
		神戸市債(第14回)	〃	(120,110,000)
		東日本旅客鉄道社債(第88回)	〃	(237,020,000)
		神奈川県債(第21回)	〃	(239,800,000)
		愛知県債(第17回)	〃	(121,550,000)
		神奈川県債(第23回)	〃	(364,740,000)
		東日本旅客鉄道社債(第94回)	〃	(359,250,000)
		愛知県債(第11回)	〃	(483,120,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(353,883,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(352,530,000)
		川崎市債(第7回)	〃	(128,280,000)
	川崎市債(第7回)	〃	(128,250,000)	
	利付国庫債(第44回)	〃	(520,805,200)	
	ソフトバンクグループ社債(第1回)	〃	(716,520,000)	
	ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(304,632,900)	
	ソフトバンクグループ社債(第48回)	〃	(308,940,000)	
	ソフトバンクグループ社債(第50回)	〃	(517,750,000)	
	ソフトバンクグループ社債(第51回)	〃	(204,780,000)	
施設等整備準備金	定期預金		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	500,341,816
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(500,341,816)
	普通預金		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	700,000,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(700,000,000)
	投資有価証券		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,948,208,000
		埼玉県債(第12回)	〃	(358,620,000)
		名古屋市債(第11回)	〃	(128,171,000)
		名古屋市債(第11回)	〃	(127,840,000)
		東海旅客鉄道社債(第71回)	〃	(648,460,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(512,850,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(71,799,000)
		ソフトバンクグループ社債(第53回)	〃	(100,468,000)
	定期預金		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,640,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(3,640,000)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	事業推進準備金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	70,000,000	
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(70,000,000)	
		投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,238,904,500	
		利付国庫債(第113回)	〃	(245,392,400)	
		利付国庫債(第114回)	〃	(246,214,000)	
		ソフトバンクグループ社債(第1回)	〃	(204,720,000)	
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(136,418,100)	
		ソフトバンクグループ社債(第48回)	〃	(205,280,000)	
		ソフトバンクグループ社債(第53回)	〃	(200,880,000)	
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,483,878	
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(200,483,878)		
	災害等支援準備金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000	
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(48,000,000)	
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(52,000,000)	
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	18,933,008	
	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(18,933,008)		
	第三の居場所設置運営助成金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	262,951,877	
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(262,951,877)	
	先進的海洋センター整備等事業基金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000,000	
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(1,000,000,000)	
	建 物	事務所入居時の内装・設備	(共用財産)		
		東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	うち公益目的保有財産90%	(9,103,674)	
			うち管理目的の財源として使用する財産10%	(1,011,519)	
		B&Gホートハウス建物及び附属設備			
		東京都江東区佐賀2-3-2	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(13,601,325)	
		構 築 物	B&Gホートハウス外構、フェンス	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1
			東京都江東区佐賀2-3-2	〃	(1)
船 舶		海洋性レクリエーション舟艇器材	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	8,435,431	
		(うちB&Gホートハウス他に所有)	〃	(5,056,385)	
		(うち海洋クラブへ貸与)	〃	(3,379,046)	
器具及び備品		事務用機器、PCサーバー他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,682,821	
土 地				1,284,153,000	
		東京都江東区深川1-19-1 (10,684.10㎡)	公益目的事業に必要な収益事業の財源として使用している。	(1,227,081,000)	
	東京都江東区佐賀2-3-2 (223.23㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(24,472,000)		
	東京都江東区佐賀2-3-3 (107.92㎡)	〃	(32,600,000)		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	電話加入権	03-6402-5310他計8回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	795,970
	ソフトウェア	公式サイト制作費他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	3,344,049
	預り保証金預金	定期預金	公益目的事業に必要な収益事業の財産として管理している。	107,625,600
		三井住友信託銀行(本店営業部)	"	(107,625,600)
	敷金	森ビル㈱	(共用財産)	60,406,416
		(事務所敷金)	うち公益目的保有財産90%	(54,365,775)
		(東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階)	うち管理目的の財源として使用する財産10%	(6,040,641)
固定資産合計				23,999,668,196
資産合計				24,385,611,839
(流動負債)				
	未払金			94,625,308
		松江市他 計3件	公益目的事業に使用した海洋センターに対する修繕助成金の未払い額である。	(61,400,000)
		日本財団	公益目的事業に使用した日本財団助成金の未使用額の返還金である。	(21,912,000)
		その他	公益目的事業及び収益事業等、管理費に使用する小口費用の合計である。	(11,313,308)
	未払消費税等	芝税務署	2018年度消費税等の未払い額である。	546,000
	未払法人税等	芝税務署	2018年度法人税等の未払い額である。	18,722,000
	前受金			18,057,600
		三菱UFJ リース㈱	収益事業の4月分土地賃貸料収入である。	(17,937,600)
		㈱デザート	公式ホームページへのバナー広告掲載料である。	(120,000)
	預り金			2,346,377
		役職員	3月分住民税、源泉所得税他	(2,084,673)
		B&G全国水泳大会	東日本大震災復興支援事業チャリティー募金	(261,704)
	賞与引当金	管理職を除く職員	公益目的事業及び管理運営の業務に従事する管理職を除く職員の賞与の引当金である。	5,934,000
流動負債合計				140,231,285
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	280,214,911
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	28,884,900
	預り保証金	東京都江東区深川1-19-1	収益事業(土地賃貸事業)の預り保証金である。	107,625,600
固定負債合計				416,725,411
負債合計				556,956,696
正味財産				23,828,655,143

前記のとおり相違ありません。

2019年 6月7日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2018年度の決算に関する帳簿、証拠書類を監査したところ、
適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

監事監査報告書

2019年6月7日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

代表理事(会長) 前田 康吉 殿

代表理事(理事長) 菅原 悟志 殿

監事 大藪 卓

監事 西本 克

私たち監事は、当財団の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)(並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項)の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上